



三十三フィナンシャルグループ

# INTERIM DISCLOSURE 2018

三十三フィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌 2018  
(2018年4月1日～2018年9月30日)

## 経営理念

---

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、  
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。



# 三十三フィナンシャルグループ

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 本店所在地   | 三重県松阪市京町510番地         |
| 本社所在地   | 三重県四日市市西新地7番8号        |
| 代表取締役会長 | 岩間 弘<br>(第三銀行 取締役頭取)  |
| 代表取締役社長 | 渡辺 三憲<br>(三重銀行 取締役頭取) |
| 資本金     | 100億円                 |
| 設立日     | 2018年4月2日             |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所<br>名古屋証券取引所   |

## CONTENTS

---

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 経営理念／会社概要／Contents        | 01 |
| 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 | 02 |
| 三十三フィナンシャルグループ（資料編）       | 08 |
| 三重銀行（資料編）                 | 33 |
| 第三銀行（資料編）                 | 89 |

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。

# 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

## 三重銀行

### 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

日常的・継続的な面談等を通じて、お取引先と信頼関係を構築し、それによって得られた情報をもとに、お取引先のライフステージ等に応じた最適なソリューションを提案・実行してまいります。

### 2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営陣が主導しながら、本部による営業部店のサポート、外部機関との連携、人材育成等推進態勢を整備・充実させ、中小企業の経営支援を中長期的な視点に立って組織全体で継続的に推進しています。

#### 〈本部による営業部店のサポート〉

- ・航空宇宙産業、医療介護分野、6次産業化の案件や、事業承継、M&A、ビジネスマッチングのサポート等について、本部と営業部店間の連携を密にしながら取り組んでいます。
- ・多様化するお客さまの資金調達手段をサポートするため、ストラクチャードファイナンス等の専門性の高い案件に特化する「法人ソリューション営業部」（営業推進部内）や、経営改善のサポートを専門的に行う「企業経営支援室」（審査部内）がお取引先を訪問させていただくなど、お取引先の経営のサポートを本部と営業部店が協働して取り組んでいます。

#### 〈外部機関との連携〉

- ・ビジネスマッチングや国際ビジネスのサポートに関する業務提携先を拡充し、お取引先のニーズに応じて提携先を紹介、活用しています。
- ・中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、お取引先それぞれの状況に応じてあらゆる手法を検討しながら、サポートの実効性を高めています。

#### 〈人材育成〉

- ・各部との連携による業務研修の実施や、外部講師による研修の活用等により、お取引先のお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図っています。

### 3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

#### (1) 創業・新事業開拓期の支援

##### ➤ 事業立上げ時の資金需要への円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2018年度上期は13社の創業計画策定支援、85社の創業支援融資を行いました。

##### ➤ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重県、愛知県で創業・新事業展開を予定している法人・個人からビジネスプランを募集する「みえぎんビジネスプランコンテスト2017」受賞者の6件を対象に、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを行いました。

2018年度は、三重銀行・第三銀行・三十三総研が主催で「33FGビジネスプランコンテスト2018」を企画し、ビジネスプラン募集を行いました。

##### ➤ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所、伊賀市商工会より「創業塾」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。また、四日市商工会議所主催の創業支援事業（創業カフェ）に三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

#### (2) 成長期の支援

##### ➤ ビジネスマッチングの積極的な推進

2018年度上期は、「一括マッチング商談会」や、「東海ビジネスサミット」、さらに「FBC上海2018（日中ものづくり商談会）」、「Mfairバンコク2018ものづくり商談会」といった海外での商談会等も活用しつつ、593件のビジネスマッチングを行いました。

##### ➤ 多様な資金調達手段の提供

プロジェクトファイナンスなどのストラクチャードファイナンスの活用や、プライベートエクイティファンドとの連携による資金調達支援など、多様な資金調達手段の提供を行いました。

➤ 成長分野のサポート

〈医療・介護分野〉

クリニック開業案件を中心にソリューション支援を積極的に行った結果、2018年度上期は18件／33億円のご融資を取り組みました。

〈航空宇宙産業〉

航空宇宙産業進出支援については、航空宇宙産業の一括マッチング商談会を実施し、6社の進出支援を行いました。

➤ 国際ビジネス支援業務の拡充

本部内「国際営業課」と営業部店が連携しながらお客さまの国際ビジネスのサポートを行い、2018年度上期は90件の国際ビジネスの相談を受け付けました。

➤ 担保・保証に依存しない融資の取組み

経営者保証に過度に依存しない融資を推進し、事業展開や早期の事業再生をサポートしています。

|                               | 2016年度上期 | 2017年度上期 | 2018年度上期 |
|-------------------------------|----------|----------|----------|
| 新規に無保証で融資した件数(A)              | 480件     | 553件     | 593件     |
| 新規融資件数(B)                     | 2,479件   | 2,658件   | 2,551件   |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A/B) | 19.4%    | 20.8%    | 23.2%    |

➤ 各種セミナー・コンサルティング等の提供

お客さまの経営に有益な情報を提供するため、各種セミナーを積極的に開催しています。

- ・インバウンドおもてなしセミナー 参加者 62名
- ・第5期みえぎん次世代経営者育成塾（2018年度）参加者 18名

➤ 経営相談・支援のスキルを持った人材の育成

各部との連携による業務研修の実施や、外部研修の活用により、お客さまのお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図ってまいります。2018年度上期は「事業承継実践セミナー」や「事業性評価セミナー」等の本業支援に関する研修を270名が受講しました。

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 事業承継ソリューションの強化

2018年度上期は、本部専担者を中心に税理士等との連携強化や、営業店向けの研修、勉強会等の実施により、事業承継案件を125件対応しました。

➤ M&Aの支援態勢の強化

後継者不在企業の事業承継ニーズの増加を背景に、本部専担者による営業店からの紹介案件対応をコンスタントに実施し、2018年度上期は25件の対応を行い、うち2件が成約に至りました。

➤ 企業の再生計画策定支援の強化

審査部内の「企業経営支援室」が営業店と協働しながら、恒久的な取組課題である企業経営支援を推進しました。

|                    | 2016年度上期 | 2017年度上期 | 2018年度上期 |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 企業経営支援室支援先数        | 138先     | 140先     | 120先     |
| うち計画作成支援           | 14先      | 12先      | 5先       |
| うち再生支援協議会、支援センター活用 | 3件       | 5件       | 4件       |
| うち専門家等外部連携         | 10件      | 2件       | 6件       |

## 4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 地元大学等との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学等）との包括提携に基づき、様々な取組を実施しました。

〈三重大学〉

- ・「大学院工学研究科研究紹介と見学会」開講
- ・地元企業との共同研究を推進するため、連携協議会を発足

〈三重短期大学〉

- ・「キャリア形成セミナー」への講師派遣、「企業論」開講、「第12回小論文・作品コンクール」（テーマ：共生社会）共催

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」開講

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」、「産学協働講座」開講

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈ONSEN・ガストロノミーウォーキングin湯の山温泉の開催〉

2018年9月、開湯1300年を迎えた湯の山温泉にて、三重県内で初となるガストロノミーウォーキングイベントの開催を支援しました。菰野町や、一般社団法人ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構との連携協定に基づき、同イベントが三重県内で初めて開催され、当日は全国各地から311名の方に参加いただきました。

#### 〈地方公共団体からの業務委託〉

三重県や四日市市、四日市商工会議所から合計3件の調査・研究事業を受託しました。

また、三重県から、農林漁業者等の6次産業化の取組みを支援する「6次産業化サポートセンター事業」や「認知症ケア製品等開発・普及加速化事業」を受託したほか、四日市市から「四日市市農業再生戦略会議運営支援業務」、いなべ市から「薬用植物栽培技術確立事業」を受託しました。

#### ➤ NPOの応援

##### 〈NPOへの寄付〉

2004年度以降、地元NPOに毎年寄付をしています。2018年度は三十三フィナンシャルグループとして「次世代育成支援」、「環境保全」を主な活動分野とするNPO団体に総額100万円を寄付予定です。

##### 〈ヘルプマーク普及支援〉

2018年8月、三重銀行、第三銀行、三重銀総合リース及び三重リースは、「ヘルプマーク」の普及活動を展開するNPO法人いのち繋ぐプロジェクトに対し、普及活動運営資金として100万円を寄付しました。

※ヘルプマークとは、障がい者や、難病の方など、外見上では分かりづらいものの援助や配慮を必要としている方が周囲に援助の必要を知らせるためのマークです。

##### 〈NPO向けご融資の推進〉

NPO法人が国や自治体から助成金等を受ける場合の「つなぎ資金」ニーズに対応する「NPOローン」などにより、NPOの皆さまの資金需要にお応えしました。

2018年度上期は、NPO法人・団体に対して1件／8百万円のご融資を行いました。

#### ➤ 環境保全、次世代育成支援等社会貢献活動の推進

##### 〈森林保全活動〉

2009年より、「環境保全意識の向上」、「次世代育成支援」を目的に、NPO法人 森林の風と協働で、「みえぎんまなびの森」づくりなどの森林保全活動を進めています。

2018年度は、9月に「御在所岳山上植樹イベント」を実施し、100本の植樹を行いました。

##### 〈夏休み！銀行ワクドキ体験隊の開催〉

毎年8月に、小学校高学年の児童と保護者の方を対象に、「夏休み！銀行ワクドキ体験隊」を開催しています。2018年度は、2日間で55組122名の親子に参加いただきました。

##### 〈スポーツ振興による次世代育成〉

地域のスポーツ振興による次世代育成を図ることを目的に、2018年5月に「三重銀行杯第6回三重県小学生ティーボール選手権大会」、2018年8月には「第4回みえぎんカップ 三重銀行杯少年サッカー大会」を開催しました。

##### 〈金融リテラシー教育の実施〉

学生や生徒の皆さまに金融・経済の知識を学んでもらう場を提供することを目的に、2018年9月に四日市商業高校、名古屋コミュニケーションアート専門学校において出張授業を行いました。

# 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

## 第三銀行

### 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域に寄り添う「かかりつけ医」として、お客さまの一人ひとりの本業支援に尽力することで地域経済の活性化に貢献していくこととしており、様々なライフステージにある中小企業者等のお客さまのニーズや経営課題に対する最適なソリューションの提供や円滑な資金供給に積極的に取り組んでまいります。

### 2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域密着型金融の取組みを一層推進するため、人材育成に取り組むほか、提携先・外部機関等との積極的な連携・活用を図っております。

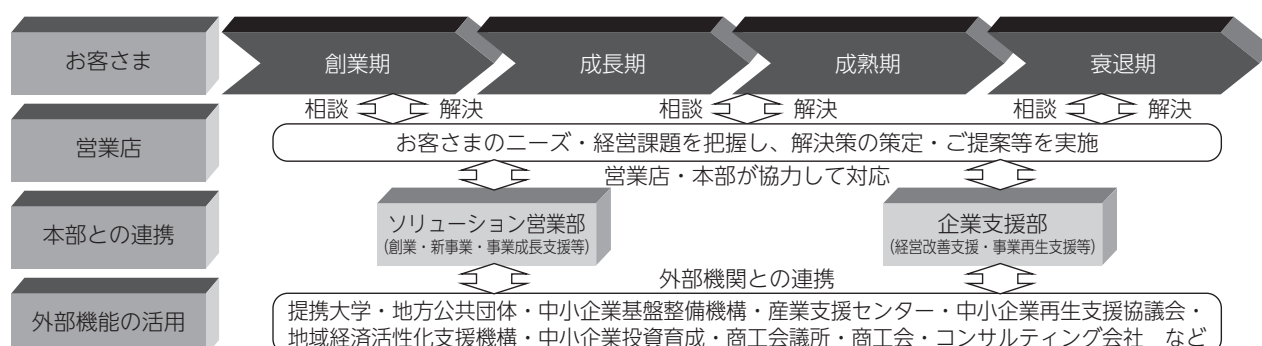
#### (1) 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢の強化

- 「目利き入門塾」、「目利き師範塾」を計画的に実施し、目利き能力の養成を図るとともに、事業価値の向上に資するコンサルティング力を発揮することができる人材の育成を図っています。
- 企業支援部、ソリューション営業部等による営業店への支援を行っています。
- 外部機関等との連携を最大限活用しながらお客さまのライフステージに応じて、最適なソリューションを提案しています。

#### (2) 当行提携先・外部機関等（一部抜粋）

|          | 提携先・外部機関         | コンサルティング・ソリューションの内容 |                              |
|----------|------------------|---------------------|------------------------------|
| 創業・新事業支援 | 国立大学法人 三重大学      | 産学官連携               | 農商工学連携を前提とした新製品マーケティング研究会    |
|          | (独) 中小企業基盤整備機構   | 中小企業支援（新事業）         | 農商工連携、新連携、地域資源               |
| 経営相談     | (株) 名南経営コンサルティング | コンサルティング業務          | 企業再編、相続事業承継コンサルティング          |
|          | 上海良図商務諮詢有限公司     | コンサルティング業務          | 中国ビジネスコンサルティング               |
| 事業再生     | 中小企業再生支援協議会      | 事業再生支援              | 事業、財務のデューデリジェンス<br>事業再生計画の策定 |
|          | (株) 地域経済活性化支援機構  | 事業再生支援              | 事業、財務のデューデリジェンス<br>事業再生計画の策定 |
| 事業承継     | 名古屋中小企業投資育成(株)   | 事業承継支援              | 事業承継支援のための資本政策の提案・株式評価       |
|          | (株) 日本M&Aセンター    | M&A業務               | M&A業務全般                      |

#### (3) 中小企業の経営支援に関する態勢



### 3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

#### (1) 創業・新事業開拓期の支援

##### ➤ 支援状況

- ・三重大学等との産学連携による地元農水産品の商品化や販路拡大等の共同研究及び三十三フィナンシャルグループのネットワークを活用した6次産業化支援など新事業の創出等の支援を積極的に行っています。
- ・地元大学、政府系金融機関や中小企業基盤整備機構等への紹介など産学官連携等による取組みを行っています。
- ・信用保証協会・政府系金融機関との連携強化等により、創業・新事業支援を行っています。
- ・創業期（創業・第二創業後5年まで）のお客さまに対して積極的に融資支援を行っています。
- ・創業計画策定支援や三十三フィナンシャルグループが主催するビジネスプランコンテストへの参画・支援を行っています。
- ・創業・新事業開拓にかかる各種補助金・助成金の申請支援を行っています。
- ・創業初期の貸出条件を優遇するなど創業・第二創業期の事業先に対して、新たな融資商品を提供しています。

#### (2) 成長期の支援

##### ➤ 支援状況

- ・ABLやコベナント付融資など多様な信用供与手法を活用し、事業拡大に必要な資金供給を行っています。
- ・ファンドの活用による支援、ビジネスマッチングを活用した販路拡大支援など、取引先の成長に資する取組みを行っています。
- ・「ものづくり補助金」等の補助金等申請支援、知財ビジネス評価書を活用した支援を行っています。
- ・クロスボーダーローンの推進、提携先の活用等による取引先のアジア事業へのファイナンスや外為取引に対する支援を行っています。
- ・海外進出支援等に精通したコンサルタントや国際協力銀行などの外部機関、提携先との連携を図り、取引先の東南アジア諸国等への進出支援を行っています。

#### (3) 経営改善・事業承継期の支援

##### ➤ 経営相談支援

- ・取引先の経営課題の把握・分析を行い、課題解決に向けたソリューションの提案を行っています。
- ・取引先の課題解決に向けたソリューション等を織り込んだ経営改善計画の策定の支援を行っています。
- ・産学官連携による技術支援や、経営革新制度の策定・申請等の支援を行っています。
- ・外部の専門家との連携等による経営改善計画策定支援や、課題解決に向けたソリューションの提供を行っています。
- ・外部支援機関等への行員の派遣を通じて取引先の経営改善支援等のノウハウの吸収を図っています。

##### ➤ 事業再生・承継支援

- ・中小企業再生支援協議会等の外部機関、専門のコンサルタント等を活用した支援を行っています。
- ・事業持続が困難な取引先には、取引先や関係者にとって最も望ましいソリューションの取組みを行っています。
- ・事業承継ニーズを持つ取引先に対して、外部専門家等と連携し、事業承継問題解決のためのソリューションの提供を行っています。
- ・M&A専門会社との連携を強化し、より高度な提案を行っています。
- ・自社株評価の実施など、株式承継に関する支援を行っています。

#### (4) 中小企業の経営支援に関する取組み実績

##### ➤ 経営支援に関する取組み実績（2018／9期）

|            | 先数   |
|------------|------|
| 創業・新事業開拓支援 | 152先 |
| 経営相談       | 395先 |
| 早期事業再生支援   | 17先  |
| 事業承継支援     | 128先 |

##### ➤ 金融ソリューションの取組み実績（2018／9期）

|                | 件数   | 金額        |
|----------------|------|-----------|
| シンジケートローン      | 3件   | 1,100百万円  |
| 動産・債権担保融資（ABL） | 18件  | 8,500百万円  |
| コベナント活用型融資     | 175件 | 16,045百万円 |
| 私募債            | 21件  | 1,250百万円  |



## 4. 地域活性化に関する取組み状況

### ➤ ミドルリスク先への経営改善支援

地域の「かかりつけ医」として、ミドルリスク先に対する真正面の本業支援として、経営改善計画策定先等に対する経営改善支援を最優先事項として取り組んでいます。

2018年度上期には、本部と営業店が一体となって、ミドルリスク先に対してリレーションシートを活用した事業性評価を858先に対して実施し、資金繰りの安定化に資する融資や経営課題解決に資するソリューションの提案・実行に取り組んだほか、経営改善計画策定先のうち、140先に対して事業性評価の実施や経営改善に資するソリューションの提案等を行いました。

### ➤ 三重県中南部地域活性化推進プロジェクトの始動

当行の主たる営業基盤である三重県中南部地域の本業支援のため、2018年4月、「三重県中南部地域活性化推進プロジェクト」を始動し、本部と営業店の連携の下、中南部地域活性化推進チームが中心となり、主にミドルリスク先の事業先に対して、資金繰り安定化に資する融資支援や経営改善支援などに取り組んでいます。

こうした取組みの結果、2018年度上期の中南部地域活性化推進チーム関与によるリファイナンス等融資を19件23億円、ビジネスマッチング等本業支援実績（成約）は36件となりました。

### ➤ 地方創生推進プロジェクトのスタート

2015年4月に開始した「まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト」を発展的に再編し、2018年6月から「地方創生推進プロジェクト」をスタートいたしました。

このプロジェクトにおいて、地元の特産品・観光資源のインバウンド・アウトバウンドの促進やグループネットワークを活用した地域の商流拡大支援などに取り組むとともに、政府系金融機関との協働案件等を通じて、地域における金融機能の高度化を図っています。

具体的な取組みとして、当行、地元事業者、個人が中心となった民間資本100%の地域商社「ネーブル・ジャパン」が松阪市において10月に開業し、当行は、この地域商社に5%出資するとともに、役職員2名を派遣いたしました。

### ➤ ONSEN・ガストロノミーウォーキングin湯の山温泉の開催

2018年9月、開湯1300年を迎えた湯の山温泉にて、三重県内で初となるガストロノミーウォーキングイベントの開催を支援しました。菰野町や、一般社団法人ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構との連携協定に基づき、同イベントが三重県内で初めて開催され、当日は全国各地から311名の方に参加いただきました。

### ➤ ヘルプマーク普及支援

2018年8月、三重銀行、第三銀行、三重銀総合リース及び三重リースは、「ヘルプマーク」の普及活動を展開するNPO法人いのち繋ぐプロジェクトに対し、普及活動運営資金として100万円を寄付しました。

※ヘルプマークとは、障がい者や、難病の方など、外見上では分かりづらいものの援助や配慮を必要としている方が周囲に援助の必要を知らせるためのマークです。

### ➤ NPO応援基金による支援

2004年度から三重銀行で行われていた地元NPOへの寄付を、2018年度は三十三フィナンシャルグループとして「次世代育成支援」、「環境保全」を主な活動分野とするNPO団体に総額100万円を寄付する予定です。

### ➤ 松阪かるたを通じた地域活性化

「松阪市と第三銀行との地域活性化に関する連携協定」に基づき、松阪市の名所・名物・人物をモデルとして「松阪かるた」を製作し、イベントなどを通じて地域の活性化と魅力の発信に貢献しました。

### ➤ スポーツ振興による次世代育成

スポーツイベントの開催・協賛等により、地域の青少年育成を図ることを目的として、2018年7月に「第三銀行杯三重県ミニバスケットボール選抜大会」を開催しました。



# 資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

|                 |    |
|-----------------|----|
| 資本金の状況          | 09 |
| 発行済株式           | 09 |
| 株式情報            | 09 |
| 事業の概況           | 10 |
| 主要な経営指標等の推移（連結） | 11 |
| 中間連結財務諸表        | 12 |
| セグメント情報         | 22 |
| リスク管理債権         | 22 |
| 自己資本の充実の状況      | 23 |

# 資本金の状況

(2018年9月30日現在)

|     |       |
|-----|-------|
| 資本金 | 100億円 |
|-----|-------|

# 発行済株式

(2018年9月30日現在)

|         |          |
|---------|----------|
| 普通株式    | 26,167千株 |
| 第一種優先株式 | 4,200千株  |

# 株式情報

## 大株主の状況

### ①所有株式数別

(2018年9月30日現在)

| 氏名又は名称                      | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)<br>の総数に対する<br>所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------------------|
| 株式会社整理回収機構                  | 東京都千代田区丸の内3丁目4番2号  | 4,200         | 13.83                                      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 1,824         | 6.00                                       |
| 銀泉株式会社                      | 東京都千代田区九段南3丁目9番15号 | 1,062         | 3.49                                       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 811           | 2.67                                       |
| 株式会社三井住友銀行                  | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号  | 776           | 2.55                                       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)    | 東京都港区浜松町2丁目11番3号   | 634           | 2.08                                       |
| 第三銀行職員持株会                   | 三重県松阪市京町510番地      | 571           | 1.88                                       |
| 三重銀行従業員持株会                  | 三重県四日市市西新地7番8号     | 448           | 1.47                                       |
| 株式会社みずほ銀行                   | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号  | 445           | 1.46                                       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 440           | 1.44                                       |
| 計                           | —                  | 11,215        | 36.93                                      |

(注) 1. 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式125千株を含めております。  
2. 2018年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル (Mizuho International plc) が2018年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                                     | 住所                                                                  | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社みずほ銀行                                  | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号                                                   | 445             | 1.34           |
| みずほ証券株式会社                                  | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号                                                   | 1,572           | 4.73           |
| アセットマネジメントOne株式会社                          | 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号                                                   | 422             | 1.27           |
| みずほインターナショナル<br>(Mizuho International plc) | Mizuho House, 30 Old Bailey,<br>London, EC4M 7AU, United<br>Kingdom | 0               | 0.00           |
| 計                                          | —                                                                   | 2,440           | 7.35           |

(注) みずほ証券株式会社、みずほインターナショナル (Mizuho International plc) の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

### ②所有議決権数別

(2018年9月30日現在)

| 氏名又は名称                      | 住所                 | 所有議決権数<br>(個) | 総株主の議決権に対する<br>所有議決権数の割合 (%) |
|-----------------------------|--------------------|---------------|------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 18,247        | 7.09                         |
| 銀泉株式会社                      | 東京都千代田区九段南3丁目9番15号 | 10,626        | 4.13                         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 8,118         | 3.15                         |
| 株式会社三井住友銀行                  | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号  | 7,765         | 3.01                         |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)    | 東京都港区浜松町2丁目11番3号   | 6,343         | 2.46                         |
| 第三銀行職員持株会                   | 三重県松阪市京町510番地      | 5,714         | 2.22                         |
| 三重銀行従業員持株会                  | 三重県四日市市西新地7番8号     | 4,482         | 1.74                         |
| 株式会社みずほ銀行                   | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号  | 4,458         | 1.73                         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 4,401         | 1.71                         |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社            | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号  | 3,498         | 1.36                         |
| 計                           | —                  | 73,652        | 28.63                        |

(注) 上記「①所有株式数別」に記載している株式会社整理回収機構所有の第一種優先株式は、議決権を有していません。  
なお、第一種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

### 第一種優先株式

(2018年9月30日現在)

| 氏名又は名称     | 住所                | 所有株式数 (千株) | 総株主の議決権に対する<br>所有議決権数の割合 (%) |
|------------|-------------------|------------|------------------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 | 4,200      | —                            |
| 計          | —                 | 4,200      | —                            |

# 事業の概況 (2018年度中間期)

## 金融経済環境

当第2四半期連結累計期間（2018年4月～9月）におけるわが国の経済を振り返りますと、大型台風や北海道地震など、自然災害がレジャー消費などの下押し要因となったものの、雇用・所得環境の一段の改善を受けて、個人消費は持ち直しの動きが続きました。また、輸出は、トランプ米政権の強硬な通商政策に端を発する貿易摩擦が不安材料としてみられるものの、世界経済が米国を中心に底堅く推移するなか、緩やかに増加しました。企業活動については、相次ぐ自然災害を受けて生産が足踏み状態となったものの、設備投資は企業業績が過去最高を記録するなか、東京五輪対応、人手不足に伴う合理化・省力化に向けた投資もみられ、堅調に推移しました。総じてみると、景気は緩やかに回復している状況となりました。

当社グループの主な営業地盤であります三重県においては、全国平均を上回る勢いで雇用情勢が改善し、賃金が着実に増加するなか、個人消費は堅調に推移しました。また、企業の生産活動は、半導体大手の最先端メモリ量産に向けた新製造棟の稼働もあり、主要産業である電子部品デバイスの増勢が加速しました。設備投資についても、将来の交通インフラ整備を見越した新工場の建設に加え、合理化・省力化投資の動きもみられ、景気は緩やかに回復しました。

## 連 結

### 〈資産・負債の状況〉

#### （貸出金）

貸出金の残高は、2兆6,746億円となりました。

#### （有価証券）

有価証券の残高は、1兆68億円となりました。

#### （預金）

預金と譲渡性預金を合わせた残高は、3兆5,732億円となりました。

### 〈損益状況〉

経常収益は341億56百万円、経常費用は291億71百万円となりました。この結果、経常利益は49億85百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益463億61百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は499億16百万円となりました。

## 経営環境及び対処すべき課題

当社は、2018年4月2日に株式会社三重銀行と株式会社第三銀行の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の台頭、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきております。

こうした環境変化の中、地域銀行を中核とする金融グループとしてお客さま、地域の発展・成長に向けて持続的に貢献していくため、将来を見据えた新たなビジネスモデルと強固な経営基盤を確立することで、お客さま、地域の皆さまに貢献してまいります。

お客さまとの圧倒的なリレーションを構築し、お客さまの経営課題やニーズに対して多様なソリューションを提供することで、地域社会、地域経済、そして当社がともに成長する好循環を実現し、ビジョンとして掲げる「質の高い地域ナンバー1金融グループ」を目指してまいります。

# 主要な経営指標等の推移（連結）

|                      |     | 2018年度中間期      |
|----------------------|-----|----------------|
| 連結経常収益               | 百万円 | 34,156         |
| 連結経常利益               | 百万円 | 4,985          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益      | 百万円 | 49,916         |
| 連結中間包括利益             | 百万円 | 54,338         |
| 連結純資産額               | 百万円 | 247,012        |
| 連結総資産額               | 百万円 | 4,041,031      |
| 1株当たり純資産額            | 円   | 8,133.78       |
| 1株当たり中間純利益           | 円   | 1,902.10       |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益    | 円   | 1,181.96       |
| 連結自己資本比率(国内基準)       | %   | 8.81           |
| 連結自己資本利益率            | %   | 58.13          |
| 連結株価収益率              | 倍   | 0.63           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | △15,100        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | △2,943         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | △1,956         |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高     | 百万円 | 256,442        |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数) | 人   | 2,854<br>[999] |

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 当社は、2018年4月2日設立のため、2017年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当社は国内基準を採用しております。

 三十三フィナンシャルグループ  
資料編

 三十三フィナンシャルグループ  
自己資本の充実の状況

 三重銀行  
資料編

 自己資本の充実の状況  
三重銀行

 第三銀行  
資料編

 自己資本の充実の状況  
第三銀行

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                | 2018年度中間期<br>(2018年9月30日) |
|----------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                           |
| 現金預け金          | 262,254                   |
| コールローン及び買入手形   | 3,045                     |
| 買入金銭債権         | 97                        |
| 商品有価証券         | 1,289                     |
| 金銭の信託          | 2,447                     |
| 有価証券           | 1,006,816                 |
| 貸出金            | 2,674,659                 |
| 外国為替           | 7,020                     |
| リース債権及びリース投資資産 | 24,250                    |
| その他資産          | 34,451                    |
| 有形固定資産         | 26,704                    |
| 無形固定資産         | 5,378                     |
| 退職給付に係る資産      | 4,468                     |
| 繰延税金資産         | 375                       |
| 支払承諾見返         | 9,128                     |
| 貸倒引当金          | △21,356                   |
| 資産の部合計         | 4,041,031                 |
| <b>負債の部</b>    |                           |
| 預金             | 3,494,260                 |
| 譲渡性預金          | 79,002                    |
| 債券貸借取引受入担保金    | 29,748                    |
| 借用金            | 127,158                   |
| 外国為替           | 22                        |
| 新株予約権付社債       | 6,989                     |
| その他負債          | 26,777                    |
| 賞与引当金          | 1,312                     |
| 退職給付に係る負債      | 1,441                     |
| 役員退職慰労引当金      | 115                       |
| 株式給付引当金        | 16                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金    | 461                       |
| 偶発損失引当金        | 901                       |
| 繰延税金負債         | 16,682                    |
| 支払承諾           | 9,128                     |
| 負債の部合計         | 3,794,018                 |
| <b>純資産の部</b>   |                           |
| 資本金            | 10,000                    |
| 資本剰余金          | 76,792                    |
| 利益剰余金          | 124,117                   |
| 自己株式           | △301                      |
| 株主資本合計         | 210,608                   |
| その他有価証券評価差額金   | 30,754                    |
| 繰延ヘッジ損益        | △213                      |
| 退職給付に係る調整累計額   | 803                       |
| その他の包括利益累計額合計  | 31,344                    |
| 非支配株主持分        | 5,059                     |
| 純資産の部合計        | 247,012                   |
| 負債及び純資産の部合計    | 4,041,031                 |

三十三フィナンシャルグループ 資料編

三十三フィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況

三重銀行 資料編

自己資本の充実の状況 三重銀行

第三銀行 資料編

自己資本の充実の状況 第三銀行

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

|                    | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|--------------------|-----------------------------------------|
| <b>経常収益</b>        | <b>34,156</b>                           |
| 資金運用収益             | 18,540                                  |
| (うち貸出金利息)          | 14,465                                  |
| (うち有価証券利息配当金)      | 3,976                                   |
| 役務取引等収益            | 7,010                                   |
| その他業務収益            | 564                                     |
| その他経常収益            | 8,041                                   |
| <b>経常費用</b>        | <b>29,171</b>                           |
| 資金調達費用             | 784                                     |
| (うち預金利息)           | 530                                     |
| 役務取引等費用            | 1,954                                   |
| その他業務費用            | 28                                      |
| 営業経費               | 19,542                                  |
| その他経常費用            | 6,862                                   |
| <b>経常利益</b>        | <b>4,985</b>                            |
| <b>特別利益</b>        | <b>46,369</b>                           |
| 固定資産処分益            | 8                                       |
| 負ののれん発生益           | 46,361                                  |
| <b>特別損失</b>        | <b>27</b>                               |
| 固定資産処分損            | 9                                       |
| 減損損失               | 18                                      |
| <b>税金等調整前中間純利益</b> | <b>51,327</b>                           |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,696                                   |
| 法人税等調整額            | △329                                    |
| 法人税等合計             | 1,367                                   |
| <b>中間純利益</b>       | <b>49,960</b>                           |
| 非支配株主に帰属する中間純利益    | 44                                      |
| 親会社株主に帰属する中間純利益    | 49,916                                  |

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                 | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------|
| <b>中間純利益</b>    | <b>49,960</b>                           |
| <b>その他の包括利益</b> | <b>4,377</b>                            |
| その他有価証券評価差額金    | 4,279                                   |
| 繰延ヘッジ損益         | 115                                     |
| 退職給付に係る調整額      | △17                                     |
| <b>中間包括利益</b>   | <b>54,338</b>                           |
| (内訳)            |                                         |
| 親会社株主に係る中間包括利益  | 54,328                                  |
| 非支配株主に係る中間包括利益  | 9                                       |



## 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本   |        |         |      |         |
|---------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当期首残高                     | 15,295 | 11,256 | 75,884  | —    | 102,437 |
| 当中間期変動額                   |        |        |         |      |         |
| 株式移転による変動                 | △5,295 | 65,536 |         |      | 60,240  |
| 剰余金の配当                    |        |        | △1,683  |      | △1,683  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益           |        |        | 49,916  |      | 49,916  |
| 自己株式の取得                   |        |        |         | △301 | △301    |
| 自己株式の処分                   |        | △0     |         | 0    | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |         |      |         |
| 当中間期変動額合計                 | △5,295 | 65,535 | 48,232  | △301 | 108,171 |
| 当中間期末残高                   | 10,000 | 76,792 | 124,117 | △301 | 210,608 |

|                           | その他の包括利益累計額      |         |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|---------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                     | 26,440           | △329    | 820              | 26,932            | 351     | 129,720 |
| 当中間期変動額                   |                  |         |                  |                   |         |         |
| 株式移転による変動                 |                  |         |                  |                   |         | 60,240  |
| 剰余金の配当                    |                  |         |                  |                   |         | △1,683  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益           |                  |         |                  |                   |         | 49,916  |
| 自己株式の取得                   |                  |         |                  |                   |         | △301    |
| 自己株式の処分                   |                  |         |                  |                   |         | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 4,314            | 115     | △17              | 4,412             | 4,707   | 9,120   |
| 当中間期変動額合計                 | 4,314            | 115     | △17              | 4,412             | 4,707   | 117,292 |
| 当中間期末残高                   | 30,754           | △213    | 803              | 31,344            | 5,059   | 247,012 |

三十三フィナンシャルグループ  
資料編

三十三フィナンシャルグループ  
自己資本の充実の状況

三重銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
三重銀行

第三銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
第三銀行

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                             | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|-----------------------------|-----------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                         |
| 税金等調整前中間純利益                 | 51,327                                  |
| 減価償却費                       | 1,623                                   |
| 減損損失                        | 18                                      |
| 負ののれん発生益                    | △46,361                                 |
| 貸倒引当金の増減 (△)                | 506                                     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | 42                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)          | △8                                      |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)        | △98                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)        | △364                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)        | 6                                       |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少)          | 16                                      |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)          | 10                                      |
| 偶発損失引当金の増減 (△)              | △9                                      |
| 資金運用収益                      | △18,540                                 |
| 資金調達費用                      | 784                                     |
| 有価証券関係損益 (△)                | △934                                    |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益)          | △0                                      |
| 為替差損益 (△は益)                 | △2                                      |
| 固定資産処分損益 (△は益)              | 0                                       |
| 貸出金の純増 (△) 減                | △30,258                                 |
| 預金の純増減 (△)                  | 16,820                                  |
| 譲渡性預金の純増減 (△)               | △12,200                                 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)  | △6,584                                  |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減    | 143                                     |
| コールローン等の純増 (△) 減            | 1,397                                   |
| 商品有価証券の純増 (△) 減             | △6                                      |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)         | 9,695                                   |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減         | 372                                     |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)          | △83                                     |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減     | △1,898                                  |
| 資金運用による収入                   | 20,983                                  |
| 資金調達による支出                   | △1,046                                  |
| その他                         | 568                                     |
| 小計                          | △14,079                                 |
| 法人税等の支払額                    | △1,021                                  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△15,100</b>                          |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                         |
| 有価証券の取得による支出                | △102,119                                |
| 有価証券の売却による収入                | 18,582                                  |
| 有価証券の償還による収入                | 81,887                                  |
| 有形固定資産の取得による支出              | △732                                    |
| 無形固定資産の取得による支出              | △593                                    |
| 有形固定資産の売却による収入              | 37                                      |
| その他                         | △6                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△2,943</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                         |
| 配当金の支払額                     | △1,683                                  |
| 非支配株主への配当金の支払額              | △7                                      |
| 自己株式の取得による支出                | △266                                    |
| 自己株式の売却による収入                | 0                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△1,956</b>                           |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>     | <b>2</b>                                |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | <b>△19,998</b>                          |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>       | <b>127,877</b>                          |
| <b>株式移転による現金及び現金同等物の増加額</b> | <b>148,563</b>                          |
| <b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>     | <b>256,442</b>                          |

## 監査について

### 金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度の中間連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 注記事項（2018年度中間期）

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 13社
 

|                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 株式会社三重銀行         | 株式会社第三銀行          |
| 三重銀総合リース株式会社     | 株式会社三重銀カード        |
| 三重銀信用保証株式会社      | 三重銀コンピュータサービス株式会社 |
| 株式会社三十三総研        | 三銀ビジネス・サービス株式会社   |
| 三銀コンピュータサービス株式会社 | 三銀不動産調査株式会社       |
| 三重総合信用株式会社       | 第三カードサービス株式会社     |
| 三重リース株式会社        |                   |

 （連結の範囲の変更）  
 当社の設立に伴い、株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
  - 非連結子会社 2社
 

|                      |
|----------------------|
| さんざん農業法人投資事業有限責任組合   |
| さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合 |

 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
 

|             |
|-------------|
| 該当事項はありません。 |
|-------------|
  - 持分法適用の関連会社
 

|             |
|-------------|
| 該当事項はありません。 |
|-------------|
  - 持分法非適用の非連結子会社 2社
 

|                      |
|----------------------|
| さんざん農業法人投資事業有限責任組合   |
| さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合 |

 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
  - 持分法非適用の関連会社
 

|             |
|-------------|
| 該当事項はありません。 |
|-------------|
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 

|                                    |
|------------------------------------|
| すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 |
|------------------------------------|
- 会計方針に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

|                                            |
|--------------------------------------------|
| 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。 |
|--------------------------------------------|
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

|                             |
|-----------------------------|
| デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 |
|-----------------------------|
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）
 

|                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 |
| また、主な耐用年数は次のとおりであります。                                                                                                                 |
| 建 物：3年～50年                                                                                                                            |
| その他：3年～20年                                                                                                                            |
| その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。                                                                               |
    - 無形固定資産（リース資産を除く）
 

|                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
    - リース資産
 

|                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|

- 貸倒引当金の計上基準
 

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 |
| また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。                                                                                                                                      |
| すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。                                                                                                                                                                                                                                                          |
| その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。                                                                                                                                                                                                                       |
- 賞与引当金の計上基準
 

|                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------|
| 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 |
|-----------------------------------------------------------------------|
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 

|                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
- 株式給付引当金の計上基準
 

|                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社グループ内銀行の取締役等への当社普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 

|                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
- 偶発損失引当金の計上基準
 

|                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------|
| 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 |
|------------------------------------------------------------------------|
- 退職給付に係る会計処理の方法
 

|                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 |
| 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理                                                                   |
| 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理                               |
| その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。                             |
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

|                                         |
|-----------------------------------------|
| 外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 |
|-----------------------------------------|
- 重要なヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ
 

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 |
| なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。                                                                                                                                                                                                                                                  |
  - 為替変動リスク・ヘッジ
 

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
- (16) 収益及び費用の計上基準  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法となっております。

## 追加情報

- (株式給付信託（ＢＢＴ）に係る取引)
- 当社は、当中間連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行（以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。）の取締役（当社グループ内銀行の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）が当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。
- 取引の概要  
本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社が設定する信託を通じて当社普通株式を取得され、当社グループ内銀行の取締役等に対して、当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。
  - 信託に残存する自社の株式  
信託に残存する当社普通株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。  
当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は289百万円、株式数は125千株であります。

## 中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 176百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 4,606百万円  
延滞債権額 46,578百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 317百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上に遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,607百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 53,110百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
11,542百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
3,501百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 210,186百万円  
その他資産 5百万円  
計 210,192百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 4,328百万円  
債券貸借取引受入担保金 29,748百万円  
借入金 103,400百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 29,567百万円  
その他資産 534百万円  
非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
金融商品等差入担保金 781百万円  
中央清算機関差入証拠金 3,900百万円  
敷金・保証金 1,465百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 842,670百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 787,611百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 24,421百万円
- 新株予約権付社債は無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）であります。  
無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付） 6,989百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 35,647百万円

## 中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,024百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 9,906百万円  
減価償却費 1,553百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 698百万円  
株式等売却損 96百万円

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

|         | 当連結会計年度期首株式数 | 当中間連結会計期間増加株式数 | 当中間連結会計期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 | 摘要        |
|---------|--------------|----------------|----------------|---------------|-----------|
| 発行済株式   |              |                |                |               |           |
| 普通株式    | 26,167       | —              | —              | 26,167        |           |
| 第一種優先株式 | 4,200        | —              | —              | 4,200         |           |
| 合計      | 30,367       | —              | —              | 30,367        |           |
| 自己株式    |              |                |                |               |           |
| 普通株式    | —            | 130            | 0              | 130           | (注) 1,2,3 |
| 合計      | —            | 130            | 0              | 130           |           |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加130千株は、株式報酬制度に係る信託による取得125千株及び単元未満株式の買取請求5千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式125千株が含まれております。



## 2. 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

当社は、2018年4月2日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

| (決 議)                     | 株式の種類                  | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|---------------------------|------------------------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 2018年6月19日<br>定 時 株 主 総 会 | 株式会社<br>第三銀行<br>普通株式   | 907         | 50.00       | 2018年<br>3月31日 | 2018年<br>6月20日 |
|                           | 株式会社<br>第三銀行<br>A種優先株式 | 338         | 56.40       | 2018年<br>3月31日 | 2018年<br>6月20日 |
| 2018年6月20日<br>定 時 株 主 総 会 | 株式会社<br>三重銀行<br>普通株式   | 437         | 32.50       | 2018年<br>3月31日 | 2018年<br>6月21日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決 議)                  | 株式の種類                                | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|------------------------|--------------------------------------|-------------|-------|-------------|----------------|----------------|
| 2018年11月13日<br>取 締 役 会 | 株式会社三十三<br>フィナンシャル<br>グループ<br>普通株式   | 941         | 利益剰余金 | 36.00       | 2018年<br>9月30日 | 2018年<br>12月7日 |
|                        | 株式会社三十三<br>フィナンシャル<br>グループ<br>第一優先株式 | 170         | 利益剰余金 | 40.5715     | 2018年<br>9月30日 | 2018年<br>12月7日 |

(注) 2018年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|               |            |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定       | 262,254百万円 |
| 預け金(日銀預け金を除く) | △5,812百万円  |
| 現金及び現金同等物     | 256,442百万円 |

## リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

##### (ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

##### (イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

#### (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

|          | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|----------|---------------------------|
| リース料債権部分 | 25,297                    |
| 見積残存価額部分 | 4,053                     |
| 受取利息相当額  | △5,099                    |
| 合計       | 24,250                    |

#### (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

|         | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|---------|---------------------------|
| 1年以内    | 6,648                     |
| 1年超2年以内 | 5,467                     |
| 2年超3年以内 | 4,303                     |
| 3年超4年以内 | 3,181                     |
| 4年超5年以内 | 2,235                     |
| 5年超     | 3,461                     |

### 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## 金融商品関係

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

|                  | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額   |
|------------------|------------------|-----------|-------|
| (1) 現金預け金        | 262,254          | 262,254   | —     |
| (2) 有価証券         |                  |           |       |
| 満期保有目的の債券        | 5,000            | 5,047     | 47    |
| その他有価証券          | 995,176          | 995,176   | —     |
| (3) 貸出金          | 2,674,659        |           |       |
| 貸倒引当金(*1)        | △18,944          |           |       |
|                  | 2,655,715        | 2,663,248 | 7,532 |
| 資産計              | 3,918,146        | 3,925,726 | 7,579 |
| (1) 預金           | 3,494,260        | 3,494,355 | 95    |
| (2) 譲渡性預金        | 79,002           | 79,002    | —     |
| (3) 借入金          | 127,158          | 127,065   | △93   |
| 負債計              | 3,700,420        | 3,700,423 | 2     |
| デリバティブ取引(*2)     |                  |           |       |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 2,610            | 2,610     | —     |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (305)            | (305)     | (0)   |
| デリバティブ取引計        | 2,304            | 2,304     | (0)   |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付けに基づく区分ごとに、キャッシュ・フローを同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割引くこともしくは、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付け、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引くこともしくは、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを(但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引く)を市場金利で割引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負 債

##### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（１年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（１年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（２）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区 分             | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|-----------------|---------------------------|
| ① 非上場株式（＊１）（＊２） | 2,940                     |
| ② 非上場外国証券（＊１）   | 8                         |
| ③ 組合出資金（＊３）     | 3,690                     |
| 合 計             | 6,640                     |

（＊１）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## 有価証券関係

### １．満期保有目的の債券

|                                | 種類   | 中間連結貸借対照表<br>計上額 (百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------------|------|------------------------|-------------|-------------|
| 時価が中間連結<br>貸借対照表計上<br>額を超えるもの  | 国 債  | —                      | —           | —           |
|                                | 地方債  | —                      | —           | —           |
|                                | 短期社債 | —                      | —           | —           |
|                                | 社 債  | —                      | —           | —           |
|                                | その他  | 5,000                  | 5,047       | 47          |
|                                | 外国債券 | 5,000                  | 5,047       | 47          |
|                                | その他  | —                      | —           | —           |
|                                | 小 計  | 5,000                  | 5,047       | 47          |
| 時価が中間連結<br>貸借対照表計上<br>額を超えないもの | 国 債  | —                      | —           | —           |
|                                | 地方債  | —                      | —           | —           |
|                                | 短期社債 | —                      | —           | —           |
|                                | 社 債  | —                      | —           | —           |
|                                | その他  | —                      | —           | —           |
|                                | 外国債券 | —                      | —           | —           |
|                                | その他  | —                      | —           | —           |
|                                | 小 計  | —                      | —           | —           |
| 合 計                            |      | 5,000                  | 5,047       | 47          |

### ２．その他有価証券

|                                      | 種類   | 中間連結貸借対照表<br>計上額 (百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------------------|------|------------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対<br>照表計上額が取<br>得原価を超える<br>もの  | 株 式  | 83,216                 | 44,650        | 38,566      |
|                                      | 債 券  | 306,846                | 305,003       | 1,843       |
|                                      | 国 債  | 115,677                | 114,963       | 714         |
|                                      | 地方債  | 80,666                 | 80,239        | 426         |
|                                      | 短期社債 | —                      | —             | —           |
|                                      | 社 債  | 110,502                | 109,799       | 702         |
|                                      | その他  | 154,483                | 145,559       | 8,924       |
|                                      | 外国債券 | 82,039                 | 79,531        | 2,507       |
|                                      | その他  | 72,444                 | 66,027        | 6,416       |
|                                      | 小 計  | 544,546                | 495,212       | 49,333      |
| 中間連結貸借対<br>照表計上額が取<br>得原価を超えない<br>もの | 株 式  | 12,220                 | 13,548        | △1,327      |
|                                      | 債 券  | 252,379                | 253,265       | △885        |
|                                      | 国 債  | 125,428                | 125,980       | △551        |
|                                      | 地方債  | 80,150                 | 80,317        | △166        |
|                                      | 短期社債 | —                      | —             | —           |
|                                      | 社 債  | 46,800                 | 46,968        | △167        |
|                                      | その他  | 186,029                | 189,225       | △3,196      |
|                                      | 外国債券 | 106,115                | 106,720       | △604        |
|                                      | その他  | 79,913                 | 82,504        | △2,591      |
|                                      | 小 計  | 450,630                | 456,039       | △5,409      |
| 合 計                                  |      | 995,176                | 951,252       | 43,924      |

### ３．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30％以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50％以上下落したものは原則全額、30％以上50％未満下落したものは、回復可能性があるものと認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

### １．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ２．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                        | 金額 (百万円) |
|------------------------|----------|
| 評価差額                   | 43,929   |
| その他有価証券                | 43,929   |
| (△) 繰延税金負債             | 13,075   |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 30,853   |
| (△) 非支配株主持分相当額         | 99       |
| その他有価証券評価差額金           | 30,754   |

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

| 区分          | 種 類                                                                                   | 契約額等<br>(百万円)                                           | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円)                            | 時価<br>(百万円)                                     | 評価損益<br>(百万円)                                   |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 金融商品<br>取引所 | 金利先物<br>金利オプション                                                                       | —<br>—                                                  | —<br>—                                                | —<br>—                                          | —<br>—                                          |
| 店 頭         | 金利先渡契約<br>金利スワップ<br>受取固定・支払変動<br>受取変動・支払固定<br>受取変動・支払変動<br>金利オプション<br>売建<br>買建<br>その他 | —<br>—<br>126,641<br>130,406<br>—<br>—<br>50<br>50<br>— | —<br>—<br>114,782<br>118,358<br>—<br>—<br>—<br>—<br>— | —<br>—<br>2,434<br>89<br>—<br>—<br>0<br>△0<br>— | —<br>—<br>2,434<br>89<br>—<br>—<br>0<br>△0<br>— |
| 合 計         |                                                                                       | —                                                       | —                                                     | 2,524                                           | 2,524                                           |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

| 区分          | 種 類                                                      | 契約額等<br>(百万円)                                           | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円)                 | 時価<br>(百万円)                                  | 評価損益<br>(百万円)                               |
|-------------|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 金融商品<br>取引所 | 通貨先物<br>通貨オプション                                          | —<br>—                                                  | —<br>—                                     | —<br>—                                       | —<br>—                                      |
| 店 頭         | 通貨スワップ<br>為替予約<br>売建<br>買建<br>通貨オプション<br>売建<br>買建<br>その他 | 277,051<br>—<br>46,144<br>1,581<br>—<br>980<br>421<br>— | 275,957<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>—<br>— | 970<br>—<br>△890<br>14<br>—<br>△10<br>1<br>— | 970<br>—<br>△890<br>14<br>—<br>3<br>△1<br>— |
| 合 計         |                                                          | —                                                       | —                                          | 85                                           | 96                                          |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

| ヘッジ会計<br>の方法    | 種 類                                                        | 主なヘッジ<br>対象 | 契約額等<br>(百万円)              | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)              |
|-----------------|------------------------------------------------------------|-------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 原則的<br>処理方法     | 金利スワップ<br>受取固定・支払変動<br>受取変動・支払固定<br>金利先物<br>金利オプション<br>その他 | 貸出金         | —<br>17,132<br>—<br>—<br>— | —<br>9,132<br>—<br>—<br>—  | —<br>△305<br>—<br>—<br>— |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ<br>受取固定・支払変動<br>受取変動・支払固定                           | 貸出金         | —<br>80<br>—               | —<br>—<br>—                | —<br>△0<br>—             |
| 合 計             |                                                            |             | —                          | —                          | △305                     |

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値もしくは、取引先金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## 企業結合等関係

当社は2018年4月2日に株式会社三重銀行（以下、「三重銀行」という。）と株式会社第三銀行（以下、「第三銀行」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、三重銀行を取得企業、第三銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

第三銀行 銀行業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

両行は、三重県に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様の厚いご愛顧の下、確固たる営業基盤と安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による新たな金融競争の発生、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、両行は、地域金融機関として地域経済の発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に発揮できる強固な経営基盤を確立し、将来を見据えた新たなビジネスモデルを確立していく必要があると判断しました。両行は、2017年2月28日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2018年4月2日を目処に共同株式移転の方式により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、2017年9月15日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

#### (3) 企業結合日

2018年4月2日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社三十三フィナンシャルグループ（以下、「三十三フィナンシャルグループ」という。）

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

### 2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年9月30日

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| 取得の対価 | 企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの普通株式     | 30,240百万円 |
|-------|-----------------------------------|-----------|
|       | 企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの第一優先劣後株式 | 30,000百万円 |
| 取得原価  |                                   | 60,240百万円 |



4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数
- (1) 株式の種類別の移転比率
- ① 三重銀行の普通株式 1 株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式 1 株
  - ② 第三銀行の普通株式 1 株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式 0.7 株
  - ③ 第三銀行の A 種優先株式 1 株に対し、三十三フィナンシャルグループの第一種優先株式 0.7 株
- (2) 算定方法
- 三重銀行は S M B C 日興証券株式会社を、第三銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。
- これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。
- (3) 交付株式数
- ① 普通株式：26,167,585 株
  - ② 第一種優先株式：4,200,000 株
5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- アドバイザー費用等 275 百万円
6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- (1) 負ののれん発生益の金額 46,361 百万円
- (2) 発生原因
- 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 資産の額
- |         |               |
|---------|---------------|
| 資産合計    | 2,034,893 百万円 |
| うち貸出金   | 1,273,240 百万円 |
| うち有価証券  | 568,744 百万円   |
| うち貸倒引当金 | △8,870 百万円    |
- (2) 負債の額
- |      |               |
|------|---------------|
| 負債合計 | 1,923,592 百万円 |
| うち預金 | 1,805,951 百万円 |

## 資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

1. 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎

|                                    |     | 当中間連結会計期間<br>(2018 年 9 月 30 日) |
|------------------------------------|-----|--------------------------------|
| 1 株当たり純資産額                         | 円   | 8,133.78                       |
| (算定上の基礎)                           |     |                                |
| 純資産の部の合計額                          | 百万円 | 247,012                        |
| 純資産の部の合計額から控除する金額                  | 百万円 | 35,229                         |
| (うち優先株式)                           | 百万円 | 30,000                         |
| (うち中間優先配当額)                        | 百万円 | 170                            |
| (うち非支配株主持分)                        | 百万円 | 5,059                          |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額                   | 百万円 | 211,783                        |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた<br>中間期末の普通株式の数 | 千株  | 26,037                         |

2. 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

|                                                           |     | 当中間連結会計期間<br>(自 2018 年 4 月 1 日<br>至 2018 年 9 月 30 日) |
|-----------------------------------------------------------|-----|------------------------------------------------------|
| (1) 1 株当たり中間純利益                                           | 円   | 1,902.10                                             |
| (算定上の基礎)                                                  |     |                                                      |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                                           | 百万円 | 49,916                                               |
| 普通株主に帰属しない金額                                              | 百万円 | 170                                                  |
| うち中間優先配当額                                                 | 百万円 | 170                                                  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>中間純利益                                | 百万円 | 49,745                                               |
| 普通株式の期中平均株式数                                              | 千株  | 26,152                                               |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益                                   | 円   | 1,181.96                                             |
| (算定上の基礎)                                                  |     |                                                      |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整<br>額                                    | 百万円 | 170                                                  |
| うち中間優先配当額                                                 | 百万円 | 170                                                  |
| 普通株式増加数                                                   | 千株  | 16,078                                               |
| うち優先株式                                                    | 千株  | 13,702                                               |
| うち新株予約権付社債                                                | 千株  | 2,375                                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式<br>調整後 1 株当たり中間純利益の算定に<br>含まなかった潜在株式の概要 |     | —                                                    |

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1 株当たり純資産額、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は 125 千株であります。また、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は 10 千株であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |        |           | その他     | 合計        | 調整額      | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|----------|-------------|
|                    | 銀行業       | リース業   | 計         |         |           |          |             |
| <b>経常収益</b>        |           |        |           |         |           |          |             |
| 外部顧客に対する経常収益       | 28,645    | 6,366  | 35,011    | 933     | 35,944    | △1,787   | 34,156      |
| セグメント間の内部経常収益      | 492       | 226    | 718       | 2,414   | 3,133     | △3,133   | —           |
| 計                  | 29,137    | 6,592  | 35,729    | 3,348   | 39,077    | △4,920   | 34,156      |
| セグメント利益            | 6,398     | 156    | 6,555     | 1,408   | 7,964     | △2,978   | 4,985       |
| セグメント資産            | 4,013,300 | 39,505 | 4,052,805 | 184,505 | 4,237,310 | △196,279 | 4,041,031   |
| セグメント負債            | 3,769,816 | 34,873 | 3,804,690 | 18,591  | 3,823,281 | △29,263  | 3,794,018   |
| <b>その他の項目</b>      |           |        |           |         |           |          |             |
| 減価償却費              | 1,460     | 220    | 1,681     | 17      | 1,698     | △75      | 1,623       |
| 資金運用収益             | 20,270    | 7      | 20,278    | 1,165   | 21,443    | △2,902   | 18,540      |
| 資金調達費用             | 731       | 85     | 816       | 5       | 822       | △38      | 784         |
| 貸倒引当金繰入額           | 470       | 33     | 504       | 215     | 720       | △22      | 698         |
| 株式等償却              | 47        | —      | 47        | —       | 47        | △47      | 0           |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,176     | 140    | 1,316     | 39      | 1,355     | △11      | 1,344       |

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額△1,787百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

（2）セグメント利益の調整額△2,978百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△1,593百万円及びセグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント資産の調整額△196,279百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）セグメント負債の調整額△29,263百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（5）資金運用収益の調整額△2,902百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△1,402百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# リスク管理債権

## 連結ベースリスク管理債権

（単位：百万円）

|           | 2018年度中間期 |
|-----------|-----------|
| 破綻先債権     | 4,606     |
| 延滞債権      | 46,578    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 317       |
| 貸出条件緩和債権  | 1,607     |
| リスク管理債権合計 | 53,110    |

# 自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

## 自己資本の構成に関する事項

〈連 結〉平成26年金融庁告示第7号第15条第2項

連結「平成20年度決算報告書」第7号第15条第2項

(単位：百万円)

| 項目                                                             | 2018年度<br>中間期 | 経過措置による<br>不算入額 |
|----------------------------------------------------------------|---------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1)                                                |               |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                     | 209,496       |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                                | 86,792        |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                     | 124,117       |                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                                  | 301           |                 |
| うち、社外流出予定額 (△)                                                 | 1,112         |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                               | —             |                 |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                          | 643           |                 |
| うち、為替換算調整勘定                                                    | —             |                 |
| うち、退職給付に係るものの額                                                 | 643           |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                    | —             |                 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                            | —             |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                     | 3,545         |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                              | 3,545         |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                                | —             |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          | —             |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                             | 811           |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本<br>調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —             |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント<br>に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —             |                 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          | 2,806         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                              | 217,302       |                 |
| コア資本に係る調整項目 (2)                                                |               |                 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                        | 3,009         | 752             |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額                                     | —             | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                              | 3,009         | 752             |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                        | 3             | 0               |
| 適格引当金不足額                                                       | —             | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                         | —             | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                             | —             | —               |
| 退職給付に係る資産の額                                                    | 2,494         | 623             |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                                 | 5             | 1               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                                   | —             | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                            | —             | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                             | —             | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | —             | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | —             | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                              | —             | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                            | —             | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | —             | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | —             | —               |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                              | —             | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                              | 5,514         |                 |
| 自己資本                                                           |               |                 |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)                                            | 211,788       |                 |
| リスク・アセット等 (3)                                                  |               |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                               | 2,310,285     |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                                | △11,105       |                 |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）                      | 752           |                 |
| うち、繰延税金資産                                                      | 0             |                 |
| うち、退職給付に係る資産                                                   | 623           |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                           | △12,484       |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                               | 1             |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                                 | —             |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                              | 91,567        |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                                  | —             |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                             | —             |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                            | 2,401,853     |                 |
| 連結自己資本比率                                                       |               |                 |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                              | 8.81%         |                 |

## 定量的な開示事項

- その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

| 連 結                                                          | 2018年度中間期 |
|--------------------------------------------------------------|-----------|
| 現金                                                           | —         |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                             | —         |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —         |
| 国際決済銀行等向け                                                    | —         |
| 我が国の地方公共団体向け                                                 | —         |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                            | —         |
| 国際開発銀行向け                                                     | —         |
| 地方公共団体金融機構向け                                                 | 7         |
| 我が国の政府関係機関向け                                                 | 79        |
| 地方三公社向け                                                      | 8         |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 1,537     |
| 法人等向け                                                        | 39,186    |
| 中小企業等向け及び個人向け                                                | 14,369    |
| 抵当権付住宅ローン                                                    | 5,778     |
| 不動産取得等事業向け                                                   | 15,340    |
| 三月以上延滞等                                                      | 310       |
| 取立未済手形                                                       | 1         |
| 信用保証協会等による保証付                                                | 282       |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —         |
| 出資等                                                          | 3,648     |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                             | 3,648     |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                           | —         |
| 上記以外                                                         | 6,988     |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)       | 2,338     |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                          | 525       |
| (うち右記以外のエクスポージャー)                                            | 4,123     |
| 証券化 (オリジネーターの場合)                                             | —         |
| (うち再証券化)                                                     | —         |
| 証券化 (オリジネーター以外の場合)                                           | 546       |
| (うち再証券化)                                                     | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産                    | 1,886     |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 55        |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 499     |
| 合 計                                                          | 89,530    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三フィナンシャルグループ  
資料編

自己資本の充実の状況  
三十三フィナンシャルグループ

資料編  
三重銀行

自己資本の充実の状況  
三重銀行

資料編  
第三銀行

自己資本の充実の状況  
第三銀行

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

| 連 結                                                 | 2018年度中間期 |
|-----------------------------------------------------|-----------|
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                    | —         |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                  | 155       |
| 短期の貿易関連偶発債務                                         | 1         |
| 特定の取引に係る偶発債務                                        | 63        |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)                               | —         |
| NIF又はRUF                                            | —         |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                   | 937       |
| 内部格付手法におけるコミットメント                                   | —         |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                   | 209       |
| (うち借入金の保証)                                          | 68        |
| (うち有価証券の保証)                                         | —         |
| (うち手形引受)                                            | —         |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)                              | —         |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                          | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)                          | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)                          | —         |
| 控除額 (△)                                             | —         |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | —         |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 9         |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引                                    | 591       |
| カレント・エクスポージャー方式                                     | 591       |
| 派生商品取引                                              | 591       |
| 外為関連取引                                              | 437       |
| 金利関連取引                                              | 154       |
| 金関連取引                                               | —         |
| 株式関連取引                                              | —         |
| 貴金属 (金を除く) 関連取引                                     | —         |
| その他のコモディティ関連取引                                      | —         |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)                     | —         |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)                       | —         |
| 長期決済期間取引                                            | —         |
| 標準方式                                                | —         |
| 期待エクスポージャー方式                                        | —         |
| 未決済取引                                               | —         |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | —         |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | —         |
| 合 計                                                 | 1,969     |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

| 連 結        | 2018年度中間期 |
|------------|-----------|
| 簡便的リスク測定方式 | 910       |
| 標準的リスク測定方式 | —         |
| 先進的リスク測定方式 | —         |
| 合 計        | 910       |

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

| 連 結                          | 2018年度中間期 |
|------------------------------|-----------|
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | 1         |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。



ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 連 結     | 2018年度中間期 |
|---------|-----------|
| 基礎的手法   | 3,662     |
| 粗利益配分手法 | —         |
| 先進的計測手法 | —         |
| 合 計     | 3,662     |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 連 結          | 2018年度中間期 |
|--------------|-----------|
| 信用リスク        | 92,411    |
| オペレーショナル・リスク | 3,662     |
| 合 計          | 96,074    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別）  
及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈連 結〉第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

| 連 結           | 2018年度中間期                       |                                         |                |               |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|---------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引      | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 4,075,338                       | 2,801,637                               | 690,686        | 21,987        | 14,522             |
| 国外            | 93,776                          | 17,701                                  | 65,693         | 2,691         | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>4,169,114</b>                | <b>2,819,338</b>                        | <b>756,379</b> | <b>24,678</b> | <b>14,522</b>      |
| 製造業           | 344,552                         | 274,772                                 | 40,696         | 4,686         | 3,693              |
| 農業、林業         | 6,148                           | 5,650                                   | 496            | —             | 11                 |
| 漁業            | 1,613                           | 1,599                                   | —              | —             | 144                |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 3,118                           | 2,771                                   | —              | —             | —                  |
| 建設業           | 128,593                         | 121,118                                 | 5,575          | 57            | 2,333              |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 84,729                          | 76,180                                  | 5,398          | 866           | 23                 |
| 情報通信業         | 20,820                          | 14,221                                  | 5,598          | 10            | 195                |
| 運輸業、郵便業       | 127,090                         | 98,074                                  | 22,288         | 82            | 35                 |
| 卸売業、小売業       | 237,378                         | 212,965                                 | 15,850         | 5,144         | 1,755              |
| 金融業、保険業       | 345,710                         | 220,584                                 | 81,346         | 11,725        | 1                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 573,056                         | 559,141                                 | 10,139         | 1,284         | 2,407              |
| 各種サービス業       | 257,443                         | 242,423                                 | 13,596         | 820           | 2,595              |
| 地方公共団体        | 639,716                         | 193,827                                 | 302,139        | —             | —                  |
| その他           | 1,399,141                       | 796,005                                 | 253,252        | —             | 1,322              |
| <b>業種別計</b>   | <b>4,169,114</b>                | <b>2,819,338</b>                        | <b>756,379</b> | <b>24,678</b> | <b>14,522</b>      |
| 1年以下          | 685,860                         | 560,207                                 | 108,719        | 536           | —                  |
| 1年超3年以下       | 680,969                         | 442,803                                 | 215,766        | 4,649         | —                  |
| 3年超5年以下       | 500,230                         | 344,810                                 | 133,462        | 3,023         | —                  |
| 5年超7年以下       | 339,619                         | 205,671                                 | 121,174        | 7,395         | —                  |
| 7年超10年以下      | 338,397                         | 235,536                                 | 77,304         | 6,788         | —                  |
| 10年超          | 947,044                         | 859,218                                 | 82,544         | 2,285         | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 676,993                         | 171,091                                 | 17,406         | —             | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>4,169,114</b>                | <b>2,819,338</b>                        | <b>756,379</b> | <b>24,678</b> | —                  |

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

〈連 結〉第15条第4項第3号二

（単位：百万円）

| 連 結        | 2018年度中間期 |        |        |
|------------|-----------|--------|--------|
|            | 期首残高      | 中間期末残高 |        |
|            |           | 当期増減額  |        |
| 一般貸倒引当金    | —         | 3,538  | 3,538  |
| 個別貸倒引当金    | —         | 17,818 | 17,818 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —      |

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）  
 〈連 結〉第15条第4項第3号二

（単位：百万円）

| 連 結           | 2018年度中間期 |               |               |
|---------------|-----------|---------------|---------------|
|               | 期首残高      | 当期増減額         | 中間期末残高        |
| 国内            | —         | 17,818        | 17,818        |
| 国外            | —         | —             | —             |
| <b>地域別計</b>   | <b>—</b>  | <b>17,818</b> | <b>17,818</b> |
| 製造業           | —         | 2,835         | 2,835         |
| 農業、林業         | —         | 23            | 23            |
| 漁業            | —         | 135           | 135           |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | 500           | 500           |
| 建設業           | —         | 3,236         | 3,236         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | 105           | 105           |
| 情報通信業         | —         | 160           | 160           |
| 運輸業、郵便業       | —         | 307           | 307           |
| 卸売業、小売業       | —         | 2,144         | 2,144         |
| 金融業、保険業       | —         | 10            | 10            |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | 2,166         | 2,166         |
| 各種サービス業       | —         | 4,138         | 4,138         |
| 地方公共団体        | —         | —             | —             |
| その他           | —         | 2,052         | 2,052         |
| <b>業種別計</b>   | <b>—</b>  | <b>17,818</b> | <b>17,818</b> |

● 業種別の貸出金償却の額  
 〈連 結〉第15条第4項第3号ホ

（単位：百万円）

| 連 結           | 2018年度中間期 |
|---------------|-----------|
| 製造業           | —         |
| 農業、林業         | —         |
| 漁業            | 0         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         |
| 建設業           | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         |
| 情報通信業         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         |
| 卸売業、小売業       | —         |
| 金融業、保険業       | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         |
| 各種サービス業       | —         |
| 地方公共団体        | —         |
| その他           | 2         |
| <b>合 計</b>    | <b>2</b>  |

三十三フィナンシャルグループ  
資料編

三十三フィナンシャルグループ  
自己資本の充実の状況

三重銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
三重銀行

第三銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
第三銀行

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈連 結〉第15条第4項第3号へ

(単位：百万円)

| 連 結   | 2018年度中間期 |         |           |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 合 計       | 格付適用    | 格付不適用     |
| 0%    | 1,031,194 | 68,701  | 962,493   |
| 2%    | 11,602    | —       | 11,602    |
| 4%    | 2,000     | —       | 2,000     |
| 10%   | 97,063    | 5       | 97,058    |
| 20%   | 222,269   | 197,774 | 24,495    |
| 35%   | 422,473   | —       | 422,473   |
| 40%   | 4,099     | 2,000   | 2,099     |
| 50%   | 261,247   | 258,075 | 3,172     |
| 70%   | 8,339     | 3,501   | 4,837     |
| 75%   | 486,339   | —       | 486,339   |
| 100%  | 1,497,749 | 167,397 | 1,330,351 |
| 150%  | 15,374    | —       | 15,374    |
| 200%  | 4,500     | 3,000   | 1,500     |
| 250%  | 26,007    | —       | 26,007    |
| 350%  | —         | —       | —         |
| 1250% | 20        | —       | 20        |
| 合 計   | 4,090,280 | 700,455 | 3,389,825 |

## ■ 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈連 結〉第15条第4項第4号

(単位：百万円)

| 連 結                    | 2018年度中間期 |
|------------------------|-----------|
| 適格金融資産担保 (イ)           | 66,856    |
| 適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ) | 32,660    |

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

| 連 結            | 2018年度中間期              |        |                                       |             |              |    |                                       |
|----------------|------------------------|--------|---------------------------------------|-------------|--------------|----|---------------------------------------|
|                | グロス再構築<br>コストの額<br>(ロ) | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額<br>(ハ) |             |              |    | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額<br>(ヘ) |
|                |                        |        |                                       | 担保の額<br>(ホ) | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |                                       |
| 派生商品取引         | 4,007                  | 20,670 | 24,678                                | 256         | 256          | —  | 24,423                                |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 1,009                  | 17,785 | 18,795                                | 226         | 226          | —  | 18,569                                |
| 金利関連取引         | 2,998                  | 2,885  | 5,883                                 | 30          | 30           | —  | 5,853                                 |
| 株式関連取引         | —                      | —      | —                                     | —           | —            | —  | —                                     |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —                      | —      | —                                     | —           | —            | —  | —                                     |
| その他のコモディティ関連取引 | —                      | —      | —                                     | —           | —            | —  | —                                     |
| クレジット・デリバティブ取引 | —                      | —      | —                                     | —           | —            | —  | —                                     |
| 長期決済期間取引       | —                      | —      | —                                     | —           | —            | —  | —                                     |
| 合 計            | 4,007                  | 20,670 | 24,678                                | 256         | 256          | —  | 24,423                                |

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。



## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第6号

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 連 結                 | 2018年度中間期         |                       |
|---------------------|-------------------|-----------------------|
|                     | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 不動産                 | 12,263            | —                     |
| 信託受益権               | —                 | —                     |
| 割賦債権                | 6,334             | —                     |
| キャッシング債権            | 2,000             | —                     |
| 外国債券（CDO）           | —                 | —                     |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —                 | —                     |
| その他                 | 3,051             | —                     |
| 合 計                 | 23,649            | —                     |

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

| 連 結   | 2018年度中間期         |                       |
|-------|-------------------|-----------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 0%    | —                 | —                     |
| 20%   | 13,496            | —                     |
| 50%   | —                 | —                     |
| 100%  | 10,082            | —                     |
| 350%  | —                 | —                     |
| 1250% | 71                | —                     |
| 合 計   | 23,649            | —                     |

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 連 結   | 2018年度中間期                    |                                  |
|-------|------------------------------|----------------------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 |
| 0%    | —                            | —                                |
| 20%   | 107                          | —                                |
| 50%   | —                            | —                                |
| 100%  | 403                          | —                                |
| 350%  | —                            | —                                |
| 1250% | 35                           | —                                |
| 合 計   | 546                          | —                                |

・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

| (単位：百万円)            |           |
|---------------------|-----------|
| 連 結                 | 2018年度中間期 |
| 不動産                 | 20        |
| 信託受益権               | —         |
| 割賦債権                | —         |
| キャッシング債権            | —         |
| 外国債券（CDO）           | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —         |
| その他                 | 51        |
| 合 計                 | 71        |

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
当社グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

## ■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

| (単位：百万円)          |              |        |
|-------------------|--------------|--------|
| 連 結               | 2018年度中間期    |        |
|                   | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場株式              | 95,437       | 95,437 |
| 非上場株式（除く子会社・関連会社） | 2,940        | 2,940  |
| 合 計               | 98,377       | 98,377 |

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

| (単位：百万円) |           |
|----------|-----------|
| 連 結      | 2018年度中間期 |
| 株式売却益    | 1,024     |
| 株式売却損    | 96        |
| 株式償却     | 0         |
| 損益額      | 927       |

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

| (単位：百万円) |           |
|----------|-----------|
| 連 結      | 2018年度中間期 |
| 評価損益の額   | 37,238    |

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## ■ 金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

〈連 結〉第15条第4項第10号

| (単位：百万円)                     |           |
|------------------------------|-----------|
| 連 結                          | 2018年度中間期 |
| 金利ショックに対する<br>経済的価値の減少額（VaR） | 139       |

(注) VaR計測上の前提  
保有期間：預貸金等240日、債券60日、デリバティブ60日  
観測期間：5年  
信頼区間：99%

# 資料編

## 株式会社三重銀行

|                 |    |
|-----------------|----|
| 資本金の推移          | 34 |
| 株式情報            | 34 |
| 事業の概況           | 35 |
| 主要な経営指標等の推移（連結） | 36 |
| 中間連結財務諸表        | 37 |
| セグメント情報         | 44 |
| リスク管理債権         | 45 |
| 主要な経営指標等の推移（単体） | 46 |
| 中間財務諸表          | 47 |
| 損益の状況           | 54 |
| 預金業務            | 58 |
| 貸出業務            | 59 |
| 証券業務            | 62 |
| 国際業務            | 63 |
| 有価証券関係          | 64 |
| デリバティブ取引        | 67 |
| 経営効率            | 69 |
| 自己資本の充実の状況      | 70 |

# 資本金の推移

(単位：百万円)

|     | 1988年<br>4月1日 | 1992年<br>3月1日 | 1993年<br>3月30日 | 2000年<br>3月31日 | 2001年<br>3月31日 | 2002年<br>3月31日 | 2003年<br>3月31日 | 2004年<br>3月31日 | 2005年<br>3月31日 | 2006年<br>3月31日 | 2007年<br>3月31日 | 2008年<br>3月31日 |
|-----|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 資本金 | 7,000         | 9,000         | 10,500         | 10,529         | 10,558         | 10,607         | 10,758         | 11,102         | 11,111         | 13,436         | 15,222         | 15,295         |

# 株式情報

## 大株主の状況

(2018年9月30日現在)

| 氏名又は名称             | 住所            | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合（％） |
|--------------------|---------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社三十三フィナンシャルグループ | 三重県松阪市京町510番地 | 13,461    | 100.00                     |
| 計                  | —             | 13,461    | 100.00                     |

三十三フィナンシャルグループ  
資料編

三十三フィナンシャルグループ  
自己資本の充実の状況

三重銀行  
資料編

三重銀行  
自己資本の充実の状況

第三銀行  
資料編

第三銀行  
自己資本の充実の状況

# 事業の概況 (2018年度中間期)

## 単 体

### 〈資産・負債の状況〉

#### (貸出金)

貸出金の残高は、地元事業性貸出金の増強に努めました結果、前年度末比50億円増加し1兆3,745億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前年度末比165億円増加し4,441億円となりました。

#### (預金)

預金と譲渡性預金を合わせた残高は、地元預金の増強に努めました結果、前年度末比93億円増加し1兆7,762億円となりました。

### 〈損益状況〉

経常収益は、保険等の手数料収入が増加し、役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比65百万円増加し136億81百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比3億34百万円減少し103億58百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比3億99百万円増加し33億22百万円、中間純利益は、前年同期比1億86百万円増加し24億92百万円となりました。

## 連 結

### 〈資産・負債の状況〉

#### (貸出金)

貸出金の残高は、地元事業性貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比51億円増加し1兆3,693億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比167億円増加し4,433億円となりました。

#### (預金)

預金と譲渡性預金を合わせた残高は、地元預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比97億円増加し1兆7,694億円となりました。

### 〈損益状況〉

経常収益は、前年中間期に戻入を計上した貸倒引当金が繰入となったことなどから、前年同期比81百万円減少し173億23百万円となりました。一方、経常費用は、前年中間期に戻入を計上した貸倒引当金が繰入となったことなどから、前年同期比81百万円増加し140億59百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比1億61百万円減少し32億64百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2億30百万円減少し23億45百万円となりました。

# 主要な経営指標等の推移 (連結)

|                      |     | 2016年度<br>中間期  | 2017年度<br>中間期  | 2018年度<br>中間期  | 2016年度         | 2017年度         |
|----------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 連結経常収益               | 百万円 | 16,408         | 17,404         | 17,323         | 32,721         | 33,236         |
| 連結経常利益               | 百万円 | 2,587          | 3,425          | 3,264          | 4,931          | 5,385          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益      | 百万円 | 1,976          | 2,575          | 2,345          | —              | —              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | 百万円 | —              | —              | —              | 3,548          | 3,875          |
| 連結中間包括利益             | 百万円 | △622           | 5,611          | 5,294          | —              | —              |
| 連結包括利益               | 百万円 | —              | —              | —              | 3,357          | 9,606          |
| 連結純資産額               | 百万円 | 118,256        | 126,965        | 134,092        | 121,795        | 129,720        |
| 連結総資産額               | 百万円 | 1,948,026      | 2,037,092      | 2,009,522      | 1,981,186      | 1,989,602      |
| 1株当たり純資産額            | 円   | 8,714.42       | 9,359.22       | 9,934.00       | 8,978.11       | 9,610.34       |
| 1株当たり中間純利益           | 円   | 146.75         | 191.31         | 174.24         | —              | —              |
| 1株当たり当期純利益           | 円   | —              | —              | —              | 263.55         | 287.89         |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益    | 円   | —              | —              | —              | —              | —              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益    | 円   | —              | —              | —              | —              | —              |
| 連結自己資本比率(国内基準)       | %   | 8.76           | 8.18           | 8.08           | 8.15           | 8.03           |
| 連結自己資本利益率            | %   | 3.34           | 4.16           | 3.55           | 2.96           | 3.09           |
| 連結株価収益率              | 倍   | 6.80           | 6.90           | —              | 8.91           | 8.26           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | △18,992        | 64,675         | 12,106         | △5,539         | 14,679         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | △25,405        | 12,967         | △9,927         | △10,546        | 17,187         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | △472           | △1,443         | △922           | △7,935         | △2,683         |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 百万円 | 77,843         | 174,893        | 129,135        | 98,693         | 127,877        |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数) | 人   | 1,374<br>(513) | 1,383<br>(493) | 1,370<br>(481) | 1,342<br>(509) | 1,345<br>(488) |

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は国内基準を採用しております。  
 4. 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度中間期より「役務取引等費用」に計上しており、2017年度中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。  
 5. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」に計上しており、2017年度中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。

 資料編  
三十三ファイナンスグループ

 自己資本の充実の状況  
三十三ファイナンスグループ

 資料編  
三重銀行

 自己資本の充実の状況  
三重銀行

 資料編  
第三銀行

 自己資本の充実の状況  
第三銀行



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                | 2017年度中間期<br>(2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(2018年9月30日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                           |                           |
| 現金預け金          | 180,036                   | 134,235                   |
| コールローン及び買入手形   | 2,069                     | 3,045                     |
| 買入金銭債権         | 1,189                     | 97                        |
| 商品有価証券         | 76                        | 78                        |
| 有価証券           | 433,947                   | 443,342                   |
| 貸出金            | 1,368,618                 | 1,369,346                 |
| 外国為替           | 2,100                     | 1,561                     |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,894                     | 12,219                    |
| その他資産          | 20,685                    | 25,359                    |
| 有形固定資産         | 10,772                    | 10,617                    |
| 無形固定資産         | 2,376                     | 2,352                     |
| 退職給付に係る資産      | 3,627                     | 4,468                     |
| 繰延税金資産         | 247                       | 289                       |
| 支払承諾見返         | 7,198                     | 7,744                     |
| 貸倒引当金          | △4,750                    | △5,235                    |
| 資産の部合計         | 2,037,092                 | 2,009,522                 |
| <b>負債の部</b>    |                           |                           |
| 預金             | 1,708,684                 | 1,694,711                 |
| 譲渡性預金          | 86,702                    | 74,702                    |
| 債券貸借取引受入担保金    | 20,183                    | 29,748                    |
| 借入金            | 60,810                    | 41,459                    |
| 外国為替           | —                         | 0                         |
| その他負債          | 16,113                    | 14,246                    |
| 賞与引当金          | 576                       | 554                       |
| 退職給付に係る負債      | 190                       | 167                       |
| 執行役員退職慰労引当金    | 69                        | 74                        |
| 株式給付引当金        | —                         | 7                         |
| 睡眠預金払戻損失引当金    | 141                       | 180                       |
| 繰延税金負債         | 9,457                     | 11,833                    |
| 支払承諾           | 7,198                     | 7,744                     |
| 負債の部合計         | 1,910,126                 | 1,875,430                 |
| <b>純資産の部</b>   |                           |                           |
| 資本金            | 15,295                    | 15,295                    |
| 資本剰余金          | 11,437                    | 11,256                    |
| 利益剰余金          | 75,088                    | 77,308                    |
| 自己株式           | △63                       | —                         |
| 株主資本合計         | 101,757                   | 103,860                   |
| その他有価証券評価差額金   | 24,504                    | 29,274                    |
| 繰延ヘッジ損益        | △482                      | △213                      |
| 退職給付に係る調整累計額   | 219                       | 803                       |
| その他の包括利益累計額合計  | 24,240                    | 29,865                    |
| 非支配株主持分        | 966                       | 366                       |
| 純資産の部合計        | 126,965                   | 134,092                   |
| 負債及び純資産の部合計    | 2,037,092                 | 2,009,522                 |

三十三ファイナンスグループ  
資料編

三十三ファイナンスグループ  
自己資本の充実の状況

三重銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
三重銀行

第三銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
第三銀行

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

|                    | 2017年度中間期<br>(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>経常収益</b>        | <b>17,404</b>                           | <b>17,323</b>                           |
| 資金運用収益             | 8,855                                   | 8,719                                   |
| (うち貸出金利息)          | 6,898                                   | 6,753                                   |
| (うち有価証券利息配当金)      | 1,895                                   | 1,898                                   |
| 役務取引等収益            | 3,175                                   | 3,492                                   |
| その他業務収益            | 957                                     | 542                                     |
| その他経常収益            | 4,415                                   | 4,568                                   |
| <b>経常費用</b>        | <b>13,978</b>                           | <b>14,059</b>                           |
| 資金調達費用             | 563                                     | 442                                     |
| (うち預金利息)           | 248                                     | 224                                     |
| 役務取引等費用            | 609                                     | 780                                     |
| その他業務費用            | 103                                     | 8                                       |
| 営業経費               | 9,628                                   | 9,362                                   |
| その他経常費用            | 3,073                                   | 3,465                                   |
| <b>経常利益</b>        | <b>3,425</b>                            | <b>3,264</b>                            |
| <b>特別利益</b>        | <b>0</b>                                | <b>0</b>                                |
| 固定資産処分益            | 0                                       | 0                                       |
| <b>特別損失</b>        | <b>9</b>                                | <b>21</b>                               |
| 固定資産処分損            | 9                                       | 2                                       |
| 減損損失               | 0                                       | 18                                      |
| <b>税金等調整前中間純利益</b> | <b>3,416</b>                            | <b>3,243</b>                            |
| 法人税、住民税及び事業税       | 723                                     | 839                                     |
| 法人税等調整額            | 71                                      | 51                                      |
| 法人税等合計             | 795                                     | 891                                     |
| <b>中間純利益</b>       | <b>2,620</b>                            | <b>2,352</b>                            |
| 非支配株主に帰属する中間純利益    | 45                                      | 6                                       |
| 親会社株主に帰属する中間純利益    | 2,575                                   | 2,345                                   |

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                 | 2017年度中間期<br>(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>中間純利益</b>    | <b>2,620</b>                            | <b>2,352</b>                            |
| <b>その他の包括利益</b> | <b>2,990</b>                            | <b>2,942</b>                            |
| その他有価証券評価差額金    | 2,708                                   | 2,844                                   |
| 繰延ヘッジ損益         | 180                                     | 115                                     |
| 退職給付に係る調整額      | 101                                     | △17                                     |
| <b>中間包括利益</b>   | <b>5,611</b>                            | <b>5,294</b>                            |
| (内訳)            |                                         |                                         |
| 親会社株主に係る中間包括利益  | 5,563                                   | 5,279                                   |
| 非支配株主に係る中間包括利益  | 47                                      | 15                                      |

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                             | 2017年度中間期<br>(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|-----------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                         |                                         |
| 税金等調整前中間純利益                 | 3,416                                   | 3,243                                   |
| 減価償却費                       | 862                                     | 774                                     |
| 減損損失                        | 0                                       | 18                                      |
| 貸倒引当金の増減 (△)                | △514                                    | 134                                     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | 2                                       | △10                                     |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)        | 205                                     | △98                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)        | 13                                      | 2                                       |
| 執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)      | 8                                       | 5                                       |
| 株式給付引当金の純増減 (△は減少)          | —                                       | 7                                       |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)          | △21                                     | 5                                       |
| 資金運用収益                      | △8,855                                  | △8,719                                  |
| 資金調達費用                      | 563                                     | 442                                     |
| 有価証券関係損益 (△)                | △516                                    | △614                                    |
| 為替差損益 (△は益)                 | △1                                      | △1                                      |
| 固定資産処分損益 (△は益)              | 8                                       | 2                                       |
| 貸出金の純増 (△) 減                | 6,439                                   | △5,144                                  |
| 預金の純増減 (△)                  | 54,850                                  | 23,223                                  |
| 譲渡性預金の純増減 (△)               | △12,698                                 | △13,500                                 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)    | 1,417                                   | △5,293                                  |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減    | △1                                      | 14                                      |
| コールローン等の純増 (△) 減            | 3,735                                   | 1,397                                   |
| 商品有価証券の純増 (△) 減             | △4                                      | △1                                      |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)         | 8,079                                   | 9,695                                   |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減         | 168                                     | 256                                     |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)          | △4                                      | △57                                     |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減     | △325                                    | △1,724                                  |
| 資金運用による収入                   | 9,208                                   | 9,158                                   |
| 資金調達による支出                   | △646                                    | △471                                    |
| その他                         | 123                                     | 204                                     |
| 小計                          | 65,511                                  | 12,950                                  |
| 法人税等の支払額                    | △836                                    | △843                                    |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>64,675</b>                           | <b>12,106</b>                           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                         |                                         |
| 有価証券の取得による支出                | △17,500                                 | △37,915                                 |
| 有価証券の売却による収入                | 3,442                                   | 4,145                                   |
| 有価証券の償還による収入                | 27,747                                  | 24,663                                  |
| 有形固定資産の取得による支出              | △505                                    | △484                                    |
| 無形固定資産の取得による支出              | △182                                    | △337                                    |
| 有形固定資産の売却による収入              | 2                                       | 1                                       |
| その他                         | △35                                     | △0                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>12,967</b>                           | <b>△9,927</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                         |                                         |
| 劣後特約付借入金の返済による支出            | △1,000                                  | —                                       |
| 配当金の支払額                     | △437                                    | △922                                    |
| 非支配株主への配当金の支払額              | △1                                      | △0                                      |
| 自己株式の取得による支出                | △1                                      | —                                       |
| リース債務の返済による支出               | △2                                      | —                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△1,443</b>                           | <b>△922</b>                             |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>     | <b>1</b>                                | <b>1</b>                                |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b> | <b>76,199</b>                           | <b>1,258</b>                            |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>       | <b>98,693</b>                           | <b>127,877</b>                          |
| <b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>     | <b>174,893</b>                          | <b>129,135</b>                          |

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

## 注記事項（2018年度中間期）

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 5社  
 三重銀総合リース株式会社 三重銀コンピュータサービス株式会社  
 株式会社三重銀カード 株式会社三十三総研  
 三重銀信用保証株式会社  
 なお、2018年8月1日付で、株式会社三重銀総研は株式会社三十三総研に商号を変更しております。
  - 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項  
 該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 5社
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物：3年～50年  
 その他：3年～20年  
 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法に変更しております。  
 当行は、株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ会計方針の統一を契機として、減価償却方法を見直した結果、建物等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。  
 この変更により、従来の方法による場合と比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ38百万円増加しております。
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 執行役員退職慰労引当金の計上基準  
 執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準  
 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を簡便法を採用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジの方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
 但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。  
 （会計方針の変更）  
 従来、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しておりましたが、株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ会計方針の統一を契機として、会計処理を見直した結果、当中間連結会計期間よりその他資産に計上し、5年間で均等償却を行う方法に変更しております。  
 この変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
- その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 収益及び費用の計上基準  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

## 表示方法の変更

株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、以下の表示方法の変更を行っております。  
 （中間連結損益計算書関係）

- 従来、住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、「その他経常収益」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」に当該保険制度の支払保険料と相殺し計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。  
 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」4,666百万円及び「役務取引等費用」861百万円は、「その他経常収益」4,415百万円及び「役務取引等費用」609百万円として組替えております。
- 従来、投資信託の解約損益は、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。







## 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

|                  | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額   |
|------------------|------------------|-----------|-------|
| (1) 現金預け金        | 134,235          | 134,235   | —     |
| (2) 有価証券         |                  |           |       |
| 満期保有目的の債券        | 5,000            | 5,047     | 47    |
| その他有価証券          | 436,708          | 436,708   | —     |
| (3) 貸出金          | 1,369,346        |           |       |
| 貸倒引当金（＊1）        | △4,367           |           |       |
|                  | 1,364,979        | 1,367,712 | 2,733 |
| 資産計              | 1,940,922        | 1,943,703 | 2,780 |
| (1) 預金           | 1,694,711        | 1,694,710 | △1    |
| (2) 譲渡性預金        | 74,702           | 74,702    | —     |
| (3) 債券貸借取引受入担保金  | 29,748           | 29,748    | —     |
| (4) 借入金          | 41,459           | 41,292    | △166  |
| 負債計              | 1,840,620        | 1,840,452 | △167  |
| デリバティブ取引（＊2）     |                  |           |       |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 3,492            | 3,492     | —     |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (305)            | (305)     | —     |
| デリバティブ取引計        | 3,187            | 3,187     | —     |

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、満期のないもの又は預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

私募債は内部格付に基づく区分ごとに、元金及び保証料の合計額を同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるもので要管理先に対するもの以外のもは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。要管理先に対するもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ・金利キャップ・金利スワップション）、通貨関連取引（通貨スワップ・先物外国為替・通貨オプション）であり、割引現在価値、オプション価格計算モデル等により算出しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区 分        | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|------------|---------------------------|
| ①非上場株式（＊1） | 767                       |
| ②組合出資金（＊2） | 866                       |
| 合 計        | 1,634                     |

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## 1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

|                                  |     | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|----------------------------------|-----|---------------------------|
| 1株当たり純資産額                        | 円   | 9,934.00                  |
| （算定上の基礎）                         |     |                           |
| 純資産の部の合計額                        | 百万円 | 134,092                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>（うち非支配株主持分） | 百万円 | 366                       |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額                 | 百万円 | 133,726                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数    | 千株  | 13,461                    |

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

|                        |     | 当中間連結会計期間<br>(自 2018年4月1日<br>至 2018年9月30日) |
|------------------------|-----|--------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益             | 円   | 174.24                                     |
| （算定上の基礎）               |     |                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益        | 百万円 | 2,345                                      |
| 普通株主に帰属しない金額           | 百万円 | —                                          |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 百万円 | 2,345                                      |
| 普通株式の期中平均株式数           | 千株  | 13,461                                     |

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないので記載していません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、「その他経常収益」に計上していましたが、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」に当該保険制度の支払保険料と相殺し計上しております。また、従来、投資信託の解約損益は、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上していましたが、当中間連結会計期間より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行っております

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

|                    | 報告セグメント   |        |           | その他   | 合計        | 調整額     | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|-------------|
|                    | 銀行業       | リース業   | 計         |       |           |         |             |
| <b>経常収益</b>        |           |        |           |       |           |         |             |
| 外部顧客に対する経常収益       | 13,411    | 3,267  | 16,679    | 725   | 17,404    | △0      | 17,404      |
| セグメント間の内部経常収益      | 204       | 39     | 244       | 456   | 700       | △700    | —           |
| 計                  | 13,616    | 3,307  | 16,923    | 1,181 | 18,105    | △701    | 17,404      |
| セグメント利益            | 2,928     | 201    | 3,129     | 446   | 3,575     | △150    | 3,425       |
| セグメント資産            | 2,024,351 | 16,328 | 2,040,680 | 9,618 | 2,050,298 | △13,206 | 2,037,092   |
| セグメント負債            | 1,902,460 | 13,780 | 1,916,241 | 6,267 | 1,922,509 | △12,382 | 1,910,126   |
| <b>その他の項目</b>      |           |        |           |       |           |         |             |
| 減価償却費              | 791       | 63     | 854       | 12    | 867       | △5      | 862         |
| 資金運用収益             | 8,988     | 0      | 8,989     | 21    | 9,011     | △155    | 8,855       |
| 資金調達費用             | 548       | 26     | 575       | 0     | 575       | △12     | 563         |
| 貸倒引当金繰入額           | —         | —      | —         | 2     | 2         | △2      | —           |
| 株式等償却              | 1         | —      | 1         | —     | 1         | —       | 1           |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 468       | 229    | 697       | 2     | 700       | △12     | 687         |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△150百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,206百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,382百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |        |           | その他   | 合計        | 調整額     | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|-------------|
|                    | 銀行業       | リース業   | 計         |       |           |         |             |
| <b>経常収益</b>        |           |        |           |       |           |         |             |
| 外部顧客に対する経常収益       | 13,270    | 3,485  | 16,756    | 546   | 17,303    | 20      | 17,323      |
| セグメント間の内部経常収益      | 410       | 36     | 446       | 437   | 884       | △884    | —           |
| 計                  | 13,681    | 3,521  | 17,203    | 984   | 18,187    | △864    | 17,323      |
| セグメント利益            | 3,324     | 81     | 3,405     | 186   | 3,592     | △328    | 3,264       |
| セグメント資産            | 1,991,430 | 21,848 | 2,013,279 | 9,812 | 2,023,091 | △13,569 | 2,009,522   |
| セグメント負債            | 1,861,780 | 20,047 | 1,881,827 | 6,338 | 1,888,166 | △12,736 | 1,875,430   |
| <b>その他の項目</b>      |           |        |           |       |           |         |             |
| 減価償却費              | 698       | 72     | 771       | 8     | 780       | △5      | 774         |
| 資金運用収益             | 9,054     | 1      | 9,055     | 19    | 9,075     | △355    | 8,719       |
| 資金調達費用             | 421       | 34     | 455       | 0     | 455       | △13     | 442         |
| 貸倒引当金繰入額           | 149       | 8      | 157       | 82    | 240       | △1      | 238         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 778       | 71     | 849       | 2     | 851       | △11     | 840         |

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△328百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△13,569百万円は、セグメント間取引消去であります。

（3）セグメント負債の調整額△12,736百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## リスク管理債権

### 連結ベースリスク管理債権

（単位：百万円）

|                  | 2017年度中間期     | 2018年度中間期     |
|------------------|---------------|---------------|
| 破綻先債権            | 1,183         | 1,611         |
| 延滞債権             | 16,215        | 14,335        |
| 3ヵ月以上延滞債権        | 68            | 68            |
| 貸出条件緩和債権         | 902           | 950           |
| <b>リスク管理債権合計</b> | <b>18,370</b> | <b>16,965</b> |

# 主要な経営指標等の推移 (単体)

|                       |     | 2016年度<br>中間期  | 2017年度<br>中間期  | 2018年度<br>中間期  | 2016年度         | 2017年度         |
|-----------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常収益                  | 百万円 | 13,784         | 13,616         | 13,681         | 26,873         | 25,864         |
| 経常利益                  | 百万円 | 2,470          | 2,923          | 3,322          | 4,397          | 4,765          |
| 中間純利益                 | 百万円 | 1,955          | 2,306          | 2,492          | —              | —              |
| 当期純利益                 | 百万円 | —              | —              | —              | 3,229          | 3,520          |
| 資本金                   | 百万円 | 15,295         | 15,295         | 15,295         | 15,295         | 15,295         |
| 発行済株式総数               | 千株  | 134,830        | 13,483         | 13,461         | 13,483         | 13,461         |
| 純資産額                  | 百万円 | 113,882        | 121,600        | 128,777        | 116,895        | 124,412        |
| 総資産額                  | 百万円 | 1,939,020      | 2,023,985      | 1,990,259      | 1,969,759      | 1,972,626      |
| 預金残高                  | 百万円 | 1,630,126      | 1,715,733      | 1,701,576      | 1,660,804      | 1,678,749      |
| 貸出金残高                 | 百万円 | 1,367,758      | 1,373,431      | 1,374,571      | 1,381,145      | 1,369,519      |
| 有価証券残高                | 百万円 | 457,121        | 435,049        | 444,111        | 444,913        | 427,594        |
| 1株当たり純資産額             | 円   | 8,457.66       | 9,032.57       | 9,566.35       | 8,682.59       | 9,242.10       |
| 1株当たり配当額              | 円   | 3.25           | 32.50          | 72.00          | 35.75          | 65.00          |
| 1株当たり中間純利益            | 円   | 145.26         | 171.35         | 185.13         | —              | —              |
| 1株当たり当期純利益            | 円   | —              | —              | —              | 239.82         | 261.48         |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益 | 円   | —              | —              | —              | —              | —              |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 円   | —              | —              | —              | —              | —              |
| 単体自己資本比率(国内基準)        | %   | 8.48           | 7.89           | 7.88           | 7.87           | 7.81           |
| 自己資本利益率               | %   | 3.40           | 3.85           | 3.92           | 2.78           | 2.91           |
| 株価収益率                 | 倍   | 6.87           | 7.70           | —              | 9.79           | 9.10           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数)  | 人   | 1,261<br>(488) | 1,272<br>(467) | 1,260<br>(456) | 1,232<br>(483) | 1,238<br>(464) |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。  
 3. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2016年度の1株当たり配当額35.75円は、中間配当額3.25円と期末配当額32.50円の合計となり、中間配当額3.25円は株式併合前の配当額、期末配当額32.50円は株式併合後の配当額となります。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は国内基準を採用しております。  
 5. 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度中間期より「役務取引等費用」に計上しており、2017年度中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。  
 6. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」に計上しており、2017年度中間期及び2017年度の計数の組替えを行っております。

 三十三  
ファイ  
ナンシ  
ヤルグ  
ループ  
資料編

 三十三  
ファイ  
ナンシ  
ヤルグ  
ループ  
自己資本の充実の状況

 三重銀行  
資料編

 自己資本の充実の状況  
三重銀行

 第三銀行  
資料編

 自己資本の充実の状況  
第三銀行

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 2017年度中間期<br>(2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(2018年9月30日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b> |                           |                           |
| 現金預け金       | 180,019                   | 134,206                   |
| コールローン      | 2,069                     | 3,045                     |
| 買入金銭債権      | 1,189                     | 97                        |
| 商品有価証券      | 76                        | 78                        |
| 有価証券        | 435,049                   | 444,111                   |
| 貸出金         | 1,373,431                 | 1,374,571                 |
| 外国為替        | 2,100                     | 1,561                     |
| その他資産       | 10,677                    | 13,186                    |
| その他の資産      | 10,677                    | 13,186                    |
| 有形固定資産      | 10,186                    | 9,898                     |
| 無形固定資産      | 2,382                     | 2,381                     |
| 前払年金費用      | 3,319                     | 3,352                     |
| 支払承諾見返      | 7,198                     | 7,744                     |
| 貸倒引当金       | △3,715                    | △3,977                    |
| 資産の部合計      | 2,023,985                 | 1,990,259                 |

|              | 2017年度中間期<br>(2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(2018年9月30日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                           |                           |
| 預金           | 1,715,733                 | 1,701,576                 |
| 譲渡性預金        | 86,702                    | 74,702                    |
| 債券貸借取引受入担保金  | 20,183                    | 29,748                    |
| 借入金          | 53,000                    | 28,000                    |
| 外国為替         | —                         | 0                         |
| その他負債        | 9,482                     | 7,576                     |
| 未払法人税等       | 498                       | 683                       |
| 資産除去債務       | 65                        | 66                        |
| その他の負債       | 8,919                     | 6,827                     |
| 賞与引当金        | 526                       | 505                       |
| 退職給付引当金      | 103                       | 101                       |
| 執行役員退職慰労引当金  | 69                        | 74                        |
| 株式給付引当金      | —                         | 7                         |
| 睡眠預金払戻損失引当金  | 141                       | 180                       |
| 繰延税金負債       | 9,243                     | 11,263                    |
| 支払承諾         | 7,198                     | 7,744                     |
| 負債の部合計       | 1,902,384                 | 1,861,482                 |
| <b>純資産の部</b> |                           |                           |
| 資本金          | 15,295                    | 15,295                    |
| 資本剰余金        | 11,144                    | 11,144                    |
| 資本準備金        | 11,144                    | 11,144                    |
| 利益剰余金        | 71,473                    | 73,753                    |
| 利益準備金        | 4,151                     | 4,151                     |
| その他利益剰余金     | 67,322                    | 69,602                    |
| 固定資産圧縮積立金    | 41                        | 39                        |
| 別途積立金        | 64,004                    | 66,504                    |
| 繰越利益剰余金      | 3,277                     | 3,058                     |
| 自己株式         | △63                       | —                         |
| 株主資本合計       | 97,850                    | 100,193                   |
| その他有価証券評価差額金 | 24,233                    | 28,797                    |
| 繰延ヘッジ損益      | △482                      | △213                      |
| 評価・換算差額等合計   | 23,750                    | 28,583                    |
| 純資産の部合計      | 121,600                   | 128,777                   |
| 負債及び純資産の部合計  | 2,023,985                 | 1,990,259                 |

三十三ファイナンスグループ  
資料編

自己資本の充実の状況  
三十三ファイナンスグループ

資料編  
三重銀行

自己資本の充実の状況  
三重銀行

資料編  
第三銀行

自己資本の充実の状況  
第三銀行

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 2017年度中間期<br>(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>経常収益</b>     | <b>13,616</b>                           | <b>13,681</b>                           |
| 資金運用収益          | 8,988                                   | 9,054                                   |
| (うち貸出金利息)       | 6,899                                   | 6,758                                   |
| (うち有価証券利息配当金)   | 2,029                                   | 2,230                                   |
| 役務取引等収益         | 2,979                                   | 3,309                                   |
| その他業務収益         | 957                                     | 543                                     |
| その他経常収益         | 690                                     | 774                                     |
| <b>経常費用</b>     | <b>10,692</b>                           | <b>10,358</b>                           |
| 資金調達費用          | 548                                     | 421                                     |
| (うち預金利息)        | 248                                     | 224                                     |
| 役務取引等費用         | 701                                     | 864                                     |
| その他業務費用         | 103                                     | 8                                       |
| 営業経費            | 9,146                                   | 8,860                                   |
| その他経常費用         | 192                                     | 204                                     |
| <b>経常利益</b>     | <b>2,923</b>                            | <b>3,322</b>                            |
| <b>特別利益</b>     | <b>0</b>                                | <b>—</b>                                |
| <b>特別損失</b>     | <b>9</b>                                | <b>21</b>                               |
| <b>税引前中間純利益</b> | <b>2,913</b>                            | <b>3,301</b>                            |
| 法人税、住民税及び事業税    | 574                                     | 764                                     |
| 法人税等調整額         | 32                                      | 44                                      |
| 法人税等合計          | 606                                     | 809                                     |
| <b>中間純利益</b>    | <b>2,306</b>                            | <b>2,492</b>                            |

資料編  
三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

資料編  
自己資本の充  
実の状況  
三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

資料編  
三重銀行

資料編  
自己資本の充  
実の状況  
三重銀行

資料編  
第三銀行

資料編  
自己資本の充  
実の状況  
第三銀行



## 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本   |        |             |       |               |        |             |        |            |             |
|---------------------------|--------|--------|-------------|-------|---------------|--------|-------------|--------|------------|-------------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金 |               |        |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |             |
|                           |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金      |        |             |        |            | 利益剰余金<br>合計 |
|                           |        |        |             |       | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |        |            |             |
| 当期首残高                     | 15,295 | 11,144 | 11,144      | 4,151 | 41            | 61,704 | 3,707       | 69,604 | △61        | 95,982      |
| 当中間期変動額                   |        |        |             |       |               |        |             |        |            |             |
| 剰余金の配当                    |        |        |             |       |               |        | △437        | △437   |            | △437        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |        |        |             |       | △0            |        | 0           | —      |            |             |
| 別途積立金の積立                  |        |        |             |       |               | 2,300  | △2,300      | —      |            |             |
| 中間純利益                     |        |        |             |       |               |        | 2,306       | 2,306  |            | 2,306       |
| 自己株式の取得                   |        |        |             |       |               |        |             |        | △1         | △1          |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |             |       |               |        |             |        |            |             |
| 当中間期変動額合計                 | —      | —      | —           | —     | △0            | 2,300  | △430        | 1,869  | △1         | 1,867       |
| 当中間期末残高                   | 15,295 | 11,144 | 11,144      | 4,151 | 41            | 64,004 | 3,277       | 71,473 | △63        | 97,850      |

|                           | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|---------|------------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高                     | 21,576       | △662    | 20,913     | 116,895 |
| 当中間期変動額                   |              |         |            |         |
| 剰余金の配当                    |              |         |            | △437    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |              |         |            |         |
| 別途積立金の積立                  |              |         |            |         |
| 中間純利益                     |              |         |            | 2,306   |
| 自己株式の取得                   |              |         |            | △1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 2,657        | 180     | 2,837      | 2,837   |
| 当中間期変動額合計                 | 2,657        | 180     | 2,837      | 4,704   |
| 当中間期末残高                   | 24,233       | △482    | 23,750     | 121,600 |

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本   |        |             |       |               |        |             |             | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------|--------|--------|-------------|-------|---------------|--------|-------------|-------------|------------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益準備金 | 利益剰余金         |        |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                           |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 |       | その他利益剰余金      |        |             |             |            |
|                           |        |        |             |       | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 当期首残高                     | 15,295 | 11,144 | 11,144      | 4,151 | 40            | 64,004 | 3,987       | 72,183      | 98,623     |
| 当中間期変動額                   |        |        |             |       |               |        |             |             |            |
| 剰余金の配当                    |        |        |             |       |               |        | △922        | △922        | △922       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |        |        |             |       | △0            |        | 0           | －           |            |
| 別途積立金の積立                  |        |        |             |       |               | 2,500  | △2,500      | －           |            |
| 中間純利益                     |        |        |             |       |               |        | 2,492       | 2,492       | 2,492      |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |        |        |             |       |               |        |             |             |            |
| 当中間期変動額合計                 | －      | －      | －           | －     | △0            | 2,500  | △929        | 1,570       | 1,570      |
| 当中間期末残高                   | 15,295 | 11,144 | 11,144      | 4,151 | 39            | 66,504 | 3,058       | 73,753      | 100,193    |

|                           | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|---------|------------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高                     | 26,118       | △329    | 25,789     | 124,412 |
| 当中間期変動額                   |              |         |            |         |
| 剰余金の配当                    |              |         |            | △922    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |              |         |            |         |
| 別途積立金の積立                  |              |         |            |         |
| 中間純利益                     |              |         |            | 2,492   |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 2,678        | 115     | 2,794      | 2,794   |
| 当中間期変動額合計                 | 2,678        | 115     | 2,794      | 4,364   |
| 当中間期末残高                   | 28,797       | △213    | 28,583     | 128,777 |

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ 資料編

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ 自己資本の充  
実の状況

三重銀行 資料編

三重銀行 自己資本の充  
実の状況

第三銀行 資料編

第三銀行 自己資本の充  
実の状況

## 注記事項（2018年度中間期）

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：3年～20年  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法に変更しております。当行は、株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ会計方針の統一を契機として、減価償却方法を見直した結果、建物等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。  
この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ38百万円増加しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- 執行役員退職慰労引当金  
執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金  
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。  
(2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。  
(会計方針の変更)  
従来、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しておりましたが、株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ会計方針の統一を契機として、会計処理を見直した結果、当中間会計期間よりその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行う方法に変更しております。  
この変更による当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

### 表示方法の変更

- 株式会社第三銀行との経営統合に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、以下の表示方法の変更を行っております。（中間損益計算書関係）
- 従来、住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、「その他経常収益」に計上しておりましたが、当中間会計期間より「役務取引等費用」に当該保険制度の支払保険料と相殺し計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」4,666百万円及び「役務取引等費用」8,617百万円は、「その他経常収益」4,415百万円及び「役務取引等費用」609百万円として組替えております。
  - 従来、投資信託の解約損益は、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」1,907百万円、「その他業務収益」1,015百万円及び「その他業務費用」172百万円は、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」1,895百万円、「その他業務収益」957百万円及び「その他業務費用」103百万円として組替えております。

### 中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額  
株式 1,991百万円
- 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。  
破綻先償権額 1,603百万円  
延滞償権額 13,867百万円  
なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞償権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞償権額 68百万円  
なお、3カ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 950百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 16,490百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,523百万円
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
2,001百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 122,084百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,154百万円  
債券貸借取引受入担保金 29,748百万円  
借入金 28,000百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 15,743百万円  
その他の資産 55百万円  
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
金融商品等差入担保金 781百万円  
中央清算機関差入証拠金 3,900百万円  
敷金・保証金 1,093百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 287,345百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 242,501百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
24,580百万円

## 中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 604百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 358百万円  
無形固定資産 325百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 149百万円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年11月9日

### 確認書

株式会社 三重銀行  
取締役頭取 渡辺 三憲

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## 部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

|           | 2017年度中間期 |        |        | 2018年度中間期 |        |        |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
|           | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計     |
| 資金運用収支    | 8,128     | 311    | 8,439  | 8,341     | 291    | 8,633  |
| 資金運用収益    | 8,665     | 346    | 8,988  | 8,749     | 324    | 9,054  |
| 資金調達費用    | 537       | 34     | 548    | 407       | 32     | 421    |
| 役務取引等収支   | 2,267     | 10     | 2,278  | 2,434     | 11     | 2,445  |
| 役務取引等収益   | 2,959     | 19     | 2,979  | 3,290     | 19     | 3,309  |
| 役務取引等費用   | 692       | 8      | 701    | 856       | 7      | 864    |
| その他業務収支   | 769       | 84     | 854    | 463       | 71     | 534    |
| その他業務収益   | 873       | 84     | 957    | 471       | 71     | 543    |
| その他業務費用   | 103       | —      | 103    | 8         | —      | 8      |
| 業務粗利益     | 11,165    | 406    | 11,572 | 11,239    | 374    | 11,613 |
| 業務粗利益率（％） | 1.19      | 0.88   | 1.23   | 1.21      | 0.88   | 1.25   |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$
4. 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度中間期より「役務取引等費用」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。
5. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

## 業務純益

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 業務純益 | 2,445     | 2,800     |

- (注) 1. 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度中間期より「役務取引等費用」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。
2. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

自己資本の充  
実の状況  
三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

三重銀行  
資料編

自己資本の充  
実の状況  
三重銀行

第三銀行  
資料編

自己資本の充  
実の状況  
第三銀行



## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期                     |                       |             | 2018年度中間期                     |                       |             |
|---------------|-------------------------------|-----------------------|-------------|-------------------------------|-----------------------|-------------|
|               | 平均残高                          | 利息                    | 利回り         | 平均残高                          | 利息                    | 利回り         |
| <b>資金運用勘定</b> | <b>(86,045)<br/>1,858,009</b> | <b>(23)<br/>8,665</b> | <b>0.93</b> | <b>(78,284)<br/>1,843,583</b> | <b>(19)<br/>8,749</b> | <b>0.94</b> |
| うち貸出金         | 1,375,258                     | 6,896                 | 1.00        | 1,371,845                     | 6,752                 | 0.98        |
| うち商品有価証券      | 73                            | 0                     | 0.89        | 77                            | 0                     | 0.89        |
| うち有価証券        | 327,771                       | 1,699                 | 1.03        | 324,908                       | 1,929                 | 1.18        |
| うちコールローン      | —                             | —                     | —           | —                             | —                     | —           |
| うち買現先勘定       | —                             | —                     | —           | —                             | —                     | —           |
| うち買入手形        | —                             | —                     | —           | —                             | —                     | —           |
| うち預け金         | 66,426                        | 39                    | 0.11        | 66,243                        | 39                    | 0.12        |
| <b>資金調達勘定</b> | <b>1,831,996</b>              | <b>537</b>            | <b>0.05</b> | <b>1,821,408</b>              | <b>407</b>            | <b>0.04</b> |
| うち預金          | 1,668,362                     | 237                   | 0.02        | 1,676,443                     | 211                   | 0.02        |
| うち譲渡性預金       | 92,439                        | 5                     | 0.01        | 78,538                        | 3                     | 0.00        |
| うちコールマネー      | —                             | —                     | —           | —                             | —                     | —           |
| うち売現先勘定       | —                             | —                     | —           | —                             | —                     | —           |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 15,776                        | 7                     | 0.09        | 29,678                        | 11                    | 0.07        |
| うち売渡手形        | —                             | —                     | —           | —                             | —                     | —           |
| うちコマーシャル・ペーパー | —                             | —                     | —           | —                             | —                     | —           |
| うち借入金         | 53,907                        | 5                     | 0.02        | 35,333                        | 0                     | 0.00        |

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
2. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期                  |                    |             | 2018年度中間期                  |                    |             |
|---------------|----------------------------|--------------------|-------------|----------------------------|--------------------|-------------|
|               | 平均残高                       | 利息                 | 利回り         | 平均残高                       | 利息                 | 利回り         |
| <b>資金運用勘定</b> | <b>91,505</b>              | <b>346</b>         | <b>0.75</b> | <b>83,954</b>              | <b>324</b>         | <b>0.77</b> |
| うち貸出金         | 798                        | 2                  | 0.67        | 1,195                      | 5                  | 0.90        |
| うち商品有価証券      | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うち有価証券        | 85,726                     | 329                | 0.76        | 77,860                     | 300                | 0.76        |
| うちコールローン      | 2,797                      | 13                 | 0.94        | 2,818                      | 18                 | 1.28        |
| うち買現先勘定       | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うち買入手形        | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うち預け金         | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| <b>資金調達勘定</b> | <b>(86,045)<br/>91,017</b> | <b>(23)<br/>34</b> | <b>0.07</b> | <b>(78,284)<br/>83,317</b> | <b>(19)<br/>32</b> | <b>0.07</b> |
| うち預金          | 4,968                      | 11                 | 0.44        | 5,009                      | 13                 | 0.52        |
| うち譲渡性預金       | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うちコールマネー      | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うち売現先勘定       | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うち売渡手形        | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うちコマーシャル・ペーパー | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |
| うち借入金         | —                          | —                  | —           | —                          | —                  | —           |

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

### 合計

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期        |              |             | 2018年度中間期        |              |             |
|---------------|------------------|--------------|-------------|------------------|--------------|-------------|
|               | 平均残高             | 利息           | 利回り         | 平均残高             | 利息           | 利回り         |
| <b>資金運用勘定</b> | <b>1,863,468</b> | <b>8,988</b> | <b>0.96</b> | <b>1,849,252</b> | <b>9,054</b> | <b>0.97</b> |
| うち貸出金         | 1,376,057        | 6,899        | 1.00        | 1,373,041        | 6,758        | 0.98        |
| うち商品有価証券      | 73               | 0            | 0.89        | 77               | 0            | 0.89        |
| うち有価証券        | 413,498          | 2,029        | 0.97        | 402,769          | 2,229        | 1.10        |
| うちコールローン      | 2,797            | 13           | 0.94        | 2,818            | 18           | 1.28        |
| うち買現先勘定       | —                | —            | —           | —                | —            | —           |
| うち買入手形        | —                | —            | —           | —                | —            | —           |
| うち預け金         | 66,426           | 39           | 0.11        | 66,243           | 39           | 0.12        |
| <b>資金調達勘定</b> | <b>1,836,968</b> | <b>548</b>   | <b>0.05</b> | <b>1,826,440</b> | <b>421</b>   | <b>0.04</b> |
| うち預金          | 1,673,331        | 248          | 0.02        | 1,681,453        | 224          | 0.02        |
| うち譲渡性預金       | 92,439           | 5            | 0.01        | 78,538           | 3            | 0.00        |
| うちコールマネー      | —                | —            | —           | —                | —            | —           |
| うち売現先勘定       | —                | —            | —           | —                | —            | —           |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 15,776           | 7            | 0.09        | 29,678           | 11           | 0.07        |
| うち売渡手形        | —                | —            | —           | —                | —            | —           |
| うちコマーシャル・ペーパー | —                | —            | —           | —                | —            | —           |
| うち借入金         | 53,907           | 5            | 0.02        | 35,333           | 0            | 0.00        |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2017年度中間期36,069百万円、2018年度中間期39,825百万円）を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。  
3. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |             |             | 2018年度中間期  |             |             |
|---------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|               | 残高による増減    | 利率による増減     | 純増減         | 残高による増減    | 利率による増減     | 純増減         |
| <b>受取利息</b>   | <b>131</b> | <b>△127</b> | <b>4</b>    | <b>△67</b> | <b>151</b>  | <b>84</b>   |
| うち貸出金         | 164        | △321        | △156        | △16        | △127        | △144        |
| うち商品有価証券      | 0          | 0           | 0           | 0          | 0           | 0           |
| うち有価証券        | 30         | 171         | 202         | △14        | 245         | 230         |
| うちコールローン      | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち買現先勘定       | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち買入手形        | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち預け金         | 2          | 6           | 8           | △0         | 0           | △0          |
| <b>支払利息</b>   | <b>12</b>  | <b>△371</b> | <b>△359</b> | <b>△2</b>  | <b>△127</b> | <b>△129</b> |
| うち預金          | 5          | △186        | △181        | 1          | △27         | △26         |
| うち譲渡性預金       | 0          | △37         | △36         | △0         | △1          | △2          |
| うちコールマネー      | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち売現先勘定       | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 1          | 0           | 1           | 5          | △1          | 3           |
| うち売渡手形        | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うちコマーシャル・ペーパー | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち借入金         | △0         | △64         | △65         | △0         | △5          | △5          |

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。  
2. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |            |            | 2018年度中間期  |          |            |
|---------------|------------|------------|------------|------------|----------|------------|
|               | 残高による増減    | 利率による増減    | 純増減        | 残高による増減    | 利率による増減  | 純増減        |
| <b>受取利息</b>   | <b>△63</b> | <b>23</b>  | <b>△39</b> | <b>△28</b> | <b>6</b> | <b>△22</b> |
| うち貸出金         | 1          | △1         | △0         | 1          | 1        | 2          |
| うち商品有価証券      | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うち有価証券        | △67        | 25         | △41        | △30        | 0        | △29        |
| うちコールローン      | 4          | △1         | 2          | 0          | 4        | 4          |
| うち買現先勘定       | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うち買入手形        | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うち預け金         | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| <b>支払利息</b>   | <b>△6</b>  | <b>△21</b> | <b>△27</b> | <b>△2</b>  | <b>1</b> | <b>△1</b>  |
| うち預金          | 1          | △0         | 1          | 0          | 1        | 2          |
| うち譲渡性預金       | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うちコールマネー      | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うち売現先勘定       | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うち売渡手形        | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うちコマーシャル・ペーパー | —          | —          | —          | —          | —        | —          |
| うち借入金         | —          | —          | —          | —          | —        | —          |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

### 合計

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |             |             | 2018年度中間期  |             |             |
|---------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|               | 残高による増減    | 利率による増減     | 純増減         | 残高による増減    | 利率による増減     | 純増減         |
| <b>受取利息</b>   | <b>133</b> | <b>△139</b> | <b>△6</b>   | <b>△68</b> | <b>134</b>  | <b>65</b>   |
| うち貸出金         | 166        | △323        | △156        | △14        | △126        | △141        |
| うち商品有価証券      | 0          | 0           | 0           | 0          | 0           | 0           |
| うち有価証券        | △54        | 215         | 160         | △52        | 253         | 200         |
| うちコールローン      | 4          | △1          | 2           | 0          | 4           | 4           |
| うち買現先勘定       | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち買入手形        | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち預け金         | 2          | 6           | 8           | △0         | 0           | △0          |
| <b>支払利息</b>   | <b>12</b>  | <b>△370</b> | <b>△358</b> | <b>△2</b>  | <b>△125</b> | <b>△127</b> |
| うち預金          | 5          | △185        | △180        | 1          | △25         | △24         |
| うち譲渡性預金       | 0          | △37         | △36         | △0         | △1          | △2          |
| うちコールマネー      | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち売現先勘定       | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 1          | 0           | 1           | 5          | △1          | 3           |
| うち売渡手形        | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うちコマーシャル・ペーパー | —          | —           | —           | —          | —           | —           |
| うち借入金         | △0         | △64         | △65         | △0         | △5          | △5          |

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。  
2. 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

|                | 2017年度中間期    |           |              | 2018年度中間期    |           |              |
|----------------|--------------|-----------|--------------|--------------|-----------|--------------|
|                | 国内業務部門       | 国際業務部門    | 合計           | 国内業務部門       | 国際業務部門    | 合計           |
| <b>役務取引等収益</b> | <b>2,959</b> | <b>19</b> | <b>2,979</b> | <b>3,290</b> | <b>19</b> | <b>3,309</b> |
| うち預金・貸出業務      | 882          | —         | 882          | 1,049        | —         | 1,049        |
| うち為替業務         | 623          | 19        | 643          | 614          | 19        | 633          |
| うち証券関連業務       | 66           | —         | 66           | 94           | —         | 94           |
| うち代理業務         | 44           | —         | 44           | 40           | —         | 40           |
| うち保護預り・貸金庫業務   | 36           | —         | 36           | 34           | —         | 34           |
| うち保証業務         | 72           | 0         | 72           | 76           | 0         | 76           |
| うち投資信託販売業務     | 542          | —         | 542          | 427          | —         | 427          |
| うち個人年金保険販売業務   | 482          | —         | 482          | 951          | —         | 951          |
| <b>役務取引等費用</b> | <b>692</b>   | <b>8</b>  | <b>701</b>   | <b>856</b>   | <b>7</b>  | <b>864</b>   |
| うち為替業務         | 122          | 8         | 131          | 123          | 7         | 131          |

(注) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度中間期より「役務取引等費用」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

|                | 2017年度中間期  |           |            | 2018年度中間期  |           |            |
|----------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
|                | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計         | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計         |
| <b>その他業務収益</b> | <b>873</b> | <b>84</b> | <b>957</b> | <b>471</b> | <b>71</b> | <b>543</b> |
| うち外国為替売買益      |            | 84        | 84         |            | 71        | 71         |
| うち商品有価証券売買益    | 0          | —         | 0          | —          | —         | —          |
| うち国債等債券売却益     | 128        | —         | 128        | 14         | —         | 14         |
| うち国債等債券償還益     | —          | —         | —          | —          | —         | —          |
| うち金融派生商品収益     | 745        | —         | 745        | 423        | —         | 423        |
| <b>その他業務費用</b> | <b>103</b> | <b>—</b>  | <b>103</b> | <b>8</b>   | <b>—</b>  | <b>8</b>   |
| うち外国為替売買損      |            | —         | —          |            | —         | —          |
| うち商品有価証券売買損    | —          | —         | —          | 0          | —         | 0          |
| うち国債等債券売却損     | 103        | —         | 103        | 8          | —         | 8          |
| うち国債等債券償還損     | —          | —         | —          | —          | —         | —          |
| うち国債等債券償却      | —          | —         | —          | —          | —         | —          |
| うち金融派生商品費用     | —          | —         | —          | —          | —         | —          |
| うち社債発行費償却      | —          | —         | —          | —          | —         | —          |

(注) 従来、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度中間期より「資金運用収益」に計上しており、2017年度中間期の計数の組替えを行っております。

## 特定取引収支

該当ありません。

# 預金業務

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

|       |            | 2017年度中間期 |        |           |        | 2018年度中間期 |        |           |        |
|-------|------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
|       |            | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比    | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比    |
| 預金    | 流動性預金      | 920,266   | —      | 920,266   | 51.06  | 916,906   | —      | 916,906   | 51.62  |
|       | うち有利息預金    | 728,068   | —      | 728,068   | 40.39  | 752,108   | —      | 752,108   | 42.34  |
|       | 定期性預金      | 782,496   | —      | 782,496   | 43.41  | 767,682   | —      | 767,682   | 43.22  |
|       | うち固定金利定期預金 | 782,396   | —      | 782,396   | 43.41  | 767,586   | —      | 767,586   | 43.21  |
|       | うち変動金利定期預金 | 100       | —      | 100       | 0.00   | 95        | —      | 95        | 0.01   |
|       | その他        | 8,681     | 4,288  | 12,969    | 0.72   | 11,701    | 5,285  | 16,986    | 0.95   |
|       | 合計         | 1,711,445 | 4,288  | 1,715,733 | 95.19  | 1,696,290 | 5,285  | 1,701,576 | 95.79  |
| 譲渡性預金 |            | 86,702    | —      | 86,702    | 4.81   | 74,702    | —      | 74,702    | 4.21   |
| 総合計   |            | 1,798,147 | 4,288  | 1,802,435 | 100.00 | 1,770,992 | 5,285  | 1,776,278 | 100.00 |

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

|       |            | 2017年度中間期 |        |           |        | 2018年度中間期 |        |           |        |
|-------|------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
|       |            | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比    | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比    |
| 預金    | 流動性預金      | 868,630   | —      | 868,630   | 49.19  | 893,899   | —      | 893,899   | 50.79  |
|       | うち有利息預金    | 718,379   | —      | 718,379   | 40.68  | 746,959   | —      | 746,959   | 42.44  |
|       | 定期性預金      | 790,710   | —      | 790,710   | 44.78  | 773,292   | —      | 773,292   | 43.94  |
|       | うち固定金利定期預金 | 790,598   | —      | 790,598   | 44.77  | 773,195   | —      | 773,195   | 43.93  |
|       | うち変動金利定期預金 | 112       | —      | 112       | 0.01   | 97        | —      | 97        | 0.01   |
|       | その他        | 9,021     | 4,968  | 13,990    | 0.79   | 9,251     | 5,009  | 14,260    | 0.81   |
|       | 合計         | 1,668,362 | 4,968  | 1,673,331 | 94.76  | 1,676,443 | 5,009  | 1,681,453 | 95.54  |
| 譲渡性預金 |            | 92,439    | —      | 92,439    | 5.24   | 78,538    | —      | 78,538    | 4.46   |
| 総合計   |            | 1,760,801 | 4,968  | 1,765,770 | 100.00 | 1,754,982 | 5,009  | 1,759,991 | 100.00 |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|            | 2017年度中間期 |            |            | 2018年度中間期 |            |            |
|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|
|            | 定期預金      | うち固定金利定期預金 | うち変動金利定期預金 | 定期預金      | うち固定金利定期預金 | うち変動金利定期預金 |
| 3ヵ月未満      | 248,343   | 248,312    | 27         | 245,082   | 245,070    | 9          |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 178,275   | 178,273    | 1          | 181,314   | 181,303    | 11         |
| 6ヵ月以上1年未満  | 250,230   | 250,197    | 33         | 244,388   | 244,379    | 9          |
| 1年以上2年未満   | 31,061    | 31,029     | 32         | 25,884    | 25,853     | 30         |
| 2年以上3年未満   | 20,225    | 20,220     | 4          | 14,993    | 14,958     | 34         |
| 3年以上       | 15,871    | 15,871     | —          | 17,427    | 17,427     | —          |
| 合計         | 744,008   | 743,905    | 100        | 729,090   | 728,991    | 95         |

(注) 本表の定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

|       | 2017年度中間期 |        | 2018年度中間期 |        |
|-------|-----------|--------|-----------|--------|
|       |           | 構成比    |           | 構成比    |
| 個人預金  | 1,096,140 | 63.89  | 1,116,077 | 65.59  |
| 法人預金  | 514,097   | 29.96  | 491,531   | 28.89  |
| その他預金 | 105,495   | 6.15   | 93,966    | 5.52   |
| 合計    | 1,715,733 | 100.00 | 1,701,576 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 財形貯蓄   | 1,765     | 1,776     |
| 財形年金貯蓄 | 487       | 462       |
| 財形住宅貯蓄 | 155       | 145       |
| 合計     | 2,409     | 2,384     |

# 貸出業務

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 |        |           | 2018年度中間期 |        |           |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|      | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        |
| 手形貸付 | 14,649    | —      | 14,649    | 13,149    | —      | 13,149    |
| 証書貸付 | 1,197,681 | 949    | 1,198,631 | 1,202,962 | 1,243  | 1,204,205 |
| 当座貸越 | 156,222   | —      | 156,222   | 153,697   | —      | 153,697   |
| 割引手形 | 3,928     | —      | 3,928     | 3,518     | —      | 3,518     |
| 合計   | 1,372,481 | 949    | 1,373,431 | 1,373,327 | 1,243  | 1,374,571 |

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 |        |           | 2018年度中間期 |        |           |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|      | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        |
| 手形貸付 | 14,771    | —      | 14,771    | 13,022    | —      | 13,022    |
| 証書貸付 | 1,189,662 | 798    | 1,190,460 | 1,195,053 | 1,195  | 1,196,249 |
| 当座貸越 | 167,247   | —      | 167,247   | 160,477   | —      | 160,477   |
| 割引手形 | 3,577     | —      | 3,577     | 3,292     | —      | 3,292     |
| 合計   | 1,375,258 | 798    | 1,376,057 | 1,371,845 | 1,195  | 1,373,041 |

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

|            | 2017年度中間期 |         |         | 2018年度中間期 |         |         |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
|            | 貸出金       | うち変動金利  | うち固定金利  | 貸出金       | うち変動金利  | うち固定金利  |
| 1年以下       | 91,533    |         |         | 92,163    |         |         |
| 1年超3年以下    | 147,662   | 68,709  | 78,952  | 144,109   | 70,354  | 73,755  |
| 3年超5年以下    | 212,600   | 104,220 | 108,380 | 180,322   | 84,901  | 95,420  |
| 5年超7年以下    | 86,359    | 45,622  | 40,737  | 103,170   | 60,051  | 43,119  |
| 7年超        | 679,052   | 534,658 | 144,394 | 701,107   | 549,004 | 152,103 |
| 期間の定めのないもの | 156,222   | 27,357  | 128,864 | 153,697   | 26,977  | 126,720 |
| 合計         | 1,373,431 |         |         | 1,374,571 |         |         |

## 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期 |        | 2018年度中間期 |        |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|
|               |           | 構成比    |           | 構成比    |
| 製造業           | 159,795   | 11.64  | 148,403   | 10.79  |
| 農業、林業         | 2,419     | 0.18   | 2,310     | 0.17   |
| 漁業            | 8         | 0.00   | 1         | 0.00   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 2,389     | 0.17   | 2,153     | 0.16   |
| 建設業           | 47,359    | 3.45   | 47,990    | 3.49   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 48,001    | 3.50   | 52,497    | 3.82   |
| 情報通信業         | 5,262     | 0.38   | 5,868     | 0.43   |
| 運輸業、郵便業       | 53,005    | 3.86   | 56,050    | 4.08   |
| 卸売業、小売業       | 114,170   | 8.31   | 112,709   | 8.20   |
| 金融業、保険業       | 63,204    | 4.60   | 65,166    | 4.74   |
| 不動産業、物品賃貸業    | 312,066   | 22.72  | 310,593   | 22.59  |
| 各種サービス業       | 107,665   | 7.84   | 112,136   | 8.16   |
| 地方公共団体        | 20,786    | 1.51   | 17,442    | 1.27   |
| その他           | 437,296   | 31.84  | 441,245   | 32.10  |
| 合計            | 1,373,431 | 100.00 | 1,374,571 | 100.00 |

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

|      | 2017年度中間期 |        | 2018年度中間期 |        |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
|      |           | 構成比    |           | 構成比    |
| 設備資金 | 719,722   | 52.40  | 750,583   | 54.60  |
| 運転資金 | 653,709   | 47.60  | 623,988   | 45.40  |
| 合計   | 1,373,431 | 100.00 | 1,374,571 | 100.00 |

## 貸出金担保別残高

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | 20,038    | 19,035    |
| 債権   | 16,985    | 16,298    |
| 商品   | 167       | 283       |
| 不動産  | 191,804   | 204,561   |
| その他  | 97        | 124       |
| 計    | 229,094   | 240,305   |
| 保証   | 687,522   | 682,677   |
| 信用   | 456,814   | 451,588   |
| 合計   | 1,373,431 | 1,374,571 |

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | —         | —         |
| 債権   | 89        | 85        |
| 商品   | —         | —         |
| 不動産  | 505       | 450       |
| その他  | —         | —         |
| 計    | 594       | 535       |
| 保証   | 3,421     | 4,058     |
| 信用   | 3,182     | 3,150     |
| 合計   | 7,198     | 7,744     |

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

|                | 2017年度中間期 |           | 2018年度中間期 |           |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                | 貸出先数      | 金額        | 貸出先数      | 金額        |
| 総貸出金残高 (A)     | 44,890    | 1,373,431 | 46,689    | 1,374,571 |
| 中小企業等貸出金残高 (B) | 44,589    | 999,104   | 46,392    | 1,017,415 |
| (B) / (A)      | 99.32     | 72.74     | 99.36     | 74.01     |

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 消費者ローン | 10,258    | 12,157    |
| 住宅ローン  | 417,729   | 418,699   |
| 合計     | 427,988   | 430,857   |

## 特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 合計            | —         | —         |
| (資産の総額に対する割合) | —         | —         |

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

|             | 2017年度中間期 |       |       |        |       | 2018年度中間期 |       |       |        |       | 摘要        |
|-------------|-----------|-------|-------|--------|-------|-----------|-------|-------|--------|-------|-----------|
|             | 期首残高      | 当期増加額 | 当期減少額 |        | 期末残高  | 期首残高      | 当期増加額 | 当期減少額 |        | 期末残高  |           |
|             |           |       | 目的使用  | その他    |       |           |       | 目的使用  | その他    |       |           |
| 一般貸倒引当金     | 387       | 327   | —     | ※387   | 327   | 351       | 298   | —     | ※351   | 298   | ※洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金     | 3,597     | 3,387 | 69    | ※3,527 | 3,387 | 3,574     | 3,678 | 97    | ※3,476 | 3,678 | ※洗替による取崩額 |
| うち非居住者向け債権分 | 59        | —     | —     | ※59    | —     | —         | —     | —     | —      | —     | ※洗替による取崩額 |
| 特定海外債権引当勘定  | —         | —     | —     | —      | —     | —         | —     | —     | —      | —     |           |
| 合計          | 3,984     | 3,715 | 69    | 3,915  | 3,715 | 3,925     | 3,977 | 97    | 3,827  | 3,977 |           |





## 証券業務

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

|         | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 商品国債    | 0         | 0         |
| 商品地方債   | 73        | 77        |
| 商品政府保証債 | —         | —         |
| 合 計     | 73        | 77        |

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

|        | 2017年度中間期 |        |         |        | 2018年度中間期 |        |         |        |
|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|---------|--------|
|        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計      | 構成比    | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計      | 構成比    |
| 国債     | 98,714    | —      | 98,714  | 22.69  | 89,313    | —      | 89,313  | 20.11  |
| 地方債    | 81,348    | —      | 81,348  | 18.70  | 80,447    | —      | 80,447  | 18.11  |
| 短期社債   | —         | —      | —       | —      | —         | —      | —       | —      |
| 社債     | 62,673    | —      | 62,673  | 14.40  | 64,504    | —      | 64,504  | 14.53  |
| 株式     | 50,885    | —      | 50,885  | 11.70  | 58,129    | —      | 58,129  | 13.09  |
| その他の証券 | 55,240    | 86,187 | 141,427 | 32.51  | 71,762    | 79,953 | 151,716 | 34.16  |
| うち外国債券 |           | 86,187 | 86,187  | 19.81  |           | 79,953 | 79,953  | 18.00  |
| うち外国株式 |           | —      | —       | —      |           | —      | —       | —      |
| 合 計    | 348,861   | 86,187 | 435,049 | 100.00 | 364,157   | 79,953 | 444,111 | 100.00 |

(注) 自己株式は除外しております。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

|        | 2017年度中間期 |        |         |        | 2018年度中間期 |        |         |        |
|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|---------|--------|
|        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計      | 構成比    | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計      | 構成比    |
| 国債     | 101,118   | —      | 101,118 | 24.45  | 91,460    | —      | 91,460  | 22.71  |
| 地方債    | 84,659    | —      | 84,659  | 20.47  | 81,897    | —      | 81,897  | 20.33  |
| 短期社債   | —         | —      | —       | —      | —         | —      | —       | —      |
| 社債     | 62,921    | —      | 62,921  | 15.22  | 64,025    | —      | 64,025  | 15.90  |
| 株式     | 24,685    | —      | 24,685  | 5.97   | 24,865    | —      | 24,865  | 6.17   |
| その他の証券 | 54,386    | 85,726 | 140,113 | 33.89  | 62,659    | 77,860 | 140,519 | 34.89  |
| うち外国債券 |           | 85,726 | 85,726  | 20.73  |           | 77,860 | 77,860  | 19.33  |
| うち外国株式 |           | —      | —       | —      |           | —      | —       | —      |
| 合 計    | 327,771   | 85,726 | 413,498 | 100.00 | 324,908   | 77,860 | 402,769 | 100.00 |

(注) 自己株式は除外しております。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 |             |             |             |              |        |                |         | 2018年度中間期 |             |             |             |              |        |                |         |
|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
|        | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
| 国債     | 16,152    | 70,592      | 5,323       | —           | 6,645        | —      | —              | 98,714  | 35,968    | 38,911      | —           | 6,519       | 3,995        | 3,919  | —              | 89,313  |
| 地方債    | 10,512    | 34,053      | 14,920      | 10,940      | 10,921       | —      | —              | 81,348  | 15,682    | 29,667      | 13,364      | 8,137       | 13,596       | —      | —              | 80,447  |
| 短期社債   | —         | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       | —         | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| 社債     | 8,002     | 15,498      | 14,536      | 5,952       | 10,763       | 7,919  | —              | 62,673  | 12,624    | 11,243      | 15,676      | 4,732       | 7,995        | 12,231 | —              | 64,504  |
| 株式     |           |             |             |             |              |        | 50,885         | 50,885  |           |             |             |             |              |        | 58,129         | 58,129  |
| その他の証券 | 6,374     | 14,437      | 15,688      | 13,034      | 47,250       | 27,248 | 17,393         | 141,427 | 7,889     | 9,260       | 19,843      | 20,309      | 47,430       | 27,875 | 19,108         | 151,716 |
| うち外国債券 | 5,784     | 13,318      | 13,921      | 12,191      | 14,007       | 26,964 | —              | 86,187  | 7,410     | 7,710       | 12,838      | 19,422      | 5,343        | 27,228 | —              | 79,953  |
| うち外国株式 |           |             |             |             |              |        | —              | —       |           |             |             |             |              |        | —              | —       |

(注) 自己株式は除外しております。

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

|           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国債        | 92        | 16        |
| 地方債・政府保証債 | —         | —         |
| 合 計       | 92        | 16        |

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 売買高  | 324       | 32        |
| 平均残高 | 73        | 77        |

## 証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 証券投資信託 | 12,487    | 9,447     |

# 国際業務

## 外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

|     | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----|-----------|-----------|
| 国内店 | 37,777    | 41,297    |
| 海外店 | —         | —         |
| 合計  | 37,777    | 41,297    |

# 有価証券関係

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

|                      | 種 類  | 2017年度中間期  |       |    | 2018年度中間期  |       |    |
|----------------------|------|------------|-------|----|------------|-------|----|
|                      |      | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価    | 差額 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債   | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 地方債  | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 短期社債 | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 社債   | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | その他  | 5,000      | 5,080 | 80 | 5,000      | 5,047 | 47 |
|                      | 外国債券 | 5,000      | 5,080 | 80 | 5,000      | 5,047 | 47 |
|                      | その他  | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 小計   | 5,000      | 5,080 | 80 | 5,000      | 5,047 | 47 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債   | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 地方債  | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 短期社債 | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 社債   | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | その他  | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 外国債券 | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | その他  | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
|                      | 小計   | —          | —     | —  | —          | —     | —  |
| 合計                   |      | 5,000      | 5,080 | 80 | 5,000      | 5,047 | 47 |

## 2. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |    |    | 2018年度中間期  |    |    |
|---------------|------------|----|----|------------|----|----|
|               | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 組合出資金         | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 合計            | —          | —  | —  | —          | —  | —  |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  | 2018年度中間期  |
|---------------|------------|------------|
|               | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 1,991      | 1,991      |
| 組合出資金         | —          | —          |
| 合計            | 1,991      | 1,991      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種 類  | 2017年度中間期  |         |        | 2018年度中間期  |         |        |
|------------------------|------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|                        |      | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額     | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額     |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式   | 47,114     | 19,813  | 27,301 | 55,054     | 20,479  | 34,574 |
|                        | 債券   | 223,769    | 221,208 | 2,561  | 193,356    | 191,580 | 1,776  |
|                        | 国債   | 98,714     | 97,517  | 1,196  | 81,399     | 80,701  | 697    |
|                        | 地方債  | 70,655     | 70,075  | 579    | 55,817     | 55,393  | 423    |
|                        | 短期社債 | —          | —       | —      | —          | —       | —      |
|                        | 社債   | 54,400     | 53,614  | 786    | 56,139     | 55,484  | 654    |
|                        | その他  | 65,685     | 59,236  | 6,448  | 67,329     | 60,145  | 7,184  |
|                        | 外国債券 | 44,035     | 41,066  | 2,968  | 41,426     | 38,945  | 2,480  |
|                        | その他  | 21,649     | 18,169  | 3,479  | 25,903     | 21,199  | 4,703  |
|                        | 小計   | 336,569    | 300,258 | 36,311 | 315,740    | 272,205 | 43,534 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式   | 984        | 1,118   | △134   | 328        | 375     | △47    |
|                        | 債券   | 18,965     | 19,094  | △128   | 40,909     | 41,133  | △223   |
|                        | 国債   | —          | —       | —      | 7,914      | 7,999   | △84    |
|                        | 地方債  | 10,693     | 10,744  | △51    | 24,630     | 24,706  | △75    |
|                        | 短期社債 | —          | —       | —      | —          | —       | —      |
|                        | 社債   | 8,272      | 8,349   | △76    | 8,364      | 8,428   | △63    |
|                        | その他  | 69,176     | 70,721  | △1,545 | 78,520     | 80,764  | △2,244 |
|                        | 外国債券 | 37,151     | 37,491  | △339   | 33,527     | 33,838  | △310   |
|                        | その他  | 32,024     | 33,230  | △1,206 | 44,992     | 46,926  | △1,933 |
|                        | 小計   | 89,126     | 90,935  | △1,808 | 119,758    | 122,273 | △2,515 |
| 合計                     |      | 425,696    | 391,193 | 34,503 | 435,498    | 394,479 | 41,019 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| 区分  | 2017年度中間期  | 2018年度中間期  |
|-----|------------|------------|
|     | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株式  | 794        | 754        |
| その他 | 1,566      | 866        |
| 合計  | 2,360      | 1,621      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があるものと認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

## 金銭の信託

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|              | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 評価差額         | 34,499    | 41,011    |
| その他有価証券      | 34,499    | 41,011    |
| (△) 繰延税金負債   | 10,265    | 12,214    |
| その他有価証券評価差額金 | 24,233    | 28,797    |



# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分          | 種類        | 2017年度中間期 |                   |       |       | 2018年度中間期 |                   |       |       |
|-------------|-----------|-----------|-------------------|-------|-------|-----------|-------------------|-------|-------|
|             |           | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  |
| 金融商品<br>取引所 | 金利先物      | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 売建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 買建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 金利オプション   | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 売建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 買建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
| 店頭          | 金利先渡契約    | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 売建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 買建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 金利スワップ    | 235,925   | 228,963           | 2,520 | 2,520 | 257,048   | 233,141           | 2,524 | 2,524 |
|             | 受取固定・支払変動 | 115,911   | 112,697           | 3,003 | 3,003 | 126,641   | 114,782           | 2,434 | 2,434 |
|             | 受取変動・支払固定 | 120,014   | 116,265           | △482  | △482  | 130,406   | 118,358           | 89    | 89    |
|             | 受取変動・支払変動 | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 金利オプション   | 100       | 100               | 0     | 0     | 100       | —                 | 0     | 0     |
|             | 売建        | 50        | 50                | 0     | 0     | 50        | —                 | 0     | 0     |
|             | 買建        | 50        | 50                | △0    | △0    | 50        | —                 | △0    | △0    |
|             | その他       | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 売建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
|             | 買建        | —         | —                 | —     | —     | —         | —                 | —     | —     |
| 合計          |           | —         | —                 | 2,521 | 2,521 | —         | —                 | 2,524 | 2,524 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分          | 種類      | 2017年度中間期 |                   |     |      | 2018年度中間期 |                   |     |      |
|-------------|---------|-----------|-------------------|-----|------|-----------|-------------------|-----|------|
|             |         | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 |
| 金融商品<br>取引所 | 通貨先物    | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
|             | 売建      | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
|             | 買建      | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
|             | 通貨オプション | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
|             | 売建      | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
|             | 買建      | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
| 店頭          | 通貨スワップ  | 248,922   | 220,771           | 729 | 729  | 277,051   | 275,957           | 970 | 970  |
|             | 為替予約    | 559       | —                 | △1  | △1   | 2,010     | —                 | △3  | △3   |
|             | 売建      | 287       | —                 | △4  | △4   | 713       | —                 | △17 | △17  |
|             | 買建      | 272       | —                 | 2   | 2    | 1,296     | —                 | 14  | 14   |
|             | 通貨オプション | 70        | —                 | 0   | 0    | 350       | —                 | 0   | 0    |
|             | 売建      | 35        | —                 | △0  | △0   | 175       | —                 | △0  | △0   |
|             | 買建      | 35        | —                 | 0   | 0    | 175       | —                 | 0   | 0    |
|             | その他     | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
|             | 売建      | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
|             | 買建      | —         | —                 | —   | —    | —         | —                 | —   | —    |
| 合計          |         | —         | —                 | 728 | 728  | —         | —                 | 967 | 967  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 3. 株式関連取引

該当ありません。

### 4. 債券関連取引

該当ありません。

### 5. 商品関連取引

該当ありません。

### 6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計<br>の方法        | 種類        | 2017年度中間期 |        |                   |      | 2018年度中間期 |        |                   |      |
|---------------------|-----------|-----------|--------|-------------------|------|-----------|--------|-------------------|------|
|                     |           | 主なヘッジ対象   | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   | 主なヘッジ対象   | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   |
| 原則的<br>処理方法         | 金利スワップ    | 貸出金       | 30,285 | 17,275            | △691 | 貸出金       | 17,132 | 9,132             | △305 |
|                     | 受取固定・支払変動 | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
|                     | 受取変動・支払固定 | —         | 30,285 | 17,275            | △691 | —         | 17,132 | 9,132             | △305 |
|                     | 受取変動・支払変動 | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
|                     | 金利先物      | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
|                     | 金利オプション   | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
|                     | 金利先渡し契約   | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
| 金利スワ<br>ップの特<br>例処理 | 金利スワップ    | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
|                     | 受取固定・支払変動 | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
|                     | 受取変動・支払固定 | —         | —      | —                 | —    | —         | —      | —                 | —    |
|                     | 合計        | —         | —      | —                 | △691 | —         | —      | —                 | △305 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

### 2. 通貨関連取引

該当ありません。

### 3. 株式関連取引

該当ありません。

### 4. 債券関連取引

該当ありません。

# 経営効率

## 利益率

(単位：％)

|           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率  | 0.30      | 0.34      |
| 純資産経常利益率  | 6.11      | 6.80      |
| 総資産中間純利益率 | 0.23      | 0.25      |
| 純資産中間純利益率 | 4.82      | 5.10      |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$   
 2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

## 総資金利鞘

(単位：％)

|         | 2017年度中間期 |        |       | 2018年度中間期 |        |       |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
|         | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計   |
| 資金運用利回り | 0.93      | 0.75   | 0.96  | 0.94      | 0.77   | 0.97  |
| 資金調達原価  | 1.04      | 0.29   | 1.05  | 1.00      | 0.31   | 1.01  |
| 総資金利鞘   | △0.11     | 0.46   | △0.09 | △0.06     | 0.46   | △0.04 |

## 従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

|     | 2017年度中間期 |         |        |         | 2018年度中間期 |         |        |         |
|-----|-----------|---------|--------|---------|-----------|---------|--------|---------|
|     | 1人当り預金    | 1店舗当り預金 | 1人当り貸出 | 1店舗当り貸出 | 1人当り預金    | 1店舗当り預金 | 1人当り貸出 | 1店舗当り貸出 |
| 国内店 | 1,417     | 24,032  | 1,079  | 18,312  | 1,409     | 23,683  | 1,090  | 18,327  |
| 海外店 | —         | —       | —      | —       | —         | —       | —      | —       |
| 合計  | 1,417     | 24,032  | 1,079  | 18,312  | 1,409     | 23,683  | 1,090  | 18,327  |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

|        | 2017年度中間期 |       | 2018年度中間期 |       |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
|        | 預貸率       |       | 預貸率       |       |
|        | 期末残高      | 期中平均  | 期末残高      | 期中平均  |
| 国内業務部門 | 76.32     | 78.10 | 77.54     | 78.16 |
| 国際業務部門 | 22.14     | 16.07 | 23.53     | 23.87 |
| 合計     | 76.19     | 77.92 | 77.38     | 78.01 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

|        | 2017年度中間期 |          | 2018年度中間期 |          |
|--------|-----------|----------|-----------|----------|
|        | 預証率       |          | 預証率       |          |
|        | 期末残高      | 期中平均     | 期末残高      | 期中平均     |
| 国内業務部門 | 19.40     | 18.61    | 20.56     | 18.51    |
| 国際業務部門 | 2,009.74  | 1,725.39 | 1,512.78  | 1,554.35 |
| 合計     | 24.13     | 23.41    | 25.00     | 22.88    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

## 自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉平成26年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

|                                                            |           | (単位：百万円)        |           |                 |
|------------------------------------------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| 項目                                                         | 2017年度中間期 | 経過措置による<br>不算入額 | 2018年度中間期 | 経過措置による<br>不算入額 |
| <b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>                                     |           |                 |           |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 97,412    |                 | 99,708    |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 26,439    |                 | 26,439    |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 71,473    |                 | 73,753    |                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                              | 63        |                 | —         |                 |
| うち、社外流出予定額 (△)                                             | 437       |                 | 484       |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —         |                 | —         |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —         |                 | —         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 327       |                 | 298       |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 327       |                 | 298       |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —         |                 | —         |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —         |                 | —         |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —         |                 | —         |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —         |                 | —         |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —         |                 | —         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 97,740    |                 | 100,007   |                 |
| <b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>                                     |           |                 |           |                 |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額                  | 997       | 665             | 1,329     | 332             |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —         | —               | —         | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 997       | 665             | 1,329     | 332             |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額                                  | —         | —               | —         | —               |
| 適格引当金不足額                                                   | —         | —               | —         | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —         | —               | —         | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —         | —               | —         | —               |
| 前払年金費用の額                                                   | 1,390     | 926             | 1,872     | 468             |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額                           | 0         | 0               | —         | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —         | —               | —         | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —         | —               | —         | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —         | —               | —         | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —         | —               | —         | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —         | —               | —         | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額                        | —         | —               | —         | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —         | —               | —         | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —         | —               | —         | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —         | —               | —         | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額                        | —         | —               | —         | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 2,388     |                 | 3,201     |                 |
| <b>自己資本</b>                                                |           |                 |           |                 |
| 自己資本の額 ( (イ) - (ロ) ) (ハ)                                   | 95,351    |                 | 96,805    |                 |
| <b>リスク・アセット等 (3)</b>                                       |           |                 |           |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 1,167,414 |                 | 1,185,786 |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | △ 2,163   |                 | △ 2,203   |                 |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額              | 665       |                 | 332       |                 |
| うち、繰延税金資産                                                  | —         |                 | —         |                 |
| うち、前払年金費用                                                  | 926       |                 | 468       |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | △ 3,755   |                 | △ 3,004   |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | 0         |                 | —         |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —         |                 | —         |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 40,618    |                 | 41,909    |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —         |                 | —         |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —         |                 | —         |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                        | 1,208,032 |                 | 1,227,695 |                 |
| <b>自己資本比率</b>                                              |           |                 |           |                 |
| 自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )                                       | 7.89%     |                 | 7.88%     |                 |

〈連 結〉第12条第2項

(単位：百万円)

| 項目                                                             | 2017年度中間期 | 経過措置による<br>不算入額 | 2018年度中間期 | 経過措置による<br>不算入額 |
|----------------------------------------------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>                                         |           |                 |           |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                     | 101,320   |                 | 103,376   |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                                | 26,733    |                 | 26,552    |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                     | 75,088    |                 | 77,308    |                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                                  | 63        |                 | —         |                 |
| うち、社外流出予定額 (△)                                                 | 437       |                 | 484       |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                               | —         |                 | —         |                 |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                          | 131       |                 | 643       |                 |
| うち、為替換算調整勘定                                                    | —         |                 | —         |                 |
| うち、退職給付に係るものの額                                                 | 131       |                 | 643       |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                    | —         |                 | —         |                 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                            | —         |                 | —         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                     | 481       |                 | 539       |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                              | 481       |                 | 539       |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                                | —         |                 | —         |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          | —         |                 | —         |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                             | —         |                 | —         |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本<br>調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —         |                 | —         |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント<br>に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —         |                 | —         |                 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          | 589       |                 | 137       |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                              | 102,522   |                 | 104,696   |                 |
| <b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>                                         |           |                 |           |                 |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                       | 994       | 662             | 1,312     | 328             |
| うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額                                    | —         | —               | —         | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                              | 994       | 662             | 1,312     | 328             |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額                                       | —         | —               | 3         | 0               |
| 適格引当金不足額                                                       | —         | —               | —         | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                         | —         | —               | —         | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                             | —         | —               | —         | —               |
| 退職給付に係る資産の額                                                    | 1,519     | 1,012           | 2,494     | 623             |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額                                | 0         | 0               | —         | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                                   | —         | —               | —         | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                            | —         | —               | —         | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                             | —         | —               | —         | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | —         | —               | —         | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | —         | —               | —         | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                             | —         | —               | —         | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                            | —         | —               | —         | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | —         | —               | —         | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | —         | —               | —         | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                             | —         | —               | —         | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                              | 2,513     |                 | 3,811     |                 |
| <b>自己資本</b>                                                    |           |                 |           |                 |
| 自己資本の額 (イ) - (ロ)                                               | (ハ)       | 100,008         | 100,884   |                 |
| <b>リスク・アセット等 (3)</b>                                           |           |                 |           |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                               | 1,181,051 |                 | 1,204,753 |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                                | △ 2,079   |                 | △ 2,051   |                 |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)                     | 662       |                 | 328       |                 |
| うち、繰延税金資産                                                      | —         |                 | 0         |                 |
| うち、退職給付に係る資産                                                   | 1,012     |                 | 623       |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                           | △ 3,755   |                 | △ 3,004   |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                               | 0         |                 | —         |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                                 | —         |                 | —         |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                              | 41,518    |                 | 42,520    |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                                  | —         |                 | —         |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                             | —         |                 | —         |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                            | 1,222,570 |                 | 1,247,273 |                 |
| <b>連結自己資本比率</b>                                                |           |                 |           |                 |
| 連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)                                             |           | 8.18%           | 8.08%     |                 |

## 定量的な開示事項

### ■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### ■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目)

| (単位：百万円)                                                     |           |           |
|--------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 単 体                                                          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
| 現金                                                           | —         | —         |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                             | —         | —         |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —         | —         |
| 国際決済銀行等向け                                                    | —         | —         |
| 我が国の地方公共団体向け                                                 | —         | —         |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                            | —         | —         |
| 国際開発銀行向け                                                     | —         | —         |
| 地方公共団体金融機構向け                                                 | 7         | 7         |
| 我が国の政府関係機関向け                                                 | 38        | 36        |
| 地方三公社向け                                                      | 0         | 0         |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 295       | 387       |
| 法人等向け                                                        | 23,718    | 22,538    |
| 中小企業等向け及び個人向け                                                | 6,050     | 6,389     |
| 抵当権付住宅ローン                                                    | 3,771     | 3,710     |
| 不動産取得等事業向け                                                   | 6,374     | 6,770     |
| 三月以上延滞等                                                      | 117       | 168       |
| 取立未済手形                                                       | —         | —         |
| 信用保証協会等による保証付                                                | 116       | 113       |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —         | —         |
| 出資等                                                          | 1,638     | 1,785     |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                             | 1,638     | 1,785     |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                           | —         | —         |
| 上記以外                                                         | 2,270     | 2,570     |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）       | 1,168     | 1,438     |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                          | 253       | 259       |
| （うち右記以外のエクスポージャー）                                            | 848       | 873       |
| 証券化（オリジネーターの場合）                                              | —         | —         |
| （うち再証券化）                                                     | —         | —         |
| 証券化（オリジネーター以外の場合）                                            | 156       | 414       |
| （うち再証券化）                                                     | —         | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産                      | 14        | 23        |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 63        | 32        |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 150     | △ 120     |
| 合 計                                                          | 44,485    | 44,828    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。



(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

| 単 体                                                 | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                    | —         | —         |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                  | 96        | 121       |
| 短期の貿易関連偶発債務                                         | 0         | 0         |
| 特定の取引に係る偶発債務                                        | 66        | 61        |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)                               | —         | —         |
| NIF又はRUF                                            | —         | —         |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                   | 550       | 746       |
| 内部格付手法におけるコミットメント                                   | —         | —         |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                   | 138       | 168       |
| (うち借入金の保証)                                          | 34        | 28        |
| (うち有価証券の保証)                                         | —         | —         |
| (うち手形引受)                                            | —         | —         |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)                              | —         | —         |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                          | —         | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)                          | —         | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)                          | —         | —         |
| 控除額 (△)                                             | —         | —         |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | —         | —         |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 22        | 9         |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引                                    | 525       | 587       |
| カレント・エクスポージャー方式                                     | 525       | 587       |
| 派生商品取引                                              | 525       | 587       |
| 外為関連取引                                              | 352       | 433       |
| 金利関連取引                                              | 172       | 154       |
| 金関連取引                                               | —         | —         |
| 株式関連取引                                              | —         | —         |
| 貴金属 (金を除く) 関連取引                                     | —         | —         |
| その他のコモディティ関連取引                                      | —         | —         |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)                     | —         | —         |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)                       | —         | —         |
| 長期決済期間取引                                            | —         | —         |
| 標準方式                                                | —         | —         |
| 期待エクスポージャー方式                                        | —         | —         |
| 未決済取引                                               | —         | —         |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | —         | —         |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | —         | —         |
| 合 計                                                 | 1,399     | 1,696     |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

| 単 体        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 簡便的リスク測定方式 | 809       | 904       |
| 標準的リスク測定方式 | —         | —         |
| 先進的リスク測定方式 | —         | —         |
| 合 計        | 809       | 904       |

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

| 単 体                          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | 1         | 1         |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 単 体     | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 基礎的手法   | 1,624     | 1,676     |
| 粗利益配分手法 | —         | —         |
| 先進的計測手法 | —         | —         |
| 合 計     | 1,624     | 1,676     |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 単 体          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 信用リスク        | 46,696    | 47,431    |
| オペレーショナル・リスク | 1,624     | 1,676     |
| 合 計          | 48,321    | 49,107    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号  
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

| 連 結                                                          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 現金                                                           | —         | —         |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                             | —         | —         |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —         | —         |
| 国際決済銀行等向け                                                    | —         | —         |
| 我が国の地方公共団体向け                                                 | —         | —         |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                            | —         | —         |
| 国際開発銀行向け                                                     | —         | —         |
| 地方公共団体金融機構向け                                                 | 7         | 7         |
| 我が国の政府関係機関向け                                                 | 38        | 36        |
| 地方三公社向け                                                      | 0         | 0         |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 295       | 388       |
| 法人等向け                                                        | 23,507    | 22,305    |
| 中小企業等向け及び個人向け                                                | 6,073     | 6,414     |
| 抵当権付住宅ローン                                                    | 3,771     | 3,710     |
| 不動産取得等事業向け                                                   | 6,374     | 6,770     |
| 三月以上延滞等                                                      | 119       | 173       |
| 取立未済手形                                                       | —         | —         |
| 信用保証協会等による保証付                                                | 116       | 113       |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —         | —         |
| 出資等                                                          | 1,570     | 1,717     |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                             | 1,570     | 1,717     |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                           | —         | —         |
| 上記以外                                                         | 3,066     | 3,593     |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)       | 1,168     | 1,438     |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                          | 285       | 294       |
| (うち右記以外のエクスポージャー)                                            | 1,612     | 1,861     |
| 証券化 (オリジネーターの場合)                                             | —         | —         |
| (うち再証券化)                                                     | —         | —         |
| 証券化 (オリジネーター以外の場合)                                           | 156       | 414       |
| (うち再証券化)                                                     | —         | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産                    | 14        | 23        |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 67        | 38        |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 150     | △ 120     |
| 合 計                                                          | 45,031    | 45,587    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

| 連 結                                                 | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                    | —         | —         |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                  | 96        | 121       |
| 短期の貿易関連偶発債務                                         | 0         | 0         |
| 特定の取引に係る偶発債務                                        | 66        | 61        |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)                               | —         | —         |
| NIF又はRUF                                            | —         | —         |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                   | 550       | 746       |
| 内部格付手法におけるコミットメント                                   | —         | —         |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                   | 138       | 168       |
| (うち借入金の保証)                                          | 34        | 28        |
| (うち有価証券の保証)                                         | —         | —         |
| (うち手形引受)                                            | —         | —         |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)                              | —         | —         |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                          | —         | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)                          | —         | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)                          | —         | —         |
| 控除額 (△)                                             | —         | —         |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | —         | —         |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 22        | 9         |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引                                    | 525       | 587       |
| カレント・エクスポージャー方式                                     | 525       | 587       |
| 派生商品取引                                              | 525       | 587       |
| 外為関連取引                                              | 352       | 433       |
| 金利関連取引                                              | 172       | 154       |
| 金関連取引                                               | —         | —         |
| 株式関連取引                                              | —         | —         |
| 貴金属 (金を除く) 関連取引                                     | —         | —         |
| その他のコモディティ関連取引                                      | —         | —         |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)                     | —         | —         |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)                       | —         | —         |
| 長期決済期間取引                                            | —         | —         |
| 標準方式                                                | —         | —         |
| 期待エクスポージャー方式                                        | —         | —         |
| 未決済取引                                               | —         | —         |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | —         | —         |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | —         | —         |
| 合 計                                                 | 1,399     | 1,696     |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

| 連 結        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 簡便的リスク測定方式 | 809       | 904       |
| 標準的リスク測定方式 | —         | —         |
| 先進的リスク測定方式 | —         | —         |
| 合 計        | 809       | 904       |

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位: 百万円)

| 連 結                          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | 1         | 1         |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナンスグループ

三十三ファイナンスグループ

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 連 結     | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 基礎的手法   | 1,660     | 1,700     |
| 粗利益配分手法 | —         | —         |
| 先進的計測手法 | —         | —         |
| 合 計     | 1,660     | 1,700     |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 連 結          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 信用リスク        | 47,242    | 48,190    |
| オペレーショナル・リスク | 1,660     | 1,700     |
| 合 計          | 48,902    | 49,890    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

# 信用リスクに関する事項

## ● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

（単 体）第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

| 単 体           | 2017年度中間期                       |                                         |                |               |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|---------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引      | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 2,136,510                       | 1,519,748                               | 317,589        | 18,467        | 2,522              |
| 国外            | 15,139                          | 2,736                                   | 6,880          | 2,391         | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,151,649</b>                | <b>1,522,484</b>                        | <b>324,470</b> | <b>20,858</b> | <b>2,522</b>       |
| 製造業           | 205,122                         | 164,214                                 | 28,624         | 4,091         | 1,030              |
| 農業、林業         | 2,587                           | 2,437                                   | 150            | —             | 2                  |
| 漁業            | 8                               | 8                                       | —              | —             | —                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 2,466                           | 2,426                                   | —              | —             | —                  |
| 建設業           | 53,854                          | 49,145                                  | 3,980          | 54            | 225                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 53,413                          | 50,664                                  | 1,001          | 879           | —                  |
| 情報通信業         | 6,235                           | 5,300                                   | 50             | 23            | 192                |
| 運輸業、郵便業       | 74,812                          | 53,528                                  | 15,325         | 108           | —                  |
| 卸売業、小売業       | 137,185                         | 119,834                                 | 11,159         | 4,167         | 309                |
| 金融業、保険業       | 135,505                         | 86,360                                  | 22,186         | 9,167         | 1                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 321,555                         | 314,375                                 | 2,830          | 1,484         | 155                |
| 各種サービス業       | 121,001                         | 111,147                                 | 8,577          | 882           | 291                |
| 地方公共団体        | 537,506                         | 124,596                                 | 230,584        | —             | —                  |
| その他           | 500,395                         | 438,446                                 | —              | —             | 311                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,151,649</b>                | <b>1,522,484</b>                        | <b>324,470</b> | <b>20,858</b> | <b>2,522</b>       |
| 1年以下          | 160,416                         | 118,778                                 | 31,955         | 364           | —                  |
| 1年超3年以下       | 362,257                         | 234,733                                 | 124,083        | 3,350         | —                  |
| 3年超5年以下       | 276,286                         | 226,470                                 | 45,954         | 3,642         | —                  |
| 5年超7年以下       | 132,596                         | 88,361                                  | 40,422         | 3,558         | —                  |
| 7年超10年以下      | 186,932                         | 129,074                                 | 49,063         | 8,073         | —                  |
| 10年超          | 603,424                         | 568,189                                 | 32,991         | 1,868         | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 429,735                         | 156,876                                 | —              | —             | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,151,649</b>                | <b>1,522,484</b>                        | <b>324,470</b> | <b>20,858</b> | —                  |

（単位：百万円）

| 単 体           | 2018年度中間期                       |                                         |                |               |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|---------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引      | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 2,093,223                       | 1,517,281                               | 304,723        | 21,526        | 4,305              |
| 国外            | 13,982                          | 2,218                                   | 6,361          | 2,691         | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,107,206</b>                | <b>1,519,499</b>                        | <b>311,084</b> | <b>24,217</b> | <b>4,305</b>       |
| 製造業           | 188,513                         | 153,354                                 | 22,569         | 4,686         | 2,256              |
| 農業、林業         | 2,453                           | 2,327                                   | 125            | —             | 2                  |
| 漁業            | 1                               | 1                                       | —              | —             | —                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 2,185                           | 2,185                                   | —              | —             | —                  |
| 建設業           | 54,733                          | 50,542                                  | 3,428          | 57            | 912                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 57,085                          | 54,349                                  | 1,001          | 866           | —                  |
| 情報通信業         | 6,968                           | 5,868                                   | 50             | 10            | 92                 |
| 運輸業、郵便業       | 77,360                          | 56,243                                  | 15,184         | 82            | —                  |
| 卸売業、小売業       | 135,485                         | 118,929                                 | 9,339          | 5,142         | 171                |
| 金融業、保険業       | 153,128                         | 93,107                                  | 24,248         | 11,266        | 1                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 321,970                         | 314,767                                 | 3,046          | 1,284         | 346                |
| 各種サービス業       | 127,828                         | 116,295                                 | 10,358         | 820           | 234                |
| 地方公共団体        | 474,315                         | 109,239                                 | 221,730        | —             | —                  |
| その他           | 505,175                         | 442,286                                 | —              | —             | 287                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,107,206</b>                | <b>1,519,499</b>                        | <b>311,084</b> | <b>24,217</b> | <b>4,305</b>       |
| 1年以下          | 219,086                         | 146,400                                 | 63,233         | 75            | —                  |
| 1年超3年以下       | 284,805                         | 202,113                                 | 77,954         | 4,649         | —                  |
| 3年超5年以下       | 242,973                         | 196,705                                 | 42,887         | 3,023         | —                  |
| 5年超7年以下       | 163,934                         | 108,949                                 | 46,838         | 7,395         | —                  |
| 7年超10年以下      | 176,195                         | 129,753                                 | 39,459         | 6,788         | —                  |
| 10年超          | 628,486                         | 585,113                                 | 40,712         | 2,285         | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 391,725                         | 150,464                                 | —              | —             | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,107,206</b>                | <b>1,519,499</b>                        | <b>311,084</b> | <b>24,217</b> | —                  |



〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

| 連 結           | 2017年度中間期                       |                                         |                |               |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|---------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引      | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 2,150,288                       | 1,514,935                               | 317,589        | 18,467        | 2,866              |
| 国外            | 15,139                          | 2,736                                   | 6,880          | 2,391         | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,165,427</b>                | <b>1,517,672</b>                        | <b>324,470</b> | <b>20,858</b> | <b>2,866</b>       |
| 製造業           | 205,157                         | 164,227                                 | 28,624         | 4,091         | 1,030              |
| 農業、林業         | 2,588                           | 2,438                                   | 150            | —             | 2                  |
| 漁業            | 8                               | 8                                       | —              | —             | —                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 2,466                           | 2,426                                   | —              | —             | —                  |
| 建設業           | 53,855                          | 49,146                                  | 3,980          | 54            | 225                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 53,413                          | 50,664                                  | 1,001          | 879           | —                  |
| 情報通信業         | 6,100                           | 5,300                                   | 50             | 23            | 192                |
| 運輸業、郵便業       | 74,857                          | 53,536                                  | 15,325         | 108           | —                  |
| 卸売業、小売業       | 137,415                         | 119,835                                 | 11,159         | 4,167         | 309                |
| 金融業、保険業       | 134,399                         | 86,360                                  | 22,186         | 9,167         | 1                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 315,562                         | 309,100                                 | 2,830          | 1,484         | 155                |
| 各種サービス業       | 121,014                         | 111,188                                 | 8,577          | 882           | 291                |
| 地方公共団体        | 537,536                         | 124,596                                 | 230,584        | —             | —                  |
| その他           | 521,051                         | 438,841                                 | —              | —             | 655                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,165,427</b>                | <b>1,517,672</b>                        | <b>324,470</b> | <b>20,858</b> | <b>2,866</b>       |
| 1年以下          | 164,222                         | 118,995                                 | 31,955         | 364           | —                  |
| 1年超3年以下       | 363,283                         | 234,443                                 | 124,083        | 3,350         | —                  |
| 3年超5年以下       | 275,349                         | 221,510                                 | 45,954         | 3,642         | —                  |
| 5年超7年以下       | 133,469                         | 88,361                                  | 40,422         | 3,558         | —                  |
| 7年超10年以下      | 187,326                         | 129,074                                 | 49,063         | 8,073         | —                  |
| 10年超          | 603,553                         | 568,189                                 | 32,991         | 1,868         | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 438,222                         | 157,096                                 | —              | —             | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,165,427</b>                | <b>1,517,672</b>                        | <b>324,470</b> | <b>20,858</b> | —                  |

(単位：百万円)

| 連 結           | 2018年度中間期                       |                                         |                |               |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|---------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引      | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 2,112,389                       | 1,512,056                               | 304,723        | 21,526        | 4,771              |
| 国外            | 13,982                          | 2,218                                   | 6,361          | 2,691         | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,126,372</b>                | <b>1,514,274</b>                        | <b>311,084</b> | <b>24,217</b> | <b>4,771</b>       |
| 製造業           | 188,541                         | 153,361                                 | 22,569         | 4,686         | 2,256              |
| 農業、林業         | 2,454                           | 2,328                                   | 125            | —             | 2                  |
| 漁業            | 1                               | 1                                       | —              | —             | —                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 2,185                           | 2,185                                   | —              | —             | —                  |
| 建設業           | 54,734                          | 50,543                                  | 3,428          | 57            | 912                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 57,085                          | 54,349                                  | 1,001          | 866           | —                  |
| 情報通信業         | 6,834                           | 5,868                                   | 50             | 10            | 92                 |
| 運輸業、郵便業       | 77,409                          | 56,255                                  | 15,184         | 82            | —                  |
| 卸売業、小売業       | 135,713                         | 118,929                                 | 9,339          | 5,142         | 171                |
| 金融業、保険業       | 152,035                         | 93,107                                  | 24,248         | 11,266        | 1                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 315,479                         | 309,000                                 | 3,046          | 1,284         | 346                |
| 各種サービス業       | 127,870                         | 116,365                                 | 10,358         | 820           | 234                |
| 地方公共団体        | 474,415                         | 109,239                                 | 221,730        | —             | —                  |
| その他           | 531,609                         | 442,737                                 | —              | —             | 753                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,126,372</b>                | <b>1,514,274</b>                        | <b>311,084</b> | <b>24,217</b> | <b>4,771</b>       |
| 1年以下          | 223,303                         | 146,603                                 | 63,233         | 75            | —                  |
| 1年超3年以下       | 284,620                         | 200,323                                 | 77,954         | 4,649         | —                  |
| 3年超5年以下       | 244,787                         | 193,295                                 | 42,887         | 3,023         | —                  |
| 5年超7年以下       | 164,883                         | 108,949                                 | 46,838         | 7,395         | —                  |
| 7年超10年以下      | 176,253                         | 129,278                                 | 39,459         | 6,788         | —                  |
| 10年超          | 628,685                         | 585,113                                 | 40,712         | 2,285         | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 403,839                         | 150,711                                 | —              | —             | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,126,372</b>                | <b>1,514,274</b>                        | <b>311,084</b> | <b>24,217</b> | —                  |

# ● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

| 単 体        | 2017年度中間期 |       |        | 2018年度中間期 |       |        |
|------------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|
|            | 期首残高      | 当期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高      | 当期増減額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金    | 387       | △60   | 327    | 351       | △52   | 298    |
| 個別貸倒引当金    | 3,597     | △209  | 3,387  | 3,574     | 104   | 3,678  |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —     | —      | —         | —     | —      |

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

| 連 結        | 2017年度中間期 |       |        | 2018年度中間期 |       |        |
|------------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|
|            | 期首残高      | 当期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高      | 当期増減額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金    | 617       | △136  | 481    | 563       | △23   | 539    |
| 個別貸倒引当金    | 4,068     | △316  | 3,752  | 3,944     | 162   | 4,106  |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —     | —      | —         | —     | —      |

# ● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

| 単 体           | 2017年度中間期    |             |              | 2018年度中間期    |            |              |
|---------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|--------------|
|               | 期首残高         | 当期増減額       | 中間期末残高       | 期首残高         | 当期増減額      | 中間期末残高       |
| 国内            | 3,537        | △149        | 3,387        | 3,574        | 104        | 3,678        |
| 国外            | 59           | △59         | —            | —            | —          | —            |
| <b>地域別計</b>   | <b>3,597</b> | <b>△209</b> | <b>3,387</b> | <b>3,574</b> | <b>104</b> | <b>3,678</b> |
| 製造業           | 799          | △107        | 691          | 718          | △23        | 695          |
| 農業、林業         | 2            | △0          | 2            | 2            | △0         | 2            |
| 漁業            | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 0            | △0          | 0            | 193          | 306        | 500          |
| 建設業           | 1,382        | 206         | 1,589        | 1,616        | △53        | 1,562        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 131          | △7          | 124          | 44           | △5         | 39           |
| 情報通信業         | 126          | 6           | 133          | 137          | △43        | 94           |
| 運輸業、郵便業       | 6            | 0           | 6            | 12           | 3          | 15           |
| 卸売業、小売業       | 274          | △63         | 210          | 214          | △6         | 208          |
| 金融業、保険業       | 3            | 0           | 3            | 1            | —          | 1            |
| 不動産業、物品賃貸業    | 234          | 24          | 258          | 264          | △35        | 228          |
| 各種サービス業       | 553          | △207        | 346          | 347          | △31        | 316          |
| 地方公共団体        | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| その他           | 80           | △61         | 19           | 19           | △6         | 13           |
| <b>業種別計</b>   | <b>3,597</b> | <b>△209</b> | <b>3,387</b> | <b>3,574</b> | <b>104</b> | <b>3,678</b> |

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

| 連 結           | 2017年度中間期    |             |              | 2018年度中間期    |            |              |
|---------------|--------------|-------------|--------------|--------------|------------|--------------|
|               | 期首残高         | 当期増減額       | 中間期末残高       | 期首残高         | 当期増減額      | 中間期末残高       |
| 国内            | 4,009        | △257        | 3,752        | 3,944        | 162        | 4,106        |
| 国外            | 59           | △59         | —            | —            | —          | —            |
| <b>地域別計</b>   | <b>4,068</b> | <b>△316</b> | <b>3,752</b> | <b>3,944</b> | <b>162</b> | <b>4,106</b> |
| 製造業           | 837          | △112        | 725          | 739          | △25        | 713          |
| 農業、林業         | 2            | △0          | 2            | 2            | △0         | 2            |
| 漁業            | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 0            | △0          | 0            | 193          | 306        | 500          |
| 建設業           | 1,389        | 204         | 1,594        | 1,619        | △53        | 1,565        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 134          | △7          | 127          | 45           | △5         | 39           |
| 情報通信業         | 126          | 6           | 133          | 137          | △43        | 94           |
| 運輸業、郵便業       | 21           | △1          | 19           | 30           | 8          | 39           |
| 卸売業、小売業       | 281          | △65         | 215          | 217          | △7         | 210          |
| 金融業、保険業       | 3            | 0           | 3            | 1            | —          | 1            |
| 不動産業、物品賃貸業    | 234          | 24          | 259          | 314          | △46        | 268          |
| 各種サービス業       | 702          | △283        | 419          | 430          | △23        | 406          |
| 地方公共団体        | —            | —           | —            | —            | —          | —            |
| その他           | 333          | △81         | 252          | 210          | 53         | 264          |
| <b>業種別計</b>   | <b>4,068</b> | <b>△316</b> | <b>3,752</b> | <b>3,944</b> | <b>162</b> | <b>4,106</b> |

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位：百万円)

| 単 体           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 製造業           | 0         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | —         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | —         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | —         | —         |
| 地方公共団体        | —         | —         |
| その他           | —         | —         |
| 合 計           | 0         | —         |

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

| 連 結           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 製造業           | 0         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | —         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | —         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | —         | —         |
| 地方公共団体        | —         | —         |
| その他           | 0         | —         |
| 合 計           | 0         | —         |

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号ハ

(単位：百万円)

| 単 体   | 2017年度中間期 |         |           |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 合 計       | 格付適用    | 格付不適用     |
| 0%    | 588,251   | 30,689  | 557,562   |
| 4%    | 862       | —       | 862       |
| 10%   | 41,225    | —       | 41,225    |
| 20%   | 51,239    | 48,899  | 2,339     |
| 35%   | 269,425   | —       | 269,425   |
| 40%   | —         | —       | —         |
| 50%   | 165,287   | 164,829 | 457       |
| 70%   | 2,005     | 2,005   | —         |
| 75%   | 201,689   | —       | 201,689   |
| 100%  | 769,778   | 115,833 | 653,945   |
| 150%  | 1,780     | 1,000   | 780       |
| 200%  | —         | —       | —         |
| 250%  | 11,720    | —       | 11,720    |
| 350%  | —         | —       | —         |
| 1250% | —         | —       | —         |
| 合 計   | 2,103,266 | 363,257 | 1,740,008 |

(単位：百万円)

| 単 体   | 2018年度中間期 |         |           |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 合 計       | 格付適用    | 格付不適用     |
| 0%    | 518,113   | 33,723  | 484,389   |
| 4%    | 1,013     | —       | 1,013     |
| 10%   | 39,834    | —       | 39,834    |
| 20%   | 71,029    | 68,761  | 2,268     |
| 35%   | 265,009   | —       | 265,009   |
| 40%   | 1,000     | 1,000   | —         |
| 50%   | 159,317   | 158,018 | 1,298     |
| 70%   | 3,001     | 3,001   | —         |
| 75%   | 213,129   | —       | 213,129   |
| 100%  | 760,979   | 92,371  | 668,607   |
| 150%  | 2,638     | —       | 2,638     |
| 200%  | —         | —       | —         |
| 250%  | 14,968    | —       | 14,968    |
| 350%  | —         | —       | —         |
| 1250% | —         | —       | —         |
| 合 計   | 2,050,036 | 356,876 | 1,693,159 |



## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

| 単 体            | 2017年度中間期              |        |                                       |                                |              |    |        |
|----------------|------------------------|--------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|----|--------|
|                | グロス再構築<br>コストの額<br>(ロ) | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額<br>(ハ) | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | (ヘ)    |
|                |                        |        |                                       | 担保の額<br>(ホ)                    | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |        |
| 派生商品取引         | 4,345                  | 16,512 | 20,858                                | 325                            | 325          | —  | 20,533 |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 1,073                  | 13,848 | 14,921                                | 325                            | 325          | —  | 14,596 |
| 金利関連取引         | 3,272                  | 2,664  | 5,937                                 | —                              | —            | —  | 5,937  |
| 株式関連取引         | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| その他のコモディティ関連取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| クレジット・デリバティブ取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| 長期決済期間取引       | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| 合 計            | 4,345                  | 16,512 | 20,858                                | 325                            | 325          | —  | 20,533 |

(単位：百万円)

| 単 体            | 2018年度中間期              |        |                                       |                                |              |    |        |
|----------------|------------------------|--------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|----|--------|
|                | グロス再構築<br>コストの額<br>(ロ) | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額<br>(ハ) | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | (ヘ)    |
|                |                        |        |                                       | 担保の額<br>(ホ)                    | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |        |
| 派生商品取引         | 3,998                  | 20,218 | 24,217                                | 256                            | 256          | —  | 23,961 |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 1,000                  | 17,333 | 18,333                                | 226                            | 226          | —  | 18,107 |
| 金利関連取引         | 2,998                  | 2,885  | 5,883                                 | 30                             | 30           | —  | 5,853  |
| 株式関連取引         | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| その他のコモディティ関連取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| クレジット・デリバティブ取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| 長期決済期間取引       | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —      |
| 合 計            | 3,998                  | 20,218 | 24,217                                | 256                            | 256          | —  | 23,961 |

ニ. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

| 連 結            | 2017年度中間期       |        |                                |                                |              |    |                                |
|----------------|-----------------|--------|--------------------------------|--------------------------------|--------------|----|--------------------------------|
|                | グロス再構築<br>コストの額 | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |
|                |                 |        |                                | 担保の額                           | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |                                |
|                | (ロ)             |        | (ハ)                            | (ホ)                            |              |    | (ヘ)                            |
| 派生商品取引         | 4,345           | 16,512 | 20,858                         | 325                            | 325          | —  | 20,533                         |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 1,073           | 13,848 | 14,921                         | 325                            | 325          | —  | 14,596                         |
| 金利関連取引         | 3,272           | 2,664  | 5,937                          | —                              | —            | —  | 5,937                          |
| 株式関連取引         | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| その他のコモディティ関連取引 | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| クレジット・デリバティブ取引 | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| 長期決済期間取引       | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| 合 計            | 4,345           | 16,512 | 20,858                         | 325                            | 325          | —  | 20,533                         |

(単位：百万円)

| 連 結            | 2018年度中間期       |        |                                |                                |              |    |                                |
|----------------|-----------------|--------|--------------------------------|--------------------------------|--------------|----|--------------------------------|
|                | グロス再構築<br>コストの額 | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |
|                |                 |        |                                | 担保の額                           | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |                                |
|                | (ロ)             |        | (ハ)                            | (ホ)                            |              |    | (ヘ)                            |
| 派生商品取引         | 3,998           | 20,218 | 24,217                         | 256                            | 256          | —  | 23,961                         |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 1,000           | 17,333 | 18,333                         | 226                            | 226          | —  | 18,107                         |
| 金利関連取引         | 2,998           | 2,885  | 5,883                          | 30                             | 30           | —  | 5,853                          |
| 株式関連取引         | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| その他のコモディティ関連取引 | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| クレジット・デリバティブ取引 | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| 長期決済期間取引       | —               | —      | —                              | —                              | —            | —  | —                              |
| 合 計            | 3,998           | 20,218 | 24,217                         | 256                            | 256          | —  | 23,961                         |

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。



## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 単 体                  | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|                      | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 不動産                  | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 信託受益権                | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 割賦債権                 | 2,843             | —                     | 6,334             | —                     |
| キャッシング債権             | 2,000             | —                     | 2,000             | —                     |
| 外国債券 (CDO)           | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 複数の資産を裏付とする資産 (ファンド) | —                 | —                     | —                 | —                     |
| その他                  | 150               | —                     | 3,051             | —                     |
| 合 計                  | 4,993             | —                     | 11,385            | —                     |

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

| 単 体   | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|-------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 0%    | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 20%   | 2,000             | —                     | 2,000             | —                     |
| 50%   | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 100%  | 2,947             | —                     | 9,334             | —                     |
| 350%  | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 1250% | 46                | —                     | 51                | —                     |
| 合 計   | 4,993             | —                     | 11,385            | —                     |

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 単 体   | 2017年度中間期                    |                                  | 2018年度中間期                    |                                  |
|-------|------------------------------|----------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | 証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 |
| 0%    | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 20%   | 16                           | —                                | 16                           | —                                |
| 50%   | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 100%  | 117                          | —                                | 373                          | —                                |
| 350%  | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 1250% | 23                           | —                                | 25                           | —                                |
| 合 計   | 156                          | —                                | 414                          | —                                |

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 単 体                 | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 不動産                 | —         | —         |
| 信託受益権               | —         | —         |
| 割賦債権                | —         | —         |
| キャッシング債権            | —         | —         |
| 外国債券（CDO）           | —         | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —         | —         |
| その他                 | 46        | 51        |
| 合 計                 | 46        | 51        |

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
当行は再証券化エクスポージャーを保有していません。

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 連 結                 | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|---------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|                     | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 不動産                 | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 信託受益権               | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 割賦債権                | 2,843             | —                     | 6,334             | —                     |
| キャッシング債権            | 2,000             | —                     | 2,000             | —                     |
| 外国債券（CDO）           | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —                 | —                     | —                 | —                     |
| その他                 | 150               | —                     | 3,051             | —                     |
| 合 計                 | 4,993             | —                     | 11,385            | —                     |

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

| 連 結   | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|-------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 0%    | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 20%   | 2,000             | —                     | 2,000             | —                     |
| 50%   | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 100%  | 2,947             | —                     | 9,334             | —                     |
| 350%  | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 1250% | 46                | —                     | 51                | —                     |
| 合 計   | 4,993             | —                     | 11,385            | —                     |

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 連 結   | 2017年度中間期                    |                                  | 2018年度中間期                    |                                  |
|-------|------------------------------|----------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | 証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 |
| 0%    | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 20%   | 16                           | —                                | 16                           | —                                |
| 50%   | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 100%  | 117                          | —                                | 373                          | —                                |
| 350%  | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 1250% | 23                           | —                                | 25                           | —                                |
| 合 計   | 156                          | —                                | 414                          | —                                |

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 連 結                 | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 不動産                 | —         | —         |
| 信託受益権               | —         | —         |
| 割賦債権                | —         | —         |
| キャッシング債権            | —         | —         |
| 外国債券（CDO）           | —         | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —         | —         |
| その他                 | 46        | 51        |
| 合 計                 | 46        | 51        |

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

## ■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

| 単 体                | 2017年度中間期  |        | 2018年度中間期  |        |
|--------------------|------------|--------|------------|--------|
|                    | 中間貸借対照表計上額 | 時価     | 中間貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場株式               | 48,099     | 48,099 | 55,382     | 55,382 |
| 非上場株式 (除く子会社・関連会社) | 794        | 794    | 754        | 754    |
| 子会社・関連会社株式         | 1,991      | 1,991  | 1,991      | 1,991  |
| 合 計                | 50,885     | 50,885 | 58,129     | 58,129 |

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

| 単 体   | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 株式売却益 | 391       | 604       |
| 株式売却損 | —         | —         |
| 株式償却  | 1         | —         |
| 損益額   | 390       | 604       |

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

| 単 体    | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 評価損益の額 | 27,166    | 34,527    |

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

| 連 結                | 2017年度中間期    |        | 2018年度中間期    |        |
|--------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                    | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価     | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場株式               | 48,976       | 48,976 | 56,592       | 56,592 |
| 非上場株式 (除く子会社・関連会社) | 807          | 807    | 767          | 767    |
| 合 計                | 49,784       | 49,784 | 57,359       | 57,359 |

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

| 連 結   | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 株式売却益 | 527       | 604       |
| 株式売却損 | —         | —         |
| 株式償却  | 1         | —         |
| 損益額   | 525       | 604       |

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

| 連 結    | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 評価損益の額 | 27,756    | 35,448    |

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## ■ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

〈単 体〉第10条第4項第9号

(単位: 百万円)

| 単 体                           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 金利ショックに対する<br>経済的価値の減少額 (VaR) | 12,153    | 14        |

(注) 1. VaR計測上の前提

保有期間: 預貸金等240日、債券60日、デリバティブ10日

観測期間: 5年

信頼区間: 99%

2. 2018年9月中間期より、コア預金を考慮して計測しております。

〈連 結〉第12条第4項第10号

連結子会社の金利リスク量は計測しておりません。

# 資料編

## 株式会社第三銀行

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 資本金の推移          | 90  |
| 株式情報            | 90  |
| 事業の概況           | 91  |
| 主要な経営指標等の推移（連結） | 92  |
| 中間連結財務諸表        | 93  |
| セグメント情報         | 100 |
| リスク管理債権         | 103 |
| 主要な経営指標等の推移（単体） | 104 |
| 中間財務諸表          | 105 |
| 損益の状況           | 111 |
| 預金業務            | 115 |
| 貸出業務            | 116 |
| 証券業務            | 119 |
| 国際業務            | 120 |
| 有価証券関係          | 121 |
| デリバティブ取引        | 123 |
| 経営効率            | 125 |
| 自己資本の充実の状況      | 126 |

# 資本金の推移

(単位：百万円)

|     | 1988年9月 | 1989年11月 | 1991年3月 | 2002年7月 | 2009年9月 |
|-----|---------|----------|---------|---------|---------|
| 資本金 | 10,047  | 11,538   | 14,941  | 22,461  | 37,461  |

## 株式情報

### 大株主の状況

(2018年9月30日現在)

| 氏名又は名称             | 住所            | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 (%) |
|--------------------|---------------|------------|-----------------------------|
| 株式会社三十三フィナンシャルグループ | 三重県松阪市京町510番地 | 24,151     | 100.00                      |
| 計                  | —             | 24,151     | 100.00                      |

### A種優先株式

(2018年9月30日現在)

| 氏名又は名称             | 住所            | 所有株式数 (千株) | 総株主の議決権に対する<br>所有議決権数の割合 (%) |
|--------------------|---------------|------------|------------------------------|
| 株式会社三十三フィナンシャルグループ | 三重県松阪市京町510番地 | 6,000      | —                            |
| 計                  | —             | 6,000      | —                            |

三十三フィナンシャルグループ  
資料編

自己資本の充実の状況  
三十三フィナンシャルグループ

資料編  
三重銀行

自己資本の充実の状況  
三重銀行

資料編  
第三銀行

自己資本の充実の状況  
第三銀行



# 事業の概況 (2018年度中間期)

## 単 体

### 〈資産・負債の状況〉

#### (貸出金)

貸出金の残高は、中小企業向け融資を中心に前年度末比248億円増加し1兆3,013億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は、前年度末比51億円減少し5,628億円となりました。

#### (預金)

預金と譲渡性預金を合わせた残高は、法人預金の増強に努めました結果、前年度末比29億円増加し1兆8,180億円となりました。

### 〈損益状況〉

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比2億78百万円減少し154億60百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比29百万円減少し123億86百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比2億48百万円減少し30億74百万円となりました。中間純利益は、前年同期比1億26百万円増加し22億84百万円となりました。

## 連 結

### 〈資産・負債の状況〉

#### (貸出金)

貸出金の残高は、中小企業向け融資を中心に前連結会計年度末比249億円増加し1兆2,981億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は、前連結会計年度末比52億円減少し5,634億円となりました。

#### (預金)

預金と譲渡性預金を合わせた残高は、法人預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比28億円増加し1兆8,118億円となりました。

### 〈損益状況〉

経常収益は、役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比1億99百万円増加し186億54百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金が繰入となったことなどから、前年同期比2億56百万円増加し154億35百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比58百万円減少し32億18百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億35百万円増加し22億70百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

|                      |     | 2016年度<br>中間期  | 2017年度<br>中間期  | 2018年度<br>中間期  | 2016年度         | 2017年度         |
|----------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 連結経常収益               | 百万円 | 19,030         | 18,455         | 18,654         | 37,563         | 37,141         |
| 連結経常利益               | 百万円 | 3,093          | 3,276          | 3,218          | 5,889          | 5,449          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益      | 百万円 | 1,839          | 1,934          | 2,270          | —              | —              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | 百万円 | —              | —              | —              | 3,293          | 4,127          |
| 連結中間包括利益             | 百万円 | △638           | 4,320          | 2,590          | —              | —              |
| 連結包括利益               | 百万円 | —              | —              | —              | 1,220          | 6,114          |
| 連結純資産額               | 百万円 | 110,591        | 115,532        | 117,872        | 112,447        | 117,162        |
| 連結総資産額               | 百万円 | 2,018,313      | 2,036,472      | 2,039,042      | 2,022,017      | 2,042,154      |
| 1株当たり純資産額            | 円   | 4,199.54       | 4,453.83       | 4,573.11       | 4,271.20       | 4,524.37       |
| 1株当たり中間純利益           | 円   | 101.37         | 106.57         | 115.69         | —              | —              |
| 1株当たり当期純利益           | 円   | —              | —              | —              | 161.87         | 208.72         |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益    | 円   | 45.54          | 49.14          | 60.18          | —              | —              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益    | 円   | —              | —              | —              | 83.50          | 105.90         |
| 連結自己資本比率（国内基準）       | %   | 8.89           | 8.39           | 8.27           | 8.46           | 8.27           |
| 連結自己資本利益率            | %   | 4.75           | 4.86           | 5.05           | 3.76           | 4.72           |
| 連結株価収益率              | 倍   | 8.20           | 8.69           | —              | 10.26          | 8.37           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | 4,992          | 920            | △19,473        | 778            | △2,255         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | 4,848          | 2,754          | 6,988          | 12,681         | 26,136         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | △6,100         | △2,271         | △8,869         | △7,104         | △2,272         |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 百万円 | 124,342        | 128,360        | 127,210        | 126,956        | 148,563        |
| 従業員数<br>（外、平均臨時従業員数） | 人   | 1,525<br>(619) | 1,515<br>(568) | 1,482<br>(518) | 1,473<br>(603) | 1,463<br>(554) |

- （注） 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 2016年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。  
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
当行は国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期<br>(2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(2018年9月30日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                           |                           |
| 現金預け金         | 129,225                   | 127,926                   |
| 商品有価証券        | 1,228                     | 1,210                     |
| 金銭の信託         | 2,406                     | 2,447                     |
| 有価証券          | 594,241                   | 563,474                   |
| 貸出金           | 1,264,101                 | 1,298,172                 |
| 外国為替          | 4,723                     | 5,458                     |
| その他資産         | 20,215                    | 21,098                    |
| 有形固定資産        | 23,834                    | 23,251                    |
| 無形固定資産        | 3,315                     | 3,021                     |
| 繰延税金資産        | 87                        | 70                        |
| 支払承諾見返        | 1,608                     | 1,384                     |
| 貸倒引当金         | △8,516                    | △8,473                    |
| 資産の部合計        | 2,036,472                 | 2,039,042                 |
| <b>負債の部</b>   |                           |                           |
| 預金            | 1,810,009                 | 1,807,516                 |
| 譲渡性預金         | —                         | 4,300                     |
| 借入金           | 81,014                    | 86,259                    |
| 外国為替          | 7                         | 21                        |
| 新株予約権付社債      | 6,989                     | —                         |
| その他負債         | 12,139                    | 12,434                    |
| 賞与引当金         | 748                       | 732                       |
| 退職給付に係る負債     | 1,953                     | 1,273                     |
| 株式給付引当金       | —                         | 9                         |
| 役員退職慰労引当金     | 19                        | 17                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金   | 297                       | 280                       |
| 偶発損失引当金       | 417                       | 668                       |
| 繰延税金負債        | 3,048                     | 3,618                     |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 2,686                     | 2,652                     |
| 支払承諾          | 1,608                     | 1,384                     |
| 負債の部合計        | 1,920,939                 | 1,921,169                 |
| <b>純資産の部</b>  |                           |                           |
| 資本金           | 37,461                    | 37,461                    |
| 資本剰余金         | 32,659                    | 31,644                    |
| 利益剰余金         | 17,818                    | 20,481                    |
| 自己株式          | △1,013                    | —                         |
| 株主資本合計        | 86,925                    | 89,587                    |
| その他有価証券評価差額金  | 21,016                    | 20,657                    |
| 土地再評価差額金      | 3,732                     | 3,657                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | △827                      | △723                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,922                    | 23,591                    |
| 新株予約権         | 162                       | —                         |
| 非支配株主持分       | 4,522                     | 4,692                     |
| 純資産の部合計       | 115,532                   | 117,872                   |
| 負債及び純資産の部合計   | 2,036,472                 | 2,039,042                 |

三十三ファイナシャルグループ  
資料編

自己資本の充実の状況  
三十三ファイナシャルグループ

三重銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
三重銀行

第三銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
第三銀行



## 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

|                       | 株主資本   |        |        |        |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 37,461 | 32,665 | 17,063 | △1,023 | 86,166 |
| 当中間期変動額               |        |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                |        |        | △1,262 |        | △1,262 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |        | 1,934  |        | 1,934  |
| 自己株式の取得               |        |        |        | △2     | △2     |
| 自己株式の処分               |        | △6     |        | 12     | 6      |
| 土地再評価差額金の取崩           |        |        | 83     |        | 83     |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |        |        |        |
| 当中間期変動額合計             | —      | △6     | 755    | 10     | 759    |
| 当中間期末残高               | 37,461 | 32,659 | 17,818 | △1,013 | 86,925 |

|                       | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高                 | 18,796           | 3,815    | △900             | 21,711            | 132   | 4,437   | 112,447 |
| 当中間期変動額               |                  |          |                  |                   |       |         |         |
| 剰余金の配当                |                  |          |                  |                   |       |         | △1,262  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |          |                  |                   |       |         | 1,934   |
| 自己株式の取得               |                  |          |                  |                   |       |         | △2      |
| 自己株式の処分               |                  |          |                  |                   |       |         | 6       |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |          |                  |                   |       |         | 83      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 2,220            | △83      | 73               | 2,210             | 29    | 85      | 2,326   |
| 当中間期変動額合計             | 2,220            | △83      | 73               | 2,210             | 29    | 85      | 3,085   |
| 当中間期末残高               | 21,016           | 3,732    | △827             | 23,922            | 162   | 4,522   | 115,532 |

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                       | 株主資本   |        |        |      |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 37,461 | 31,644 | 20,065 | —    | 89,171 |
| 当中間期変動額               |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                |        |        | △1,873 |      | △1,873 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |        | 2,270  |      | 2,270  |
| 自己株式の取得               |        |        |        |      |        |
| 自己株式の処分               |        |        |        |      |        |
| 土地再評価差額金の取崩           |        |        | 19     |      | 19     |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当中間期変動額合計             | —      | —      | 416    | —    | 416    |
| 当中間期末残高               | 37,461 | 31,644 | 20,481 | —    | 89,587 |

|                       | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高                 | 20,394           | 3,677    | △780             | 23,291            | —     | 4,699   | 117,162 |
| 当中間期変動額               |                  |          |                  |                   |       |         |         |
| 剰余金の配当                |                  |          |                  |                   |       |         | △1,873  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |          |                  |                   |       |         | 2,270   |
| 自己株式の取得               |                  |          |                  |                   |       |         | —       |
| 自己株式の処分               |                  |          |                  |                   |       |         | —       |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |          |                  |                   |       |         | 19      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 262              | △19      | 57               | 300               | —     | △7      | 293     |
| 当中間期変動額合計             | 262              | △19      | 57               | 300               | —     | △7      | 709     |
| 当中間期末残高               | 20,657           | 3,657    | △723             | 23,591            | —     | 4,692   | 117,872 |





## 注記事項（2018年度中間期）

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 6社  
三銀ビジネス・サービス株式会社 三銀コンピューターサービス株式会社  
三銀不動産調査株式会社 三重総合信用株式会社  
第三カードサービス株式会社 三重リース株式会社
  - 非連結子会社 2社  
さんざん農業法人投資事業有限責任組合  
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
  - 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社 2社  
さんざん農業法人投資事業有限責任組合  
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
  - 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 6社
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：8年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,882百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。
  - 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
  - 重要なヘッジ会計の方法  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。  
連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借用金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。
  - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
  - 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当行は、2018年8月から取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行及び株式会社三重銀行が株式会社三十三フィナンシャルグループに対して提出する金銭を原資として、本制度に基づき設定する信託（以下、「本信託」という。）を通じて株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式を取得され、当行及び株式会社三重銀行が定める役員株式給付規程に従って、株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式等が取締役等に本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。本制度の対象者は、当行及び株式会社三重銀行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員であります。

なお、対象者に取得させる予定の株式総数は未定であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 176百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 689百万円  
延滞債権額 26,848百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 248百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 656百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 28,444百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
7,934百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 88,102百万円  
未経過リース料 5百万円  
計 88,107百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,174百万円  
借入金 75,400百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 13,823百万円  
その他資産 478百万円  
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 329百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 550,278百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるもの 540,063百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,067百万円

中間連結損益計算書関係

その他の経常費用には、次のものを含んでおります  
貸倒引当金繰入額 488百万円  
株式等償却 47百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

|        | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数 | 摘 要 |
|--------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式  |                  |                    |                    |                   |     |
| 普通株式   | 18,151           | —                  | —                  | 18,151            |     |
| A種優先株式 | 6,000            | —                  | —                  | 6,000             |     |
| 合計     | 24,151           | —                  | —                  | 24,151            |     |
| 自己株式   |                  |                    |                    |                   |     |
| 普通株式   | —                | —                  | —                  | —                 |     |
| 合計     | —                | —                  | —                  | —                 |     |

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決 議)                     | 株式の種類  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2018年6月19日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式   | 907             | 50.00           | 2018年<br>3月31日 | 2018年<br>6月20日 |
|                           | A種優先株式 | 338             | 56.40           | 2018年<br>3月31日 | 2018年<br>6月20日 |
| 2018年9月14日<br>取 締 役 会     | 普通株式   | 3               | 0.19            | 2018年<br>8月31日 | 2018年<br>9月28日 |
|                           | 普通株式   | 624             | 34.40           | 2018年<br>9月26日 | 2018年<br>9月28日 |

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決 議)                 | 株式の種類  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 配当の原資 | 基準日            | 効力発生日           |
|-----------------------|--------|-----------------|-----------------|-------|----------------|-----------------|
| 2018年11月7日<br>取 締 役 会 | 普通株式   | 457             | 25.20           | 利益剰余金 | 2018年<br>9月30日 | 2018年<br>12月14日 |
|                       | A種優先株式 | 170             | 28.40           | 利益剰余金 | 2018年<br>9月30日 | 2018年<br>12月14日 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 現金預け金勘定   | 127,926百万円        |
| 定期預け金     | △5百万円             |
| その他の預け金   | △711百万円           |
| 現金及び現金同等物 | <u>127,210百万円</u> |

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
(ア) 有形固定資産  
主として、車両であります。  
(イ) 無形固定資産  
主として、ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

|          | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|----------|---------------------------|
| リース料債権部分 | 11,674                    |
| 見積残存価額部分 | 1,816                     |
| 受取利息相当額  | △1,459                    |
| 合計       | 12,030                    |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額  
(単位：百万円)

|         | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|---------|---------------------------|
| 1年以内    | 3,603                     |
| 1年超2年以内 | 2,903                     |
| 2年超3年以内 | 2,169                     |
| 3年超4年以内 | 1,451                     |
| 4年超5年以内 | 819                       |
| 5年超     | 727                       |

2. オペレーティング・リース取引  
該当事項はありません。

## 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

|                                  | 中間連結貸借<br>対照表計上額    | 時 価       | 差 額   |
|----------------------------------|---------------------|-----------|-------|
| (1) 現金預け金                        | 127,926             | 127,926   | —     |
| (2) 商品有価証券<br>売買目的有価証券           | 1,210               | 1,210     | —     |
| (3) 有価証券<br>その他有価証券              | 559,901             | 559,901   | —     |
| (4) 貸出金<br>貸倒引当金（※1）             | 1,298,172<br>△6,875 |           |       |
|                                  | 1,291,296           | 1,296,093 | 4,797 |
| 資産計                              | 1,980,334           | 1,985,131 | 4,797 |
| (1) 預金                           | 1,807,516           | 1,807,613 | 96    |
| (2) 譲渡性預金                        | 4,300               | 4,300     | —     |
| (3) 借入金                          | 86,259              | 86,331    | 71    |
| 負債計                              | 1,898,075           | 1,898,243 | 168   |
| デリバティブ取引（※2）<br>ヘッジ会計が適用されていないもの | △882                | △882      | —     |
| ヘッジ会計が適用されているもの                  | —                   | △0        | △0    |
| デリバティブ取引計                        | △882                | △882      | △0    |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」は、金利スワップの特例処理によるものであります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、主としてキャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことで時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分            | 当中間連結会計期間<br>(2018年9月30日) |
|----------------|---------------------------|
| ①非上場株式（※1）（※2） | 2,173                     |
| ②非上場外国証券（※1）   | 8                         |
| ③組合出資金（※3）     | 1,214                     |
| 合 計            | 3,395                     |

(※1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

## 1株当たり情報

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額         | 4,573円11銭 |
| 1株当たり中間純利益        | 115円69銭   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 60円18銭    |

## 重要な後発事象

該当事項はありません。



# セグメント情報

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

また、経営統合に伴い、セグメントに記載する減価償却費の集計方法を変更しております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |        |           | その他   | 合計        |
|--------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|
|                    | 銀行業       | リース業   | 計         |       |           |
| <b>経常収益</b>        |           |        |           |       |           |
| 外部顧客に対する経常収益       | 15,417    | 2,633  | 18,050    | 404   | 18,455    |
| セグメント間の内部経常収益      | 321       | 279    | 600       | 392   | 993       |
| 計                  | 15,738    | 2,913  | 18,651    | 797   | 19,449    |
| セグメント利益            | 3,322     | 117    | 3,440     | 94    | 3,535     |
| セグメント資産            | 2,020,455 | 17,084 | 2,037,540 | 7,556 | 2,045,097 |
| <b>その他の項目</b>      |           |        |           |       |           |
| 減価償却費              | 683       | 1,672  | 2,355     | 1     | 2,357     |
| 資金運用収益             | 11,706    | 6      | 11,713    | 46    | 11,760    |
| 資金調達費用             | 404       | 55     | 459       | 5     | 465       |
| 貸倒引当金繰入額           | 128       | 18     | 146       | 133   | 280       |
| 株式等償却              | 2         | —      | 2         | —     | 2         |
| 特別損失               | 288       | 0      | 288       | —     | 288       |
| （固定資産処分損）          | 5         | 0      | 5         | —     | 5         |
| （減損損失）             | 282       | —      | 282       | —     | 282       |
| 税金費用               | 876       | 39     | 915       | 79    | 994       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 374       | 1,524  | 1,899     | 0     | 1,900     |

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |        |           | その他   | 合計        |
|--------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|
|                    | 銀行業       | リース業   | 計         |       |           |
| <b>経常収益</b>        |           |        |           |       |           |
| 外部顧客に対する経常収益       | 15,385    | 2,880  | 18,266    | 388   | 18,654    |
| セグメント間の内部経常収益      | 74        | 190    | 264       | 394   | 659       |
| 計                  | 15,460    | 3,070  | 18,531    | 783   | 19,314    |
| セグメント利益            | 3,074     | 75     | 3,150     | 76    | 3,226     |
| セグメント資産            | 2,025,475 | 17,656 | 2,043,131 | 7,549 | 2,050,681 |
| <b>その他の項目</b>      |           |        |           |       |           |
| 減価償却費              | 761       | 147    | 909       | 8     | 918       |
| 資金運用収益             | 11,215    | 6      | 11,222    | 33    | 11,255    |
| 資金調達費用             | 310       | 51     | 361       | 5     | 367       |
| 貸倒引当金繰入額           | 328       | 25     | 354       | 133   | 487       |
| 株式等償却              | 47        | —      | 47        | —     | 47        |
| 特別利益               | 3         | —      | 3         | —     | 3         |
| （固定資産処分益）          | 3         | —      | 3         | —     | 3         |
| 特別損失               | 6         | —      | 6         | —     | 6         |
| （固定資産処分損）          | 6         | —      | 6         | —     | 6         |
| （減損損失）             | 0         | —      | 0         | —     | 0         |
| 税金費用               | 787       | 24     | 812       | 59    | 871       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 397       | 69     | 467       | 32    | 499       |

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

| 経常収益           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 18,651    | 18,531    |
| 「その他」の区分の経常収益  | 797       | 783       |
| セグメント間取引消去     | △993      | △659      |
| 中間連結損益計算書の経常収益 | 18,455    | 18,654    |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

| 利益             | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 3,440     | 3,150     |
| 「その他」の区分の利益    | 94        | 76        |
| セグメント間取引消去     | △258      | △7        |
| 中間連結損益計算書の経常利益 | 3,276     | 3,218     |

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

| 資産             | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計       | 2,037,540 | 2,043,131 |
| 「その他」の区分の資産    | 7,556     | 7,549     |
| セグメント間取引消去     | △8,625    | △11,638   |
| 中間連結貸借対照表の資産合計 | 2,036,472 | 2,039,042 |

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計      |               | その他           |               | 調整額           |               | 中間連結財務諸表計上額   |               |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                    | 2017年度<br>中間期 | 2018年度<br>中間期 | 2017年度<br>中間期 | 2018年度<br>中間期 | 2017年度<br>中間期 | 2018年度<br>中間期 | 2017年度<br>中間期 | 2018年度<br>中間期 |
| 減価償却費              | 2,355         | 909           | 1             | 8             | —             | —             | 2,357         | 918           |
| 資金運用収益             | 11,713        | 11,222        | 46            | 33            | △291          | △30           | 11,469        | 11,224        |
| 資金調達費用             | 459           | 361           | 5             | 5             | △24           | △24           | 441           | 343           |
| 貸倒引当金繰入額           | 146           | 354           | 133           | 133           | △0            | 1             | 279           | 488           |
| 株式等償却              | 2             | 47            | —             | —             | —             | —             | 2             | 47            |
| 特別利益               | —             | 3             | —             | —             | —             | —             | —             | 3             |
| (固定資産処分益)          | —             | 3             | —             | —             | —             | —             | —             | 3             |
| 特別損失               | 288           | 6             | —             | —             | —             | —             | 288           | 6             |
| (固定資産処分損)          | 5             | 6             | —             | —             | —             | —             | 5             | 6             |
| (減損損失)             | 282           | 0             | —             | —             | —             | —             | 282           | 0             |
| 税金費用               | 915           | 812           | 79            | 59            | 0             | 29            | 994           | 901           |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,899         | 467           | 0             | 32            | —             | —             | 1,900         | 499           |

# リスク管理債権

## 連結ベースリスク管理債権

(単位：百万円)

|           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権     | 483       | 689       |
| 延滞債権      | 22,109    | 26,848    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 381       | 248       |
| 貸出条件緩和債権  | 502       | 656       |
| リスク管理債権合計 | 23,476    | 28,444    |

(注) 2017年度中間期末には部分直接償却10,748百万円(うちリスク管理債権対象債権10,585百万円)を、2018年度中間期末には部分直接償却7,882百万円(うちリスク管理債権対象債権7,700百万円)をそれぞれ実施しています。



## 主要な経営指標等の推移（単体）

|                       |     | 2016年度<br>中間期                       | 2017年度<br>中間期                     | 2018年度<br>中間期                       | 2016年度                            | 2017年度                            |
|-----------------------|-----|-------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 経常収益                  | 百万円 | 16,279                              | 15,738                            | 15,460                              | 31,879                            | 31,360                            |
| 経常利益                  | 百万円 | 2,816                               | 3,322                             | 3,074                               | 5,344                             | 5,415                             |
| 中間純利益                 | 百万円 | 1,796                               | 2,158                             | 2,284                               | —                                 | —                                 |
| 当期純利益                 | 百万円 | —                                   | —                                 | —                                   | 3,212                             | 4,347                             |
| 資本金                   | 百万円 | 37,461                              | 37,461                            | 37,461                              | 37,461                            | 37,461                            |
| 発行済株式総数               | 千株  | 普通株式<br>184,358<br>A種優先株式<br>60,000 | 普通株式<br>18,435<br>A種優先株式<br>6,000 | 普通株式<br>18,151<br>A種優先株式<br>6,000   | 普通株式<br>18,435<br>A種優先株式<br>6,000 | 普通株式<br>18,151<br>A種優先株式<br>6,000 |
| 純資産額                  | 百万円 | 106,977                             | 111,767                           | 113,832                             | 108,620                           | 113,155                           |
| 総資産額                  | 百万円 | 2,005,727                           | 2,023,829                         | 2,025,475                           | 2,009,423                         | 2,028,647                         |
| 預金残高                  | 百万円 | 1,781,424                           | 1,816,512                         | 1,813,761                           | 1,797,029                         | 1,812,092                         |
| 貸出金残高                 | 百万円 | 1,253,986                           | 1,267,394                         | 1,301,368                           | 1,260,183                         | 1,276,526                         |
| 有価証券残高                | 百万円 | 594,776                             | 593,768                           | 562,833                             | 590,315                           | 568,007                           |
| 1株当たり純資産額             | 円   | 4,233.44                            | 4,495.56                          | 4,609.07                            | 4,304.80                          | 4,562.50                          |
| 1株当たり配当額              | 円   | 普通株式<br>—<br>A種優先株式<br>—            | 普通株式<br>—<br>A種優先株式<br>—          | 普通株式<br>25.20<br>A種優先株式<br>28.40005 | 普通株式<br>50.00<br>A種優先株式<br>59.20  | 普通株式<br>50.00<br>A種優先株式<br>56.40  |
| 1株当たり中間純利益            | 円   | 99.00                               | 118.91                            | 116.45                              | —                                 | —                                 |
| 1株当たり当期純利益            | 円   | —                                   | —                                 | —                                   | 157.42                            | 220.85                            |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益 | 円   | 44.48                               | 54.82                             | 60.54                               | —                                 | —                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 円   | —                                   | —                                 | —                                   | 81.45                             | 111.55                            |
| 単体自己資本比率（国内基準）        | %   | 8.70                                | 8.24                              | 8.17                                | 8.33                              | 8.16                              |
| 自己資本利益率               | %   | 5.72                                | 7.02                              | 6.63                                | 4.40                              | 6.31                              |
| 株価収益率                 | 倍   | 8.40                                | 7.79                              | —                                   | 10.55                             | 7.91                              |
| 従業員数<br>（外、平均臨時従業員数）  | 人   | 1,435<br>(557)                      | 1,432<br>(510)                    | 1,396<br>(464)                      | 1,386<br>(544)                    | 1,376<br>(499)                    |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2016年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更する定款変更を行いました。これにより、普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施し、発行済株式総数につきましては、普通株式は165,922千株減少し18,435千株となり、A種優先株式は54,000千株減少し6,000千株となっております。また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。配当性向につきましては、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
3. 2016年度の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額59.20円は、株式併合後の配当額となります。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
当行は、国内基準を採用してしております。
5. 主要な経営指標等の推移（連結）については、連結の情報にて記載しております。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 2017年度中間期<br>(2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(2018年9月30日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b> |                           |                           |
| 現金預け金       | 129,188                   | 127,888                   |
| 商品有価証券      | 1,228                     | 1,210                     |
| 金銭の信託       | 2,406                     | 2,447                     |
| 有価証券        | 593,768                   | 562,833                   |
| 貸出金         | 1,267,394                 | 1,301,368                 |
| 外国為替        | 4,723                     | 5,458                     |
| その他資産       | 4,098                     | 3,987                     |
| その他の資産      | 4,098                     | 3,987                     |
| 有形固定資産      | 23,208                    | 22,670                    |
| 無形固定資産      | 3,234                     | 2,955                     |
| 支払承諾見返      | 1,608                     | 1,384                     |
| 貸倒引当金       | △7,030                    | △6,729                    |
| 資産の部合計      | 2,023,829                 | 2,025,475                 |

|              | 2017年度中間期<br>(2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(2018年9月30日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                           |                           |
| 預金           | 1,816,512                 | 1,813,761                 |
| 譲渡性預金        | —                         | 4,300                     |
| 借入金          | 70,590                    | 75,400                    |
| 外国為替         | 7                         | 21                        |
| 新株予約権付社債     | 6,989                     | —                         |
| その他負債        | 8,179                     | 8,482                     |
| 未払法人税等       | 959                       | 598                       |
| リース債務        | 604                       | 551                       |
| 資産除去債務       | 204                       | 203                       |
| その他の負債       | 6,411                     | 7,128                     |
| 賞与引当金        | 700                       | 681                       |
| 退職給付引当金      | 698                       | 161                       |
| 株式給付引当金      | —                         | 9                         |
| 睡眠預金払戻損失引当金  | 297                       | 280                       |
| 偶発損失引当金      | 417                       | 668                       |
| 繰延税金負債       | 3,373                     | 3,840                     |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,686                     | 2,652                     |
| 支払承諾         | 1,608                     | 1,384                     |
| 負債の部合計       | 1,912,061                 | 1,911,643                 |
| <b>純資産の部</b> |                           |                           |
| 資本金          | 37,461                    | 37,461                    |
| 資本剰余金        | 32,689                    | 31,674                    |
| 資本準備金        | 15,000                    | 15,000                    |
| その他資本剰余金     | 17,689                    | 16,674                    |
| 利益剰余金        | 17,729                    | 20,403                    |
| 利益準備金        | 2,099                     | 2,474                     |
| その他利益剰余金     | 15,629                    | 17,928                    |
| 繰越利益剰余金      | 15,629                    | 17,928                    |
| 自己株式         | △1,013                    | —                         |
| 株主資本合計       | 86,866                    | 89,538                    |
| その他有価証券評価差額金 | 21,006                    | 20,635                    |
| 土地再評価差額金     | 3,732                     | 3,657                     |
| 評価・換算差額等合計   | 24,738                    | 24,293                    |
| 新株予約権        | 162                       | —                         |
| 純資産の部合計      | 111,767                   | 113,832                   |
| 負債及び純資産の部合計  | 2,023,829                 | 2,025,475                 |

三十三ファイナシャルグループ  
資料編

自己資本の充実の状況  
三十三ファイナシャルグループ

三重銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
三重銀行

第三銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
第三銀行

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 2017年度中間期<br>(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 2018年度中間期<br>(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>経常収益</b>     | <b>15,738</b>                           | <b>15,460</b>                           |
| 資金運用収益          | 11,706                                  | 11,215                                  |
| （うち貸出金利息）       | 8,067                                   | 7,715                                   |
| （うち有価証券利息配当金）   | 3,601                                   | 3,469                                   |
| 役務取引等収益         | 2,921                                   | 3,224                                   |
| その他業務収益         | 107                                     | 11                                      |
| その他経常収益         | 1,002                                   | 1,009                                   |
| <b>経常費用</b>     | <b>12,415</b>                           | <b>12,386</b>                           |
| 資金調達費用          | 404                                     | 310                                     |
| （うち預金利息）        | 397                                     | 305                                     |
| 役務取引等費用         | 1,113                                   | 1,118                                   |
| その他業務費用         | 53                                      | 11                                      |
| 営業経費            | 10,626                                  | 10,251                                  |
| その他経常費用         | 217                                     | 693                                     |
| <b>経常利益</b>     | <b>3,322</b>                            | <b>3,074</b>                            |
| <b>特別利益</b>     | <b>—</b>                                | <b>3</b>                                |
| <b>特別損失</b>     | <b>288</b>                              | <b>6</b>                                |
| <b>税引前中間純利益</b> | <b>3,034</b>                            | <b>3,071</b>                            |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,009                                   | 757                                     |
| 法人税等調整額         | △132                                    | 30                                      |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>876</b>                              | <b>787</b>                              |
| <b>中間純利益</b>    | <b>2,158</b>                            | <b>2,284</b>                            |

三十三  
ファイ  
ナンシ  
ヤルグ  
ループ  
資料編

三十三  
ファイ  
ナンシ  
ヤルグ  
ループ  
自己資本の充実の状況

三重銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
三重銀行

第三銀行  
資料編

自己資本の充実の状況  
第三銀行



## 注記事項（2018年度中間期）

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：8年～50年  
その他：3年～20年  
(2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,882百万円であります。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 株式給付引当金  
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付して おります。
- ヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る除税対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 追加情報

当行は、2018年8月から取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行及び株式会社三重銀行が株式会社三十三フィナンシャルグループに対して提出する金銭を原資として、本制度に基づき設定する信託（以下、「本信託」という。）を通じて株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式が取得され、当行及び株式会社三重銀行が定める役員株式給付規程に従って、株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式等が取締役等に本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。本制度の対象者は、当行及び株式会社三重銀行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員であります。  
なお、対象者に取得させる予定の株式総数は未定であります。

### 中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び貸出金総額 260百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 689百万円  
延滞債権額 26,407百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 248百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 655百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 28,001百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
7,934百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 88,102百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,174百万円  
借入金 75,400百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 13,823百万円  
その他資産 478百万円  
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 318百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 554,650百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるもの

554,435百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

11,067百万円

中間損益計算書関係

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 328百万円  
株式等償却 47百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。



## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年11月13日

### 確認書

株式会社 第三銀行  
取締役頭取 岩間 弘

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

三十三  
ファイナ  
ンシャル  
グループ  
資料編

三十三  
ファイナ  
ンシャル  
グループ  
自己資本の  
充実の状況

三十三  
ファイナ  
ンシャル  
グループ  
資料編  
三重銀行

自己資本の  
充実の状況  
三重銀行

三十三  
ファイナ  
ンシャル  
グループ  
資料編  
第三銀行

自己資本の  
充実の状況  
第三銀行

# 損益の状況

## 部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

|           | 2017年度中間期 |        |        | 2018年度中間期 |        |        |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
|           | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計     |
| 資金運用収支    | 10,648    | 654    | 11,303 | 10,308    | 597    | 10,905 |
| 資金運用収益    | 11,035    | 706    | 11,741 | 10,602    | 647    | 11,249 |
| 資金調達費用    | 387       | 51     | 438    | 294       | 49     | 343    |
| 役務取引等収支   | 1,794     | 13     | 1,807  | 2,091     | 13     | 2,105  |
| 役務取引等収益   | 2,904     | 17     | 2,921  | 3,206     | 17     | 3,223  |
| 役務取引等費用   | 1,109     | 3      | 1,112  | 1,114     | 4      | 1,118  |
| その他業務収支   | 34        | 19     | 53     | △3        | 3      | △0     |
| その他業務収益   | 42        | 65     | 107    | 7         | 4      | 11     |
| その他業務費用   | 7         | 45     | 52     | 10        | 1      | 11     |
| 業務粗利益     | 12,477    | 687    | 13,164 | 12,397    | 613    | 13,010 |
| 業務粗利益率（％） | 1.34      | 1.41   | 1.41   | 1.33      | 1.04   | 1.39   |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 業務純益 | 2,596     | 2,732     |

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期             |                |      | 2018年度中間期              |                |      |
|---------------|-----------------------|----------------|------|------------------------|----------------|------|
|               | 平均残高                  | 利息             | 利回り  | 平均残高                   | 利息             | 利回り  |
| 資金運用勘定        | (90,096)<br>1,850,535 | (35)<br>11,035 | 1.18 | (110,583)<br>1,854,560 | (34)<br>10,602 | 1.14 |
| うち貸出金         | 1,240,034             | 8,067          | 1.29 | 1,262,496              | 7,710          | 1.21 |
| うち商品有価証券      | 1,214                 | 5              | 0.94 | 1,226                  | 5              | 0.89 |
| うち有価証券        | 479,186               | 2,893          | 1.20 | 440,816                | 2,827          | 1.27 |
| うちコールローン      | —                     | —              | —    | —                      | —              | —    |
| うち買入手形        | —                     | —              | —    | —                      | —              | —    |
| うち預け金         | 39,637                | 19             | 0.09 | 39,398                 | 19             | 0.09 |
| 資金調達勘定        | 1,857,049             | 387            | 0.04 | 1,867,261              | 294            | 0.03 |
| うち預金          | 1,767,840             | 386            | 0.04 | 1,779,730              | 293            | 0.03 |
| うち譲渡性預金       | —                     | —              | —    | 6,131                  | 0              | 0.01 |
| うちコールマネー      | —                     | —              | —    | —                      | —              | —    |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 12,199                | 0              | 0.00 | 7,616                  | 0              | 0.00 |
| うち売渡手形        | —                     | —              | —    | —                      | —              | —    |
| うちコマーシャル・ペーパー | —                     | —              | —    | —                      | —              | —    |
| うち借入金         | 72,181                | 0              | 0.00 | 75,996                 | 0              | 0.00 |

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期          |            |      | 2018年度中間期            |            |      |
|---------------|--------------------|------------|------|----------------------|------------|------|
|               | 平均残高               | 利息         | 利回り  | 平均残高                 | 利息         | 利回り  |
| 資金運用勘定        | 96,608             | 706        | 1.45 | 116,742              | 647        | 1.10 |
| うち貸出金         | —                  | —          | —    | 1,429                | 4          | 0.64 |
| うち商品有価証券      | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うち有価証券        | 91,006             | 702        | 1.53 | 110,184              | 636        | 1.15 |
| うちコールローン      | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うち買入手形        | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うち預け金         | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| 資金調達勘定        | (90,096)<br>96,234 | (35)<br>51 | 0.10 | (110,583)<br>116,753 | (34)<br>49 | 0.08 |
| うち預金          | 6,130              | 11         | 0.36 | 6,159                | 11         | 0.38 |
| うち譲渡性預金       | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うちコールマネー      | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うち売渡手形        | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うちコマーシャル・ペーパー | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |
| うち借入金         | —                  | —          | —    | —                    | —          | —    |

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

### 合計

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期 |        |      | 2018年度中間期 |        |      |
|---------------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
|               | 平均残高      | 利息     | 利回り  | 平均残高      | 利息     | 利回り  |
| 資金運用勘定        | 1,857,047 | 11,706 | 1.25 | 1,860,720 | 11,215 | 1.20 |
| うち貸出金         | 1,240,034 | 8,067  | 1.29 | 1,263,925 | 7,715  | 1.21 |
| うち商品有価証券      | 1,214     | 5      | 0.94 | 1,226     | 5      | 0.89 |
| うち有価証券        | 570,192   | 3,595  | 1.25 | 551,000   | 3,463  | 1.25 |
| うちコールローン      | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| うち買入手形        | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| うち預け金         | 39,637    | 19     | 0.09 | 39,398    | 19     | 0.09 |
| 資金調達勘定        | 1,863,187 | 403    | 0.04 | 1,873,431 | 310    | 0.03 |
| うち預金          | 1,773,970 | 397    | 0.04 | 1,785,890 | 305    | 0.03 |
| うち譲渡性預金       | —         | —      | —    | 6,131     | 0      | 0.01 |
| うちコールマネー      | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 12,199    | 0      | 0.00 | 7,616     | 0      | 0.00 |
| うち売渡手形        | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| うちコマーシャル・ペーパー | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
| うち借入金         | 72,181    | 0      | 0.00 | 75,996    | 0      | 0.00 |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2017年度中間期52,155百万円、2018年度中間期60,403百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間期2,264百万円、2018年度中間期2,422百万円）及び利息（2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示してあります。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載してあります。

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |             |             | 2018年度中間期 |             |             |
|---------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
|               | 残高による増減    | 利率による増減     | 純増減         | 残高による増減   | 利率による増減     | 純増減         |
| <b>受取利息</b>   | <b>△85</b> | <b>△138</b> | <b>△223</b> | <b>23</b> | <b>△456</b> | <b>△432</b> |
| うち貸出金         | 0          | △609        | △609        | 146       | △503        | △357        |
| うち商品有価証券      | 0          | △0          | 0           | 0         | △0          | △0          |
| うち有価証券        | △55        | 473         | 417         | △231      | 165         | △65         |
| うちコールローン      | △0         | —           | △0          | —         | —           | —           |
| うち買入手形        | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うち預け金         | △0         | △0          | △0          | △0        | △0          | △0          |
| <b>支払利息</b>   | <b>3</b>   | <b>△490</b> | <b>△486</b> | <b>2</b>  | <b>△94</b>  | <b>△92</b>  |
| うち預金          | △2         | △426        | △428        | 2         | △95         | △92         |
| うち譲渡性預金       | —          | —           | —           | —         | 0           | 0           |
| うちコールマネー      | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うち債券貸借取引受入担保金 | △0         | △0          | △0          | △0        | △0          | △0          |
| うち売渡手形        | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うちコマーシャル・ペーパー | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うち借入金         | 14         | △44         | △30         | —         | △0          | △0          |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |            |            | 2018年度中間期  |             |            |
|---------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
|               | 残高による増減    | 利率による増減    | 純増減        | 残高による増減    | 利率による増減     | 純増減        |
| <b>受取利息</b>   | <b>△11</b> | <b>98</b>  | <b>86</b>  | <b>147</b> | <b>△206</b> | <b>△59</b> |
| うち貸出金         | —          | —          | —          | —          | 4           | 4          |
| うち商品有価証券      | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うち有価証券        | △31        | 117        | 86         | 147        | △214        | △66        |
| うちコールローン      | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うち買入手形        | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うち預け金         | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| <b>支払利息</b>   | <b>△2</b>  | <b>△32</b> | <b>△35</b> | <b>11</b>  | <b>△13</b>  | <b>△2</b>  |
| うち預金          | △1         | △1         | △2         | 0          | 0           | 0          |
| うち譲渡性預金       | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うちコールマネー      | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うち売渡手形        | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うちコマーシャル・ペーパー | —          | —          | —          | —          | —           | —          |
| うち借入金         | —          | —          | —          | —          | —           | —          |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

### 合計

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |             |             | 2018年度中間期 |             |             |
|---------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
|               | 残高による増減    | 利率による増減     | 純増減         | 残高による増減   | 利率による増減     | 純増減         |
| <b>受取利息</b>   | <b>△84</b> | <b>△14</b>  | <b>△98</b>  | <b>23</b> | <b>△514</b> | <b>△490</b> |
| うち貸出金         | 0          | △609        | △609        | 155       | △507        | △352        |
| うち商品有価証券      | 0          | △0          | 0           | 0         | △0          | △0          |
| うち有価証券        | △84        | 587         | 503         | △120      | 11          | △132        |
| うちコールローン      | △0         | △0          | △0          | —         | —           | —           |
| うち買入手形        | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うち預け金         | △0         | △0          | △0          | △0        | △0          | △0          |
| <b>支払利息</b>   | <b>3</b>   | <b>△487</b> | <b>△483</b> | <b>2</b>  | <b>△95</b>  | <b>△93</b>  |
| うち預金          | △3         | △428        | △431        | 2         | △94         | △92         |
| うち譲渡性預金       | —          | —           | —           | —         | 0           | 0           |
| うちコールマネー      | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うち債券貸借取引受入担保金 | △0         | △0          | △0          | △0        | △0          | △0          |
| うち売渡手形        | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うちコマーシャル・ペーパー | —          | —           | —           | —         | —           | —           |
| うち借入金         | 14         | △44         | △30         | —         | △0          | △0          |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

|                | 2017年度中間期    |           |              | 2018年度中間期    |           |              |
|----------------|--------------|-----------|--------------|--------------|-----------|--------------|
|                | 国内業務部門       | 国際業務部門    | 合計           | 国内業務部門       | 国際業務部門    | 合計           |
| <b>役務取引等収益</b> | <b>2,904</b> | <b>17</b> | <b>2,921</b> | <b>3,206</b> | <b>17</b> | <b>3,224</b> |
| うち預金・貸出業務      | 940          | —         | 940          | 943          | —         | 943          |
| うち為替業務         | 566          | 15        | 581          | 546          | 16        | 562          |
| うち証券関連業務       | 401          | —         | 401          | 340          | —         | 340          |
| うち代理業務         | 876          | —         | 876          | 1,250        | —         | 1,250        |
| うち保護預り・貸金庫業務   | 100          | —         | 100          | 96           | —         | 96           |
| うち保証業務         | 18           | 1         | 20           | 29           | 1         | 30           |
| <b>役務取引等費用</b> | <b>1,109</b> | <b>3</b>  | <b>1,113</b> | <b>1,114</b> | <b>4</b>  | <b>1,118</b> |
| うち為替業務         | 111          | 3         | 114          | 110          | 4         | 114          |

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

|                | 2017年度中間期 |           |            | 2018年度中間期 |          |           |
|----------------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|-----------|
|                | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計         | 国内業務部門    | 国際業務部門   | 合計        |
| <b>その他業務収益</b> | <b>42</b> | <b>65</b> | <b>107</b> | <b>7</b>  | <b>4</b> | <b>11</b> |
| うち外国為替売買益      | —         | —         | —          | —         | —        | —         |
| うち商品有価証券売買益    | —         | —         | —          | —         | —        | —         |
| うち国債等債券売却益     | 30        | 65        | 95         | 7         | 4        | 11        |
| うち国債等債券償還益     | —         | —         | —          | —         | —        | —         |
| うち金融派生商品収益     | 12        | —         | 12         | —         | —        | —         |
| <b>その他業務費用</b> | <b>7</b>  | <b>45</b> | <b>53</b>  | <b>10</b> | <b>1</b> | <b>11</b> |
| うち外国為替売買損      | —         | 0         | 0          | —         | 1        | 1         |
| うち商品有価証券売買損    | 7         | —         | 7          | 6         | —        | 6         |
| うち国債等債券売却損     | 0         | 45        | 45         | 4         | —        | 4         |
| うち国債等債券償還損     | —         | —         | —          | —         | —        | —         |
| うち国債等債券償却      | —         | —         | —          | —         | —        | —         |
| うち金融派生商品費用     | —         | —         | —          | —         | —        | —         |
| うち社債発行費償却      | —         | —         | —          | —         | —        | —         |

## 特定取引収支

該当ありません。

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

自己資本の充  
実の状況

三重銀行

自己資本の充  
実の状況

三三銀行

自己資本の充  
実の状況

# 預金業務

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

|       |            | 2017年度中間期 |        |           |       | 2018年度中間期 |        |           |       |
|-------|------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|
|       |            | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比   |
| 預金    | 流動性預金      | 822,579   | —      | 822,579   | 45.3  | 858,298   | —      | 858,298   | 47.2  |
|       | うち有利息預金    | 655,663   | —      | 655,663   | 36.1  | 685,931   | —      | 685,931   | 37.7  |
|       | 定期性預金      | 982,877   | —      | 982,877   | 54.1  | 941,159   | —      | 941,159   | 51.8  |
|       | うち固定金利定期預金 | 972,050   | —      | 972,050   | 53.5  | 930,539   | —      | 930,539   | 51.2  |
|       | うち変動金利定期預金 | 28        | —      | 28        | 0.0   | 20        | —      | 20        | 0.0   |
|       | その他        | 4,654     | 6,401  | 11,055    | 0.6   | 8,296     | 6,006  | 14,303    | 0.8   |
| 合計    |            | 1,810,110 | 6,401  | 1,816,512 | 100.0 | 1,807,754 | 6,006  | 1,813,761 | 99.8  |
| 譲渡性預金 |            | —         | —      | —         | —     | 4,300     | —      | 4,300     | 0.2   |
| 総合計   |            | 1,810,110 | 6,401  | 1,816,512 | 100.0 | 1,812,054 | 6,006  | 1,818,061 | 100.0 |

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

|       |            | 2017年度中間期 |        |           |       | 2018年度中間期 |        |           |       |
|-------|------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-------|
|       |            | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 構成比   |
| 預金    | 流動性預金      | 776,989   | —      | 776,989   | 43.8  | 824,206   | —      | 824,206   | 46.0  |
|       | うち有利息預金    | 627,311   | —      | 627,311   | 35.4  | 662,877   | —      | 662,877   | 37.0  |
|       | 定期性預金      | 986,421   | —      | 986,421   | 55.6  | 951,070   | —      | 951,070   | 53.1  |
|       | うち固定金利定期預金 | 975,541   | —      | 975,541   | 55.0  | 940,381   | —      | 940,381   | 52.5  |
|       | うち変動金利定期預金 | 28        | —      | 28        | 0.0   | 21        | —      | 21        | 0.0   |
|       | その他        | 4,429     | 6,130  | 10,559    | 0.6   | 4,453     | 6,159  | 10,612    | 0.6   |
| 合計    |            | 1,767,840 | 6,130  | 1,773,970 | 100.0 | 1,779,730 | 6,159  | 1,785,890 | 99.7  |
| 譲渡性預金 |            | —         | —      | —         | —     | 6,131     | —      | 6,131     | 0.3   |
| 総合計   |            | 1,767,840 | 6,130  | 1,773,970 | 100.0 | 1,785,862 | 6,159  | 1,792,021 | 100.0 |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|            | 2017年度中間期 |            |            | 2018年度中間期 |            |            |
|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|
|            | 定期預金      | うち固定金利定期預金 | うち変動金利定期預金 | 定期預金      | うち固定金利定期預金 | うち変動金利定期預金 |
| 3ヵ月未満      | 280,370   | 280,362    | 8          | 273,897   | 273,897    | 0          |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 165,519   | 165,517    | 2          | 159,441   | 159,437    | 4          |
| 6ヵ月以上1年未満  | 358,021   | 358,015    | 6          | 347,600   | 347,598    | 1          |
| 1年以上2年未満   | 86,365    | 86,354     | 11         | 61,894    | 61,892     | 1          |
| 2年以上3年未満   | 58,719    | 58,719     | 0          | 67,338    | 67,325     | 12         |
| 3年以上       | 23,081    | 23,081     | 0          | 20,386    | 20,386     | 0          |
| 合計         | 972,078   | 972,050    | 28         | 930,559   | 930,531    | 20         |

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

|       | 2017年度中間期 |       | 2018年度中間期 |       |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|       |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 個人預金  | 1,349,639 | 74.3  | 1,336,069 | 73.7  |
| 法人預金  | 376,298   | 20.7  | 392,568   | 21.6  |
| その他預金 | 90,574    | 5.0   | 85,123    | 4.7   |
| 合計    | 1,816,512 | 100.0 | 1,813,761 | 100.0 |

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 財形貯蓄   | 1,455     | 1,436     |
| 財形年金貯蓄 | 330       | 286       |
| 財形住宅貯蓄 | 201       | 199       |
| 合計     | 1,987     | 1,922     |



# 貸出業務

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 |        |           | 2018年度中間期 |        |           |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|      | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        |
| 手形貸付 | 40,772    | —      | 40,772    | 40,012    | —      | 40,012    |
| 証書貸付 | 1,073,694 | —      | 1,073,694 | 1,096,250 | 1,654  | 1,097,904 |
| 当座貸越 | 145,493   | —      | 145,493   | 155,663   | —      | 155,663   |
| 割引手形 | 7,433     | —      | 7,433     | 7,788     | —      | 7,788     |
| 合計   | 1,267,394 | —      | 1,267,394 | 1,299,714 | 1,654  | 1,301,368 |

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 |        |           | 2018年度中間期 |        |           |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|      | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        |
| 手形貸付 | 38,738    | —      | 38,738    | 37,877    | —      | 37,877    |
| 証書貸付 | 1,067,574 | —      | 1,067,574 | 1,080,846 | 1,429  | 1,082,276 |
| 当座貸越 | 127,557   | —      | 127,557   | 137,335   | —      | 137,335   |
| 割引手形 | 6,164     | —      | 6,164     | 6,437     | —      | 6,437     |
| 合計   | 1,240,034 | —      | 1,240,034 | 1,262,496 | 1,429  | 1,263,925 |

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

|            | 2017年度中間期 |         |         | 2018年度中間期 |         |         |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
|            | 貸出金       | うち変動金利  | うち固定金利  | 貸出金       | うち変動金利  | うち固定金利  |
| 1年以下       | 390,845   | 214,720 | 176,125 | 410,714   | 212,691 | 198,023 |
| 1年超3年以下    | 248,163   | 147,023 | 101,140 | 240,648   | 136,006 | 104,642 |
| 3年超5年以下    | 151,796   | 78,755  | 73,041  | 152,717   | 73,479  | 79,237  |
| 5年超7年以下    | 95,048    | 45,756  | 49,292  | 96,684    | 48,840  | 47,844  |
| 7年超        | 360,367   | 163,524 | 196,842 | 380,348   | 187,076 | 193,272 |
| 期間の定めのないもの | 21,172    | 8,358   | 12,814  | 20,253    | 7,935   | 12,318  |
| 合計         | 1,267,394 | 658,137 | 609,256 | 1,301,368 | 666,030 | 635,338 |

## 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期 |       | 2018年度中間期 |       |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|
|               |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 製造業           | 129,585   | 10.2  | 121,095   | 9.3   |
| 農業、林業         | 3,311     | 0.3   | 3,306     | 0.3   |
| 漁業            | 1,674     | 0.1   | 1,597     | 0.1   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 583       | 0.0   | 585       | 0.0   |
| 建設業           | 69,386    | 5.5   | 69,722    | 5.4   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19,765    | 1.6   | 21,654    | 1.7   |
| 情報通信業         | 10,269    | 0.8   | 7,603     | 0.6   |
| 運輸業、郵便業       | 39,909    | 3.1   | 41,574    | 3.2   |
| 卸売業、小売業       | 101,913   | 8.0   | 93,449    | 7.2   |
| 金融業、保険業       | 111,516   | 8.8   | 130,056   | 10.0  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 218,780   | 17.3  | 247,773   | 19.0  |
| 各種サービス業       | 127,457   | 10.1  | 125,216   | 9.6   |
| 地方公共団体        | 84,820    | 6.7   | 84,588    | 6.5   |
| その他           | 348,417   | 27.5  | 353,144   | 27.1  |
| 合計            | 1,267,394 | 100.0 | 1,301,368 | 100.0 |

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

|      | 2017年度中間期 |       | 2018年度中間期 |       |
|------|-----------|-------|-----------|-------|
|      |           | 構成比   |           | 構成比   |
| 設備資金 | 588,821   | 46.5  | 599,112   | 46.0  |
| 運転資金 | 678,573   | 53.5  | 702,256   | 54.0  |
| 合計   | 1,267,394 | 100.0 | 1,301,368 | 100.0 |

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

自己資本の充  
実の状況

三重銀行

自己資本の充  
実の状況

第三銀行

自己資本の充  
実の状況

## 貸出金担保別残高

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | 1,669     | 2,215     |
| 債権   | 17,022    | 19,512    |
| 商品   | —         | —         |
| 不動産  | 262,404   | 263,409   |
| その他  | 5,438     | 6,251     |
| 計    | 286,535   | 291,389   |
| 保証   | 424,001   | 420,653   |
| 信用   | 556,857   | 589,325   |
| 合計   | 1,267,394 | 1,301,368 |

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 有価証券 | —         | —         |
| 債権   | 316       | 129       |
| 商品   | 210       | 124       |
| 不動産  | 132       | 112       |
| その他  | —         | —         |
| 計    | 659       | 366       |
| 保証   | 148       | 250       |
| 信用   | 800       | 766       |
| 合計   | 1,608     | 1,384     |

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

|                | 2017年度中間期 |           | 2018年度中間期 |           |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                | 貸出先数      | 金額        | 貸出先数      | 金額        |
| 総貸出金残高 (A)     | 59,298    | 1,267,394 | 58,628    | 1,301,368 |
| 中小企業等貸出金残高 (B) | 59,041    | 1,015,510 | 58,383    | 1,030,800 |
| (B) / (A)      | 99.56     | 80.12     | 99.58     | 79.20     |

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 消費者ローン | 18,618    | 19,632    |
| 住宅ローン  | 379,208   | 382,663   |
| 合計     | 397,827   | 402,296   |

## 特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 合計            | —         | —         |
| (資産の総額に対する割合) | —         | —         |

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

|             | 2017年度中間期 |           |       |        |       | 2018年度中間期 |           |       |       |       | 摘要        |
|-------------|-----------|-----------|-------|--------|-------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-----------|
|             | 期首残高      | 当期<br>増加額 | 当期減少額 |        | 期末残高  | 期首残高      | 当期<br>増加額 | 当期減少額 |       | 期末残高  |           |
|             |           |           | 目的使用  | その他    |       |           |           | 目的使用  | その他   |       |           |
| 一般貸倒引当金     | 2,210     | 2,276     | —     | ※2,210 | 2,276 | 2,447     | 2,563     | —     | 2,447 | 2,563 | ※洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金     | 6,344     | 4,754     | 1,651 | ※4,692 | 4,754 | 4,777     | 4,165     | 824   | 3,953 | 4,165 | ※洗替による取崩額 |
| うち非居住者向け債権分 | —         | —         | —     | —      | —     | —         | —         | —     | —     | —     |           |
| 特定海外債権引当勘定  | —         | —         | —     | —      | —     | —         | —         | —     | —     | —     |           |
| 合計          | 8,554     | 7,030     | 1,651 | 6,902  | 7,030 | 7,225     | 6,729     | 824   | 6,400 | 6,729 |           |

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | —         | 0         |

## リスク管理債権（単体ベース）

(単位：百万円、%)

|               | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 破綻先債権         | 483       | 689       |
| 延滞債権          | 21,646    | 26,407    |
| 3ヵ月以上延滞債権     | 380       | 248       |
| 貸出条件緩和債権      | 500       | 655       |
| リスク管理債権合計     | 23,010    | 28,001    |
| (貸出金残高に占める比率) | 1.81      | 2.15      |

※連結ベースのリスク管理債権は、連結の情報にて記載しております。

※2017年度中間期末には部分直接償却10,748百万円（うちリスク管理債権対象債権10,585百万円）を、2018年度中間期末には部分直接償却7,882百万円（うちリスク管理債権対象債権7,700百万円）をそれぞれ実施しております。

## 金融再生法に基づく開示基準〈単体ベースの資産査定額〉

(単位：百万円)

|                   | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,548     | 4,981     |
| 危険債権              | 17,727    | 22,251    |
| 要管理債権             | 884       | 906       |
| 小計                | 23,161    | 28,138    |
| 正常債権              | 1,260,331 | 1,291,783 |
| 合計                | 1,283,493 | 1,319,922 |

＜開示基準のご説明＞

◎開示対象資産＝貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対してこれらに準ずる債権とする債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2)危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3)要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※2017年度中間期末には部分直接償却10,748百万円を、2018年度中間期末には部分直接償却7,882百万円をそれぞれ実施しております。

### 用語のご説明

#### 貸倒引当金

貸出金などの貸倒れによる損失に備えて、貸借対照表に計上される引当金勘定であり、銀行業の決算経理基準に基づき、対象債権の一定割合を必ず繰入れする「一般貸倒引当金」、具体的な回収不能見込額に対する引当である「個別貸倒引当金」、発展途上国などの特定国向債権の損失見込額を引当てる「特定海外債権引当勘定」の3つに区別されます。

#### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、会社法等の法律上の整理手続きの開始申立のあった債務者、又は、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

#### 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

#### 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

# 証券業務

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

|            | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 商品国債       | 668       | 613       |
| 商品地方債      | 545       | 612       |
| 商品政府保証債    | —         | —         |
| その他の商品有価証券 | —         | —         |
| 合計         | 1,214     | 1,226     |

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

|        | 2017年度中間期 |        |         |       | 2018年度中間期 |         |         |       |
|--------|-----------|--------|---------|-------|-----------|---------|---------|-------|
|        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計      | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計      | 構成比   |
| 国債     | 195,779   | —      | 195,779 | 33.0  | 151,792   | —       | 151,792 | 27.0  |
| 地方債    | 76,370    | —      | 76,370  | 12.9  | 80,369    | —       | 80,369  | 14.3  |
| 短期社債   | —         | —      | —       | —     | —         | —       | —       | —     |
| 社債     | 106,133   | —      | 106,133 | 17.9  | 92,798    | —       | 92,798  | 16.5  |
| 株式     | 38,668    | —      | 38,668  | 6.5   | 40,377    | —       | 40,377  | 7.2   |
| その他の証券 | 78,126    | 98,691 | 176,817 | 29.7  | 84,285    | 113,209 | 197,495 | 35.1  |
| うち外国債券 |           | 98,687 | 98,687  | 16.6  |           | 113,201 | 113,201 | 20.1  |
| うち外国株式 |           | 4      | 4       | 0.0   |           | 8       | 8       | 0.0   |
| 合計     | 495,077   | 98,691 | 593,768 | 100.0 | 449,623   | 113,209 | 562,833 | 100.0 |

(注) 1. 自己株式は除外しております。  
2. 有価証券担保付債券貸借取引により貸し付けている国債が「有価証券」中の国債に含まれており、2017年度中間期末の金額は15,061百万円となっております。  
なお、2018年度中間期末は該当ございません。

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

|        | 2017年度中間期 |        |         |       | 2018年度中間期 |         |         |       |
|--------|-----------|--------|---------|-------|-----------|---------|---------|-------|
|        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計      | 構成比   | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計      | 構成比   |
| 国債     | 205,059   | —      | 205,059 | 36.0  | 160,416   | —       | 160,416 | 29.1  |
| 地方債    | 75,779    | —      | 75,779  | 13.3  | 81,448    | —       | 81,448  | 14.8  |
| 短期社債   | —         | —      | —       | —     | —         | —       | —       | —     |
| 社債     | 105,685   | —      | 105,685 | 18.5  | 95,836    | —       | 95,836  | 17.4  |
| 株式     | 22,737    | —      | 22,737  | 4.0   | 22,915    | —       | 22,915  | 4.2   |
| その他の証券 | 69,924    | 91,006 | 160,930 | 28.2  | 80,200    | 110,184 | 190,384 | 34.6  |
| うち外国債券 |           | 91,001 | 91,001  | 16.0  |           | 110,176 | 110,176 | 20.0  |
| うち外国株式 |           | 4      | 4       | 0.0   |           | 8       | 8       | 0.0   |
| 合計     | 479,186   | 91,006 | 570,192 | 100.0 | 440,816   | 110,184 | 551,000 | 100.0 |

(注) 自己株式は除外しております。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 |             |             |             |              |        |                |         | 2018年度中間期 |             |             |             |              |        |                |         |
|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
|        | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
| 国債     | 37,660    | 69,367      | 37,320      | 16,663      | 6,204        | 28,562 | —              | 195,779 | 34,228    | 57,035      | 26,839      | 10,305      | —            | 23,384 | —              | 151,792 |
| 地方債    | 10,165    | 31,401      | 11,413      | 10,513      | 12,874       | —      | —              | 76,370  | 16,360    | 20,529      | 21,121      | 5,350       | 17,006       | —      | —              | 80,369  |
| 短期社債   | —         | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       | —         | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| 社債     | 29,051    | 34,174      | 18,357      | 9,765       | 5,368        | 9,415  | —              | 106,133 | 22,095    | 25,310      | 25,112      | 6,579       | 3,436        | 10,264 | —              | 92,798  |
| 株式     |           |             |             |             |              |        | 38,668         | 38,668  |           |             |             |             |              |        | 40,377         | 40,377  |
| その他の証券 | 21,560    | 36,166      | 25,793      | 31,625      | 28,835       | 8,966  | 23,870         | 176,817 | 26,534    | 38,327      | 40,781      | 34,585      | 19,445       | 8,193  | 29,627         | 197,495 |
| うち外国債券 | 17,649    | 20,318      | 15,701      | 27,054      | 9,183        | 8,779  | —              | 98,687  | 19,658    | 24,822      | 30,273      | 28,269      | 3,170        | 7,007  | —              | 113,201 |
| うち外国株式 |           |             |             |             |              |        | 4              | 4       |           |             |             |             |              |        | 8              | 8       |

(注) 自己株式は除外しております。

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

|           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国債        | 77        | 96        |
| 地方債・政府保証債 | —         | —         |
| 合計        | 77        | 96        |

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

|      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 売買高  | 100       | 140       |
| 平均残高 | 1,214     | 1,226     |

## 証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

|        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 証券投資信託 | 7,391     | 5,759     |

# 国際業務

## 外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

|     | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----|-----------|-----------|
| 国内店 | 428,470   | 461,417   |
| 海外店 | —         | —         |
| 合計  | 428,470   | 461,417   |

三十三  
ファイナ  
ンシャル  
グループ  
資料編

三十三  
ファイナ  
ンシャル  
グループ  
自己資本  
の充実の  
状況  
資料編

三重銀行  
資料編

自己資本  
の充実の  
状況  
三重銀行  
資料編

第三銀行  
資料編

自己資本  
の充実の  
状況  
第三銀行  
資料編

# 有価証券関係

## 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  |    |    | 2018年度中間期  |    |    |
|---------------|------------|----|----|------------|----|----|
|               | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 組合出資金         | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 合計            | —          | —  | —  | —          | —  | —  |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

|               | 2017年度中間期  | 2018年度中間期  |
|---------------|------------|------------|
|               | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 83         | 83         |
| 組合出資金         | 148        | 176        |
| 合計            | 232        | 260        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種 類 | 2017年度中間期  |         |        | 2018年度中間期  |         |        |
|------------------------|-----|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|                        |     | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額     | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額     |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 32,522     | 17,752  | 14,769 | 32,328     | 14,670  | 17,658 |
|                        | 債券  | 347,956    | 342,028 | 5,928  | 264,047    | 259,776 | 4,271  |
|                        | 国債  | 189,919    | 186,591 | 3,328  | 145,947    | 143,558 | 2,389  |
|                        | 地方債 | 65,565     | 64,501  | 1,064  | 47,790     | 47,114  | 676    |
|                        | 社債  | 92,470     | 90,935  | 1,535  | 70,309     | 69,103  | 1,205  |
|                        | その他 | 100,818    | 91,772  | 9,045  | 89,536     | 80,376  | 9,160  |
|                        | 小計  | 481,297    | 451,553 | 29,743 | 385,912    | 354,822 | 31,089 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 4,076      | 4,411   | △334   | 5,947      | 6,786   | △839   |
|                        | 債券  | 30,326     | 30,643  | △317   | 60,913     | 61,267  | △354   |
|                        | 国債  | 5,859      | 6,006   | △146   | 5,845      | 5,999   | △154   |
|                        | 地方債 | 10,804     | 10,877  | △72    | 32,578     | 32,681  | △103   |
|                        | 社債  | 13,662     | 13,760  | △97    | 22,488     | 22,586  | △97    |
|                        | その他 | 74,404     | 76,542  | △2,137 | 106,559    | 109,749 | △3,190 |
|                        | 小計  | 108,807    | 111,597 | △2,789 | 173,419    | 177,803 | △4,384 |
| 合計                     |     | 590,105    | 563,151 | 26,954 | 559,332    | 532,626 | 26,705 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| 区分  | 2017年度中間期  | 2018年度中間期  |
|-----|------------|------------|
|     | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株式  | 1,984      | 2,017      |
| その他 | 1,446      | 1,223      |
| 合計  | 3,431      | 3,240      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。



#### 4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|     | 2017年度中間期 |         |         | 2018年度中間期 |         |         |
|-----|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
|     | 売却額       | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額       | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式  | 6,170     | 657     | 18      | 4,929     | 804     | 172     |
| 債券  | 9,559     | 22      | —       | 1,502     | 1       | 4       |
| 国債  | 9,052     | 17      | —       | 1,502     | 1       | 4       |
| 地方債 | —         | —       | —       | —         | —       | —       |
| 社債  | 507       | 4       | —       | —         | —       | —       |
| その他 | 5,772     | 73      | 45      | 8,001     | 13      | 4       |
| 合計  | 21,502    | 753     | 64      | 14,432    | 819     | 181     |

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、2百万円（株式2百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、47百万円（株式47百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

### 金銭の信託

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| 種類         | 期別 | 2017年度中間期  |                | 2018年度中間期  |                |
|------------|----|------------|----------------|------------|----------------|
|            |    | 中間貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 |    | 2,406      | 29             | 2,447      | 8              |

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|              | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 評価差額         | 26,954    | 26,705    |
| その他有価証券      | 26,954    | 26,705    |
| (△)繰延税金負債    | 5,947     | 6,069     |
| その他有価証券評価差額金 | 21,006    | 20,635    |

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

該当ありません。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分          | 種類      | 2017年度中間期 |                   |      |      | 2018年度中間期 |                   |      |      |
|-------------|---------|-----------|-------------------|------|------|-----------|-------------------|------|------|
|             |         | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   | 評価損益 | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価   | 評価損益 |
| 金融商品<br>取引所 | 通貨先物    | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 売建      | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 買建      | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 通貨オプション | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 売建      | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 買建      | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
| 店頭          | 通貨スワップ  | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 為替予約    | 42,377    | —                 | △829 | △829 | 45,715    | —                 | △872 | △872 |
|             | 売建      | 42,071    | —                 | △829 | △829 | 45,431    | —                 | △873 | △873 |
|             | 買建      | 305       | —                 | △0   | △0   | 284       | —                 | 0    | 0    |
|             | 通貨オプション | 1,741     | —                 | △22  | △0   | 1,051     | —                 | △9   | 1    |
|             | 売建      | 1,268     | —                 | △24  | 3    | 805       | —                 | △9   | 3    |
|             | 買建      | 472       | —                 | 1    | △4   | 246       | —                 | 0    | △2   |
|             | その他     | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 売建      | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 買建      | —         | —                 | —    | —    | —         | —                 | —    | —    |
|             | 合計      | —         | —                 | △852 | △830 | —         | —                 | △882 | △871 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 3. 株式関連取引

該当ありません。

### 4. 債券関連取引

該当ありません。

### 5. 商品関連取引

該当ありません。

### 6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法        | 種類        | 2017年度中間期 |      |               |    | 2018年度中間期 |      |               |    |
|-----------------|-----------|-----------|------|---------------|----|-----------|------|---------------|----|
|                 |           | 主なヘッジ対象   | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 主なヘッジ対象   | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的<br>処理方法     | 金利スワップ    |           | —    | —             | —  |           | —    | —             | —  |
|                 | 受取固定・支払変動 | —         | —    | —             | —  | —         | —    | —             | —  |
|                 | 受取変動・支払固定 | —         | —    | —             | —  | —         | —    | —             | —  |
|                 | 受取変動・支払変動 | —         | —    | —             | —  | —         | —    | —             | —  |
|                 | 金利先物      | —         | —    | —             | —  | —         | —    | —             | —  |
|                 | 金利オプション   | —         | —    | —             | —  | —         | —    | —             | —  |
|                 | 金利先渡し契約   | —         | —    | —             | —  | —         | —    | —             | —  |
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ    |           | 243  | 240           | △0 |           | 80   | —             | △0 |
|                 | 受取固定・支払変動 | —         | —    | —             | —  | —         | —    | —             | —  |
|                 | 受取変動・支払固定 | 貸出金       | 243  | 240           | △0 | 貸出金       | 80   | —             | △0 |
| 合計              |           | —         | —    | —             | △0 | —         | —    | —             | △0 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

### 2. 通貨関連取引

該当ありません。

### 3. 株式関連取引

該当ありません。

### 4. 債券関連取引

該当ありません。

# 経営効率

## 利益率

(単位：％)

|           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率  | 0.33      | 0.30      |
| 純資産経常利益率  | 10.80     | 9.11      |
| 総資産中間純利益率 | 0.21      | 0.22      |
| 純資産中間純利益率 | 7.02      | 6.63      |

(注) 1. 純資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金} \cdot \text{資本準備金の期中平均残高} - \text{新株予約権期中平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

2. 純資産中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金} \cdot \text{資本準備金の期中平均残高} - \text{新株予約権期中平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

## 総資金利鞘

(単位：％)

|         | 2017年度中間期 |        |      | 2018年度中間期 |        |      |
|---------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
|         | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計   | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計   |
| 資金運用利回り | 1.18      | 1.45   | 1.25 | 1.14      | 1.10   | 1.20 |
| 資金調達原価  | 1.15      | 0.33   | 1.16 | 1.10      | 0.27   | 1.11 |
| 総資金利鞘   | 0.03      | 1.12   | 0.09 | 0.04      | 0.83   | 0.09 |

## 従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

|     | 2017年度中間期 |          |         |          | 2018年度中間期 |          |         |          |
|-----|-----------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|----------|
|     | 1人当たり預金   | 1店舗当たり預金 | 1人当たり貸出 | 1店舗当たり貸出 | 1人当たり預金   | 1店舗当たり預金 | 1人当たり貸出 | 1店舗当たり貸出 |
| 国内店 | 1,256     | 18,535   | 876     | 12,932   | 1,288     | 18,938   | 922     | 13,555   |
| 海外店 | —         | —        | —       | —        | —         | —        | —       | —        |
| 合計  | 1,256     | 18,535   | 876     | 12,932   | 1,288     | 18,938   | 922     | 13,555   |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

|        | 2017年度中間期 |       | 2018年度中間期 |       |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
|        | 預貸率       |       | 預貸率       |       |
|        | 期末残高      | 期中平均  | 期末残高      | 期中平均  |
| 国内業務部門 | 70.01     | 70.14 | 71.72     | 70.69 |
| 国際業務部門 | —         | —     | 27.53     | 23.20 |
| 合計     | 69.77     | 69.90 | 71.58     | 70.53 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

|        | 2017年度中間期 |          | 2018年度中間期 |          |
|--------|-----------|----------|-----------|----------|
|        | 預証率       |          | 預証率       |          |
|        | 期末残高      | 期中平均     | 期末残高      | 期中平均     |
| 国内業務部門 | 27.35     | 27.10    | 24.81     | 24.68    |
| 国際業務部門 | 1,541.72  | 1,484.56 | 1,884.75  | 1,788.91 |
| 合計     | 32.68     | 32.14    | 30.95     | 30.74    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



〈連 結〉第12条第2項

(単位: 百万円)

| 項目                                                         | 2017年度中間期 | 経過措置による<br>不算入額 | 2018年度中間期 | 経過措置による<br>不算入額 |
|------------------------------------------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>                                     |           |                 |           |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 86,925    |                 | 88,959    |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 70,120    |                 | 69,105    |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 17,818    |                 | 20,481    |                 |
| うち、自己株式の額 (△)                                              | 1,013     |                 | —         |                 |
| うち、社外流出予定額 (△)                                             | —         |                 | 627       |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —         |                 | —         |                 |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | △496      |                 | △578      |                 |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —         |                 | —         |                 |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | △496      |                 | △578      |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | 162       |                 | —         |                 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | —         |                 | —         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 2,549     |                 | 3,005     |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 2,549     |                 | 3,005     |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —         |                 | —         |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —         |                 | —         |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | 2,208     |                 | —         |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —         |                 | —         |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,021     |                 | 1,703     |                 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | 3,165     |                 | 2,668     |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 96,537    |                 | 95,759    |                 |
| <b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>                                     |           |                 |           |                 |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                   | 1,989     | 1,326           | 1,694     | 423             |
| うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額                                | —         | —               | —         | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 1,989     | 1,326           | 1,694     | 423             |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額                                   | —         | —               | —         | —               |
| 適格引当金不足額                                                   | —         | —               | —         | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —         | —               | —         | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —         | —               | —         | —               |
| 退職給付に係る資産の額                                                | —         | —               | —         | —               |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額                            | 2         | 1               | —         | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —         | —               | —         | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —         | —               | —         | —               |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —         | —               | —         | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —         | —               | —         | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —         | —               | —         | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                         | —         | —               | —         | —               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —         | —               | —         | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —         | —               | —         | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —         | —               | —         | —               |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                         | —         | —               | —         | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 1,991     |                 | 1,694     |                 |
| <b>自己資本</b>                                                |           |                 |           |                 |
| 自己資本の額 (イ) - (ロ)                                           | (ハ)       | 94,546          | 94,065    |                 |
| <b>リスク・アセット等 (3)</b>                                       |           |                 |           |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 1,074,843 |                 | 1,086,582 |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | △4,674    |                 | △2,877    |                 |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)                 | 1,326     |                 | 423       |                 |
| うち、繰延税金資産                                                  | —         |                 | —         |                 |
| うち、退職給付に係る資産                                               | —         |                 | —         |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | △12,420   |                 | △9,611    |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | 6,420     |                 | 6,310     |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —         |                 | —         |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 50,976    |                 | 49,918    |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —         |                 | —         |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —         |                 | —         |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                        | 1,125,820 |                 | 1,136,501 |                 |
| <b>連結自己資本比率</b>                                            |           |                 |           |                 |
| 連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)                                         |           | 8.39%           | 8.27%     |                 |

資料編  
三十三ファイナシャルグループ

自己資本の充実の状況  
三十三ファイナシャルグループ

資料編  
三重銀行

自己資本の充実の状況  
三重銀行

資料編  
第三銀行

自己資本の充実の状況  
第三銀行



## 定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目)

| (単位: 百万円)                                                    |           |           |
|--------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 単 体                                                          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
| 現金                                                           | —         | —         |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                             | —         | —         |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —         | —         |
| 国際決済銀行等向け                                                    | —         | —         |
| 我が国の地方公共団体向け                                                 | —         | —         |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                            | —         | —         |
| 国際開発銀行向け                                                     | —         | —         |
| 地方公共団体金融機構向け                                                 | —         | —         |
| 我が国の政府関係機関向け                                                 | 41        | 42        |
| 地方三公社向け                                                      | 9         | 8         |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 1,305     | 1,102     |
| 法人等向け                                                        | 15,897    | 16,519    |
| 中小企業等向け及び個人向け                                                | 8,148     | 8,220     |
| 抵当権付住宅ローン                                                    | 2,073     | 2,068     |
| 不動産取得等事業向け                                                   | 8,065     | 8,570     |
| 三月以上延滞等                                                      | 122       | 92        |
| 取立未済手形                                                       | 1         | 1         |
| 信用保証協会等による保証付                                                | 182       | 168       |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —         | —         |
| 出資等                                                          | 1,250     | 1,303     |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                             | 1,250     | 1,303     |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                           | —         | —         |
| 上記以外                                                         | 3,253     | 2,855     |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)       | 1,359     | 907       |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                          | —         | 311       |
| (うち右記以外のエクスポージャー)                                            | 426       | 1,636     |
| 証券化 (オリジネーターの場合)                                             | —         | —         |
| (うち再証券化)                                                     | —         | —         |
| 証券化 (オリジネーター以外の場合)                                           | 10        | 131       |
| (うち再証券化)                                                     | —         | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産                    | 1,771     | 1,862     |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 308       | 3         |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △496      | △384      |
| 合 計                                                          | 41,943    | 42,568    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。



ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 単 体     | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 基礎的手法   | 1,998     | 1,959     |
| 粗利益配分手法 | —         | —         |
| 先進的計測手法 | —         | —         |
| 合 計     | 1,998     | 1,959     |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 単 体          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 信用リスク        | 42,419    | 42,847    |
| オペレーショナル・リスク | 1,998     | 1,959     |
| 合 計          | 44,418    | 44,806    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号  
イ、信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

| 連 結                                                          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 現金                                                           | —         | —         |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                             | —         | —         |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                              | —         | —         |
| 国際決済銀行等向け                                                    | —         | —         |
| 我が国の地方公共団体向け                                                 | —         | —         |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                            | —         | —         |
| 国際開発銀行向け                                                     | —         | —         |
| 地方公共団体金融機構向け                                                 | —         | —         |
| 我が国の政府関係機関向け                                                 | 41        | 42        |
| 地方三公社向け                                                      | 9         | 8         |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                          | 1,305     | 1,102     |
| 法人等向け                                                        | 15,749    | 16,386    |
| 中小企業等向け及び個人向け                                                | 8,158     | 8,220     |
| 抵当権付住宅ローン                                                    | 2,073     | 2,068     |
| 不動産取得等事業向け                                                   | 8,065     | 8,570     |
| 三月以上延滞等                                                      | 125       | 94        |
| 取立未済手形                                                       | 1         | 1         |
| 信用保証協会等による保証付                                                | 182       | 168       |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                       | —         | —         |
| 出資等                                                          | 1,262     | 1,314     |
| (うち出資等のエクスポージャー)                                             | 1,262     | 1,314     |
| (うち重要な出資のエクスポージャー)                                           | —         | —         |
| 上記以外                                                         | 3,947     | 3,589     |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)       | 1,359     | 907       |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)                          | 34        | 353       |
| (うち右記以外のエクスポージャー)                                            | 435       | 2,329     |
| 証券化 (オリジネーターの場合)                                             | —         | —         |
| (うち再証券化)                                                     | —         | —         |
| 証券化 (オリジネーター以外の場合)                                           | 10        | 131       |
| (うち再証券化)                                                     | —         | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産                    | 1,771     | 1,862     |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                  | 309       | 4         |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △496      | △384      |
| 合 計                                                          | 42,517    | 43,184    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

| 連 結                                                 | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-----------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                    | —         | —         |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                  | 66        | 34        |
| 短期の貿易関連偶発債務                                         | 1         | 0         |
| 特定の取引に係る偶発債務                                        | 1         | 1         |
| (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)                               | —         | —         |
| NIF又はRUF                                            | —         | —         |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                   | 230       | 191       |
| 内部格付手法におけるコミットメント                                   | —         | —         |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                   | 46        | 40        |
| (うち借入金の保証)                                          | 46        | 40        |
| (うち有価証券の保証)                                         | —         | —         |
| (うち手形引受)                                            | —         | —         |
| (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)                              | —         | —         |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                          | —         | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)                          | —         | —         |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)                          | —         | —         |
| 控除額 (△)                                             | —         | —         |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                            | —         | —         |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 120       | —         |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引                                    | 3         | 3         |
| カレント・エクスポージャー方式                                     | 3         | 3         |
| 派生商品取引                                              | 3         | 3         |
| 外為関連取引                                              | 3         | 3         |
| 金利関連取引                                              | 0         | 0         |
| 金関連取引                                               | —         | —         |
| 株式関連取引                                              | —         | —         |
| 貴金属 (金を除く) 関連取引                                     | —         | —         |
| その他のコモディティ関連取引                                      | —         | —         |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)                     | —         | —         |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)                       | —         | —         |
| 長期決済期間取引                                            | —         | —         |
| 標準方式                                                | —         | —         |
| 期待エクスポージャー方式                                        | —         | —         |
| 未決済取引                                               | —         | —         |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | —         | —         |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                            | —         | —         |
| 合 計                                                 | 470       | 272       |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

| 連 結        | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 簡便的リスク測定方式 | 5         | 5         |
| 標準的リスク測定方式 | —         | —         |
| 先進的リスク測定方式 | —         | —         |
| 合 計        | 5         | 5         |

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位: 百万円)

| 連 結                          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | —         | —         |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

自己資本の充  
実の状況  
三十三ファイ  
ンシャルグル  
ープ

資料編  
三重銀行

自己資本の充  
実の状況  
三重銀行

資料編  
第三銀行

自己資本の充  
実の状況  
第三銀行

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 連 結     | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 基礎的手法   | 2,039     | 1,996     |
| 粗利益配分手法 | —         | —         |
| 先進的計測手法 | —         | —         |
| 合 計     | 2,039     | 1,996     |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 連 結          | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 信用リスク        | 42,993    | 43,463    |
| オペレーショナル・リスク | 2,039     | 1,996     |
| 合 計          | 45,032    | 45,460    |

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。



■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）  
及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈単 体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

| 単 体           | 2017年度中間期                       |                                         |                |            |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引   | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 1,945,049                       | 1,275,386                               | 410,581        | 469        | 13,118             |
| 国外            | 82,355                          | 16,490                                  | 61,218         | —          | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,027,405</b>                | <b>1,291,876</b>                        | <b>471,800</b> | <b>469</b> | <b>13,118</b>      |
| 製造業           | 158,538                         | 129,933                                 | 19,146         | 0          | 2,168              |
| 農業、林業         | 3,432                           | 3,331                                   | 100            | —          | 7                  |
| 漁業            | 1,692                           | 1,674                                   | —              | —          | 209                |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 583                             | 583                                     | —              | —          | —                  |
| 建設業           | 73,832                          | 69,976                                  | 3,093          | —          | 1,307              |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 25,664                          | 20,589                                  | 4,616          | —          | —                  |
| 情報通信業         | 16,643                          | 10,304                                  | 5,068          | —          | 103                |
| 運輸業、郵便業       | 49,878                          | 40,231                                  | 7,614          | —          | 16                 |
| 卸売業、小売業       | 109,100                         | 102,387                                 | 4,289          | 1          | 1,963              |
| 金融業、保険業       | 207,727                         | 128,652                                 | 65,698         | 467        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 231,567                         | 222,355                                 | 8,334          | —          | 3,098              |
| 各種サービス業       | 131,515                         | 128,614                                 | 2,666          | —          | 3,675              |
| 地方公共団体        | 161,518                         | 84,820                                  | 76,590         | —          | —                  |
| その他           | 855,710                         | 348,420                                 | 274,582        | —          | 567                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,027,405</b>                | <b>1,291,876</b>                        | <b>471,800</b> | <b>469</b> | <b>13,118</b>      |
| 1年以下          | 505,327                         | 411,833                                 | 90,162         | 468        | —                  |
| 1年超3年以下       | 409,851                         | 250,800                                 | 147,040        | 1          | —                  |
| 3年超5年以下       | 240,716                         | 152,628                                 | 77,291         | —          | —                  |
| 5年超7年以下       | 166,668                         | 95,053                                  | 65,465         | —          | —                  |
| 7年超10年以下      | 173,816                         | 106,232                                 | 45,379         | —          | —                  |
| 10年超          | 294,068                         | 254,151                                 | 39,432         | —          | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 236,956                         | 21,177                                  | 7,028          | —          | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,027,405</b>                | <b>1,291,876</b>                        | <b>471,800</b> | <b>469</b> | —                  |

(単位：百万円)

| 単 体           | 2018年度中間期                       |                                         |                |            |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引   | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 1,932,416                       | 1,293,338                               | 376,799        | 461        | 8,780              |
| 国外            | 79,793                          | 15,482                                  | 59,332         | —          | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,012,210</b>                | <b>1,308,820</b>                        | <b>436,131</b> | <b>461</b> | <b>8,780</b>       |
| 製造業           | 155,841                         | 121,411                                 | 18,127         | 0          | 744                |
| 農業、林業         | 3,693                           | 3,322                                   | 370            | —          | 9                  |
| 漁業            | 1,611                           | 1,597                                   | —              | —          | 144                |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 932                             | 585                                     | —              | —          | —                  |
| 建設業           | 73,576                          | 70,343                                  | 2,146          | —          | 1,187              |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 27,644                          | 21,831                                  | 4,396          | —          | 23                 |
| 情報通信業         | 13,903                          | 8,353                                   | 5,548          | —          | 102                |
| 運輸業、郵便業       | 49,653                          | 41,819                                  | 7,103          | —          | 35                 |
| 卸売業、小売業       | 101,492                         | 93,863                                  | 6,511          | 1          | 1,584              |
| 金融業、保険業       | 197,528                         | 131,331                                 | 57,097         | 459        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 258,004                         | 250,568                                 | 7,092          | —          | 2,033              |
| 各種サービス業       | 129,641                         | 126,057                                 | 3,237          | —          | 2,346              |
| 地方公共団体        | 165,103                         | 84,588                                  | 80,409         | —          | —                  |
| その他           | 833,583                         | 353,146                                 | 244,090        | —          | 567                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,012,210</b>                | <b>1,308,820</b>                        | <b>436,131</b> | <b>461</b> | <b>8,780</b>       |
| 1年以下          | 463,991                         | 415,237                                 | 45,486         | 461        | —                  |
| 1年超3年以下       | 396,349                         | 242,480                                 | 137,811        | —          | —                  |
| 3年超5年以下       | 257,721                         | 153,793                                 | 90,575         | —          | —                  |
| 5年超7年以下       | 174,702                         | 96,689                                  | 74,336         | —          | —                  |
| 7年超10年以下      | 162,144                         | 106,258                                 | 37,845         | —          | —                  |
| 10年超          | 318,359                         | 274,105                                 | 41,832         | —          | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 238,941                         | 20,257                                  | 8,243          | —          | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,012,210</b>                | <b>1,308,820</b>                        | <b>436,131</b> | <b>461</b> | —                  |

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

自己資本の充  
実の状況

三  
重  
銀  
行

自己資本の充  
実の状況

第  
三  
銀  
行

自己資本の充  
実の状況

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

| 連 結           | 2017年度中間期                       |                                         |                |            |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引   | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 1,958,576                       | 1,272,093                               | 410,581        | 469        | 13,380             |
| 国外            | 82,355                          | 16,490                                  | 61,218         | —          | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,040,931</b>                | <b>1,288,583</b>                        | <b>471,800</b> | <b>469</b> | <b>13,380</b>      |
| 製造業           | 158,711                         | 129,933                                 | 19,146         | 0          | 2,168              |
| 農業、林業         | 3,432                           | 3,331                                   | 100            | —          | 7                  |
| 漁業            | 1,692                           | 1,674                                   | —              | —          | 209                |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 583                             | 583                                     | —              | —          | —                  |
| 建設業           | 74,116                          | 70,210                                  | 3,093          | —          | 1,541              |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 25,664                          | 20,589                                  | 4,616          | —          | —                  |
| 情報通信業         | 16,726                          | 10,304                                  | 5,068          | —          | 103                |
| 運輸業、郵便業       | 49,930                          | 40,231                                  | 7,614          | —          | 16                 |
| 卸売業、小売業       | 109,286                         | 102,573                                 | 4,289          | 1          | 1,963              |
| 金融業、保険業       | 203,731                         | 124,650                                 | 65,698         | 467        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 231,595                         | 222,383                                 | 8,334          | —          | 3,125              |
| 各種サービス業       | 131,447                         | 128,614                                 | 2,666          | —          | 3,675              |
| 地方公共団体        | 161,518                         | 84,820                                  | 76,590         | —          | —                  |
| その他           | 872,494                         | 348,681                                 | 274,582        | —          | 567                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,040,931</b>                | <b>1,288,583</b>                        | <b>471,800</b> | <b>469</b> | <b>13,380</b>      |
| 1年以下          | 503,559                         | 410,065                                 | 90,162         | 468        | —                  |
| 1年超3年以下       | 408,001                         | 248,950                                 | 147,040        | 1          | —                  |
| 3年超5年以下       | 240,716                         | 152,628                                 | 77,291         | —          | —                  |
| 5年超7年以下       | 166,732                         | 95,117                                  | 65,465         | —          | —                  |
| 7年超10年以下      | 173,816                         | 106,232                                 | 45,379         | —          | —                  |
| 10年超          | 294,068                         | 254,151                                 | 39,432         | —          | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 254,036                         | 21,438                                  | 7,028          | —          | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,040,931</b>                | <b>1,288,583</b>                        | <b>471,800</b> | <b>469</b> | —                  |

(単位：百万円)

| 連 結           | 2018年度中間期                       |                                         |                |            |                    |
|---------------|---------------------------------|-----------------------------------------|----------------|------------|--------------------|
|               | 信用リスクに関する<br>エクスポージャー<br>中間期末残高 | 貸出金、コミットメント<br>及びデリバティブ以外<br>のオフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引   | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内            | 1,946,836                       | 1,290,141                               | 376,799        | 461        | 9,042              |
| 国外            | 79,793                          | 15,482                                  | 59,332         | —          | —                  |
| <b>地域別計</b>   | <b>2,026,630</b>                | <b>1,305,624</b>                        | <b>436,131</b> | <b>461</b> | <b>9,042</b>       |
| 製造業           | 156,010                         | 121,411                                 | 18,127         | 0          | 744                |
| 農業、林業         | 3,693                           | 3,322                                   | 370            | —          | 9                  |
| 漁業            | 1,611                           | 1,597                                   | —              | —          | 144                |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 932                             | 585                                     | —              | —          | —                  |
| 建設業           | 73,858                          | 70,575                                  | 2,146          | —          | 1,421              |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 27,644                          | 21,831                                  | 4,396          | —          | 23                 |
| 情報通信業         | 13,986                          | 8,353                                   | 5,548          | —          | 102                |
| 運輸業、郵便業       | 49,681                          | 41,819                                  | 7,103          | —          | 35                 |
| 卸売業、小売業       | 101,664                         | 94,035                                  | 6,511          | 1          | 1,584              |
| 金融業、保険業       | 193,679                         | 127,476                                 | 57,097         | 459        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業    | 258,026                         | 250,590                                 | 7,092          | —          | 2,061              |
| 各種サービス業       | 129,573                         | 126,057                                 | 3,237          | —          | 2,346              |
| 地方公共団体        | 165,103                         | 84,588                                  | 80,409         | —          | —                  |
| その他           | 851,164                         | 353,379                                 | 244,090        | —          | 567                |
| <b>業種別計</b>   | <b>2,026,630</b>                | <b>1,305,624</b>                        | <b>436,131</b> | <b>461</b> | <b>9,042</b>       |
| 1年以下          | 462,368                         | 413,614                                 | 45,486         | 461        | —                  |
| 1年超3年以下       | 396,489                         | 242,619                                 | 137,811        | 0          | —                  |
| 3年超5年以下       | 255,743                         | 151,814                                 | 90,575         | —          | —                  |
| 5年超7年以下       | 174,735                         | 96,722                                  | 74,336         | —          | —                  |
| 7年超10年以下      | 162,144                         | 106,258                                 | 37,845         | —          | —                  |
| 10年超          | 318,359                         | 274,105                                 | 41,832         | —          | —                  |
| 期間の定めのないもの    | 256,790                         | 20,490                                  | 8,243          | —          | —                  |
| <b>残存期間別計</b> | <b>2,026,630</b>                | <b>1,305,624</b>                        | <b>436,131</b> | <b>461</b> | —                  |

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

| 単 体        | 2017年度中間期 |        |       | 2018年度中間期 |        |       |
|------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
|            | 期首残高      | 中間期末残高 |       | 期首残高      | 中間期末残高 |       |
|            |           | 当期増減額  |       |           | 当期増減額  |       |
| 一般貸倒引当金    | 2,210     | 66     | 2,276 | 2,447     | 116    | 2,563 |
| 個別貸倒引当金    | 6,344     | △1,590 | 4,754 | 4,777     | △612   | 4,165 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —     | —         | —      | —     |

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

| 連 結        | 2017年度中間期 |        |       | 2018年度中間期 |        |       |
|------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
|            | 期首残高      | 中間期末残高 |       | 期首残高      | 中間期末残高 |       |
|            |           | 当期増減額  |       |           | 当期増減額  |       |
| 一般貸倒引当金    | 2,424     | 125    | 2,549 | 2,805     | 200    | 3,005 |
| 個別貸倒引当金    | 7,487     | △1,521 | 5,966 | 6,044     | △576   | 5,467 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —     | —         | —      | —     |

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

| 単 体           | 2017年度中間期    |               |              | 2018年度中間期    |             |              |
|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
|               | 期首残高         | 中間期末残高        |              | 期首残高         | 中間期末残高      |              |
|               |              | 当期増減額         |              |              | 当期増減額       |              |
| 国内            | 6,344        | △1,590        | 4,754        | 4,777        | △612        | 4,165        |
| 国外            | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| <b>地域別計</b>   | <b>6,344</b> | <b>△1,590</b> | <b>4,754</b> | <b>4,777</b> | <b>△612</b> | <b>4,165</b> |
| 製造業           | 1,486        | △550          | 936          | 894          | △161        | 733          |
| 農業、林業         | 1            | 4             | 5            | 15           | △2          | 13           |
| 漁業            | 11           | 2             | 13           | 13           | △1          | 11           |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| 建設業           | 981          | △209          | 772          | 685          | △155        | 529          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6            | 65            | 71           | 63           | △5          | 57           |
| 情報通信業         | 42           | 4             | 46           | 59           | △2          | 57           |
| 運輸業、郵便業       | 385          | △8            | 377          | 280          | △77         | 203          |
| 卸売業、小売業       | 815          | △161          | 654          | 819          | △120        | 699          |
| 金融業、保険業       | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| 不動産業、物品賃貸業    | 487          | △22           | 465          | 495          | △133        | 361          |
| 各種サービス業       | 2,049        | △702          | 1,347        | 1,378        | △37         | 1,340        |
| 地方公共団体        | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| その他           | 76           | △13           | 63           | 72           | 85          | 157          |
| <b>業種別計</b>   | <b>6,344</b> | <b>△1,590</b> | <b>4,754</b> | <b>4,777</b> | <b>△612</b> | <b>4,165</b> |

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

| 連 結           | 2017年度中間期    |               |              | 2018年度中間期    |             |              |
|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
|               | 期首残高         | 中間期末残高        |              | 期首残高         | 中間期末残高      |              |
|               |              | 当期増減額         |              |              | 当期増減額       |              |
| 国内            | 7,487        | △1,521        | 5,966        | 6,044        | △576        | 5,467        |
| 国外            | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| <b>地域別計</b>   | <b>7,487</b> | <b>△1,521</b> | <b>5,966</b> | <b>6,044</b> | <b>△576</b> | <b>5,467</b> |
| 製造業           | 1,514        | △545          | 969          | 921          | △164        | 756          |
| 農業、林業         | 1            | 4             | 5            | 15           | △1          | 13           |
| 漁業            | 11           | 2             | 13           | 13           | △1          | 11           |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| 建設業           | 1,161        | △212          | 949          | 870          | △156        | 714          |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6            | 65            | 71           | 63           | △5          | 57           |
| 情報通信業         | 42           | 4             | 46           | 59           | △2          | 57           |
| 運輸業、郵便業       | 388          | △2            | 386          | 292          | △70         | 221          |
| 卸売業、小売業       | 941          | △167          | 774          | 949          | △123        | 826          |
| 金融業、保険業       | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| 不動産業、物品賃貸業    | 487          | △22           | 465          | 495          | △133        | 361          |
| 各種サービス業       | 2,089        | △695          | 1,394        | 1,438        | △31         | 1,406        |
| 地方公共団体        | —            | —             | —            | —            | —           | —            |
| その他           | 842          | 47            | 889          | 925          | 114         | 1,039        |
| <b>業種別計</b>   | <b>7,487</b> | <b>△1,521</b> | <b>5,966</b> | <b>6,044</b> | <b>△576</b> | <b>5,467</b> |

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

| 単 体           | (単位：百万円)  |           |
|---------------|-----------|-----------|
|               | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
| 製造業           | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | 0         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | —         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | —         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | —         | —         |
| 地方公共団体        | —         | —         |
| その他           | —         | —         |
| 合 計           | —         | 0         |

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

| 連 結           | (単位：百万円)  |           |
|---------------|-----------|-----------|
|               | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
| 製造業           | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | 0         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | —         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | —         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | —         | —         |
| 地方公共団体        | —         | —         |
| その他           | —         | —         |
| 合 計           | —         | 0         |

● 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号ハ

| 単 体   | (単位：百万円)  |         |           |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 2017年度中間期 |         |           |
|       | 合 計       | 格付適用    | 格付不適用     |
| 0%    | 554,487   | 31,241  | 523,246   |
| 2%    | 11,630    | —       | 11,630    |
| 4%    | 500       | —       | 500       |
| 10%   | 61,105    | 7       | 61,098    |
| 20%   | 152,826   | 118,778 | 34,048    |
| 35%   | 155,475   | —       | 155,475   |
| 40%   | —         | —       | —         |
| 50%   | 82,255    | 78,700  | 3,555     |
| 70%   | 2,645     | —       | 2,645     |
| 75%   | 280,056   | —       | 280,056   |
| 100%  | 684,107   | 75,411  | 608,696   |
| 150%  | 10,590    | 500     | 10,090    |
| 200%  | 8,476     | 2,999   | 5,477     |
| 250%  | 10,638    | —       | 10,638    |
| 350%  | —         | —       | —         |
| 1250% | 20        | —       | 20        |
| 合 計   | 2,014,817 | 307,638 | 1,707,179 |

| 単 体   | (単位：百万円)  |         |           |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 2018年度中間期 |         |           |
|       | 合 計       | 格付適用    | 格付不適用     |
| 0%    | 506,824   | 34,977  | 471,846   |
| 2%    | 11,602    | —       | 11,602    |
| 4%    | 986       | —       | 986       |
| 10%   | 57,002    | 5       | 56,997    |
| 20%   | 151,186   | 129,013 | 22,173    |
| 35%   | 157,463   | —       | 157,463   |
| 40%   | 3,099     | 1,000   | 2,099     |
| 50%   | 101,929   | 100,056 | 1,873     |
| 70%   | 5,337     | 500     | 4,837     |
| 75%   | 281,354   | —       | 281,354   |
| 100%  | 692,212   | 75,026  | 617,185   |
| 150%  | 8,034     | —       | 8,034     |
| 200%  | 4,500     | 3,000   | 1,500     |
| 250%  | 8,800     | —       | 8,800     |
| 350%  | —         | —       | —         |
| 1250% | 20        | —       | 20        |
| 合 計   | 1,990,354 | 343,578 | 1,646,775 |

〈連 結〉第12条第4項第3号へ

(単位：百万円)

| 連 結   | 2017年度中間期 |         |           |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 合 計       | 格付適用    | 格付不適用     |
| 0%    | 554,488   | 31,241  | 523,247   |
| 2%    | 11,630    | —       | 11,630    |
| 4%    | 500       | —       | 500       |
| 10%   | 61,105    | 7       | 61,098    |
| 20%   | 152,899   | 118,814 | 34,085    |
| 35%   | 155,475   | —       | 155,475   |
| 40%   | —         | —       | —         |
| 50%   | 82,255    | 78,700  | 3,555     |
| 70%   | 2,645     | —       | 2,645     |
| 75%   | 280,056   | —       | 280,056   |
| 100%  | 697,229   | 75,411  | 621,818   |
| 150%  | 10,938    | 500     | 10,438    |
| 200%  | 8,476     | 2,999   | 5,477     |
| 250%  | 10,638    | —       | 10,638    |
| 350%  | —         | —       | —         |
| 1250% | 20        | —       | 20        |
| 合 計   | 2,028,362 | 307,675 | 1,720,687 |

(単位：百万円)

| 連 結   | 2018年度中間期 |         |           |
|-------|-----------|---------|-----------|
|       | 合 計       | 格付適用    | 格付不適用     |
| 0%    | 506,825   | 34,977  | 471,847   |
| 2%    | 11,602    | —       | 11,602    |
| 4%    | 986       | —       | 986       |
| 10%   | 57,002    | 5       | 56,997    |
| 20%   | 151,222   | 129,013 | 22,209    |
| 35%   | 157,463   | —       | 157,463   |
| 40%   | 3,099     | 1,000   | 2,099     |
| 50%   | 101,929   | 100,056 | 1,873     |
| 70%   | 5,337     | 500     | 4,837     |
| 75%   | 281,354   | —       | 281,354   |
| 100%  | 706,368   | 75,026  | 631,341   |
| 150%  | 8,453     | —       | 8,453     |
| 200%  | 4,500     | 3,000   | 1,500     |
| 250%  | 8,800     | —       | 8,800     |
| 350%  | —         | —       | —         |
| 1250% | 20        | —       | 20        |
| 合 計   | 2,004,966 | 343,578 | 1,661,387 |

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈単 体〉第10条第4項第3号

(単位：百万円)

| 単 体                      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 適格金融資産担保 (イ)             | 16,881    | 17,509    |
| 適格保証又は適格クレジット・デリバティブ (ロ) | 16,199    | 16,803    |

〈連 結〉第12条第4項第4号

(単位：百万円)

| 連 結                      | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 適格金融資産担保 (イ)             | 16,881    | 17,509    |
| 適格保証又は適格クレジット・デリバティブ (ロ) | 16,199    | 16,803    |

三十三ファイナ  
ンシャルグル  
ープ

自己資本の充  
実の状況

三重銀行

自己資本の充  
実の状況

第三銀行

自己資本の充  
実の状況

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出してあります。

(単位：百万円)

| 単 体            | 2017年度中間期              |        |                                       |                                |              |    |     |
|----------------|------------------------|--------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|----|-----|
|                | グロス再構築<br>コストの額<br>(ロ) | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額<br>(ハ) | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | (ヘ) |
|                |                        |        |                                       | 担保の額<br>(ホ)                    | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |     |
| 派生商品取引         | 43                     | 426    | 469                                   | —                              | —            | —  | 469 |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 43                     | 424    | 468                                   | —                              | —            | —  | 468 |
| 金利関連取引         | —                      | 1      | 1                                     | —                              | —            | —  | 1   |
| 株式関連取引         | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| その他のコモディティ関連取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| クレジット・デリバティブ取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 長期決済期間取引       | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 合 計            | 43                     | 426    | 469                                   | —                              | —            | —  | 469 |

(単位：百万円)

| 単 体            | 2018年度中間期              |        |                                       |                                |              |    |     |
|----------------|------------------------|--------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|----|-----|
|                | グロス再構築<br>コストの額<br>(ロ) | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額<br>(ハ) | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | (ヘ) |
|                |                        |        |                                       | 担保の額<br>(ホ)                    | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |     |
| 派生商品取引         | 9                      | 451    | 461                                   | —                              | —            | —  | 461 |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 9                      | 451    | 461                                   | —                              | —            | —  | 461 |
| 金利関連取引         | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 株式関連取引         | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| その他のコモディティ関連取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| クレジット・デリバティブ取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 長期決済期間取引       | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 合 計            | 9                      | 451    | 461                                   | —                              | —            | —  | 461 |

ニ. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。



〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

| 連 結            | 2017年度中間期              |        |                                       |                                |              |    |     |
|----------------|------------------------|--------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|----|-----|
|                | グロス再構築<br>コストの額<br>(ロ) | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額<br>(ハ) | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | (ヘ) |
|                |                        |        |                                       | 担保の額<br>(ホ)                    | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |     |
| 派生商品取引         | 43                     | 426    | 469                                   | —                              | —            | —  | 469 |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 43                     | 424    | 468                                   | —                              | —            | —  | 468 |
| 金利関連取引         | —                      | 1      | 1                                     | —                              | —            | —  | 1   |
| 株式関連取引         | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| その他のコモディティ関連取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| クレジット・デリバティブ取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 長期決済期間取引       | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 合 計            | 43                     | 426    | 469                                   | —                              | —            | —  | 469 |

(単位：百万円)

| 連 結            | 2018年度中間期              |        |                                       |                                |              |    |     |
|----------------|------------------------|--------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------|----|-----|
|                | グロス再構築<br>コストの額<br>(ロ) | アドオンの額 | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案前の<br>与信相当額<br>(ハ) | 信用リスク<br>削減効果<br>勘案後の<br>与信相当額 |              |    | (ヘ) |
|                |                        |        |                                       | 担保の額<br>(ホ)                    | 現金及び<br>自行預金 | 株式 |     |
| 派生商品取引         | 9                      | 452    | 461                                   | —                              | —            | —  | 461 |
| 外為関連取引及び金関連取引  | 9                      | 451    | 461                                   | —                              | —            | —  | 461 |
| 金利関連取引         | —                      | 0      | 0                                     | —                              | —            | —  | 0   |
| 株式関連取引         | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 貴金属（金を除く）関連取引  | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| その他のコモディティ関連取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| クレジット・デリバティブ取引 | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 長期決済期間取引       | —                      | —      | —                                     | —                              | —            | —  | —   |
| 合 計            | 9                      | 452    | 461                                   | —                              | —            | —  | 461 |

ニ. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 単 体                 | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|---------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|                     | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 不動産                 | 20                | —                     | 12,263            | —                     |
| 信託受益権               | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 割賦債権                | —                 | —                     | —                 | —                     |
| キャッシング債権            | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 外国債券（CDO）           | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —                 | —                     | —                 | —                     |
| その他                 | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 合 計                 | 20                | —                     | 12,263            | —                     |

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

| 単 体   | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|-------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 0%    | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 20%   | —                 | —                     | 11,496            | —                     |
| 50%   | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 100%  | —                 | —                     | 747               | —                     |
| 350%  | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 1250% | 20                | —                     | 20                | —                     |
| 合 計   | 20                | —                     | 12,263            | —                     |

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 単 体   | 2017年度中間期                    |                                  | 2018年度中間期                    |                                  |
|-------|------------------------------|----------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | 証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの<br>所要自己資本の額 |
| 0%    | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 20%   | —                            | —                                | 91                           | —                                |
| 50%   | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 100%  | —                            | —                                | 29                           | —                                |
| 350%  | —                            | —                                | —                            | —                                |
| 1250% | 10                           | —                                | 10                           | —                                |
| 合 計   | 10                           | —                                | 131                          | —                                |

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 単 体                 | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 不動産                 | 20        | 20        |
| 信託受益権               | —         | —         |
| 割賦債権                | —         | —         |
| キャッシング債権            | —         | —         |
| 外国債券（CDO）           | —         | —         |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —         | —         |
| その他                 | —         | —         |
| 合 計                 | 20        | 20        |

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 連 結                 | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|---------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|                     | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 不動産                 | 20                | —                     | 12,263            | —                     |
| 信託受益権               | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 割賦債権                | —                 | —                     | —                 | —                     |
| キャッシング債権            | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 外国債券（CDO）           | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 複数の資産を裏付とする資産（ファンド） | —                 | —                     | —                 | —                     |
| その他                 | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 合 計                 | 20                | —                     | 12,263            | —                     |

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

| 連 結   | 2017年度中間期         |                       | 2018年度中間期         |                       |
|-------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|       | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 | 証券化<br>エクスポージャーの額 | うち 再証券化<br>エクスポージャーの額 |
| 0%    | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 20%   | —                 | —                     | 11,496            | —                     |
| 50%   | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 100%  | —                 | —                     | 747               | —                     |
| 350%  | —                 | —                     | —                 | —                     |
| 1250% | 20                | —                     | 20                | —                     |
| 合 計   | 20                | —                     | 12,263            | —                     |



## ■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

| 単 体                | 2017年度中間期  |        | 2018年度中間期  |        |
|--------------------|------------|--------|------------|--------|
|                    | 中間貸借対照表計上額 | 時価     | 中間貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場株式               | 36,599     | 36,599 | 38,275     | 38,275 |
| 非上場株式 (除く子会社・関連会社) | 1,985      | 1,985  | 2,017      | 2,017  |
| 子会社・関連会社株式         | 83         | 83     | 83         | 83     |
| 合 計                | 38,668     | 38,668 | 40,377     | 40,377 |

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

| 単 体   | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 株式売却益 | 669       | 808       |
| 株式売却損 | 22        | 180       |
| 株式償却  | 2         | 47        |
| 損益額   | 644       | 580       |

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

| 単 体    | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 評価損益の額 | 14,435    | 16,819    |

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

| 連 結                | 2017年度中間期    |        | 2018年度中間期    |        |
|--------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                    | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価     | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場株式               | 37,000       | 37,000 | 38,844       | 38,844 |
| 非上場株式 (除く子会社・関連会社) | 2,140        | 2,140  | 2,173        | 2,173  |
| 合 計                | 39,140       | 39,140 | 41,017       | 41,017 |

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

| 連 結   | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 株式売却益 | 669       | 817       |
| 株式売却損 | 22        | 182       |
| 株式償却  | 2         | 47        |
| 損益額   | 644       | 587       |

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

| 連 結    | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 評価損益の額 | 14,611    | 17,192    |

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## ■ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

〈単 体〉第10条第4項第9号

(単位: 百万円)

| 単 体                           | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 金利ショックに対する<br>経済的価値の減少額 (VaR) | 779       | 125       |

(注) VaR計測上の前提  
保有期間: 預貸金等240日、債券60日  
観測期間: 5年  
信頼区間: 99%

〈連 結〉第12条第4項第10号

連結子会社の金利リスク量は計測しておりません。



発行:2019年1月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>